

# Back to Basics

基本に立ち返る

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は11.9兆円(連結ベース、平成21年3月末現在)、国内に36店舗(新生フィナンシャルセンター32、プラチナセンター2、コンサルティングスポット2)を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

## 目次

<b>2</b>	<b>連結財務ハイライト</b>	
<b>4</b>	<b>社長メッセージ</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 ステークホルダーの皆さまへ</li> <li>8 Questions &amp; Answers</li> </ul>	
<b>17</b>	<b>事業概況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>18 At a Glance</li> <li>19 商品・サービスのあゆみ</li> </ul>
		<b>20</b> <b>法人・商品部門</b>
		<b>24</b> <b>個人部門</b>
		<b>28</b> <b>金融インフラ部門</b>
<b>31</b>	<b>マネジメント体制</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>32 役員の状況</li> <li>34 組織図</li> <li>35 コーポレート・ガバナンス</li> <li>38 リスク管理</li> <li>46 人材の確保・育成と企業の社会的責任</li> <li>48 主な出来事</li> </ul>	
<b>49</b>	<b>資料編</b>	

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

平成20年度は当行にとって引き続き厳しい1年でした。このような厳しい環境において、当行は、業績の早期改善へ向け、目の前にある課題に断固として立ち向かい、さまざまな取り組みを積極的に実施してまいりました。当行グループは、当年度において、業績低迷の主な要因となった自己勘定による投資を含む海外投融資などについて、適切な損失処理を実施するとともに、リスク管理機能を強化し、経営資源をより国内事業に配分し、お客さまのニーズに徹底的に応えるという、

# Back to Basics

## 基本に立ち返る

“基本”に立ち返る姿勢で業務に取り組んでまいりました。当行は、お客さまの声をよくお聞きし、新しい局面を迎えたこれからの金融業界において、最適といえる商品やソリューションの提供に努めてまいります。ここで重要となるのは、業務の効率性とリスク管理であり、当行ではこれらを特に重視してまいります。今後とも、収益力の回復に向け、基本に立ち返り、私たちが最もお役に立てる国内のお客さまとのお取引を広げ、また深めていきたいと考えております。

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)～平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>損益</b> (*1)					
資金利益	668	822	954	1,377	<b>2,029</b>
役務取引等利益	325	455	464	408	<b>265</b>
特定取引利益(▲損失)	239	275	178	90	<b>▲46</b>
その他業務利益	546	1,183	1,085	750	<b>333</b>
業務粗利益	1,780	2,737	2,683	2,627	<b>2,582</b>
実質業務純益	819	1,377	1,183	1,049	<b>794</b>
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	674	760	<b>▲609</b>	601	<b>▲1,430</b>
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)(*2)	747	1,019	353	713	<b>▲970</b>
<b>バランスシート</b>					
連結貸出金残高	34,304	40,875	51,463	56,222	<b>58,769</b>
連結総資産額	85,763	94,050	108,376	115,257	<b>119,491</b>
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	34,528	40,717	54,209	58,066	<b>62,721</b>
連結債券残高	12,426	10,189	7,032	6,624	<b>6,755</b>
負債の部合計	77,357	82,878	99,044	105,605	<b>111,817</b>
連結純資産額(*3)	—	—	9,332	9,652	<b>7,674</b>
負債及び純資産の部合計	85,763	94,050	108,376	115,257	<b>119,491</b>
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	329.65円	380.20円	308.60円	364.35円	<b>284.95円</b>
潜在株式調整後1株当たり純資産額(*4)	390.06円	421.62円	355.09円	364.35円	<b>284.95円</b>
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	46.78円	53.16円	<b>▲45.92円</b>	38.98円	<b>▲72.85円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98円	37.75円	—円	32.44円	<b>—円</b>
1株当たり配当額(普通株式)	2.58円	2.96円	2.66円	2.94円	<b>—円</b>
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	52.15円	72.16円	23.82円	46.31円	<b>▲49.39円</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.76円	50.55円	18.41円	38.50円	<b>—円</b>
<b>指標</b>					
総資産利益率(*5)	0.9%	0.8%	<b>▲0.6%</b>	0.5%	<b>▲1.2%</b>
同キャッシュ調整後ベース	1.0%	1.2%	0.4%	0.6%	<b>▲0.8%</b>
株主資本利益率(潜在株式調整後)(*6)	8.9%	9.3%	<b>▲8.1%</b>	8.8%	<b>▲22.4%</b>
同キャッシュ調整後ベース	9.8%	12.4%	4.7%	10.5%	<b>▲15.2%</b>
連結自己資本比率(国内基準)	11.78%	15.53%	13.13%	11.74%	<b>8.35%</b>
Tier I 比率	7.00%	10.27%	8.11%	7.37%	<b>6.02%</b>
コアTier I 比率(*7)	6.94%	7.64%	5.35%	5.52%	<b>4.03%</b>
TCEレシオ(*8)	1.56%	2.45%	1.72%	4.28%	<b>3.00%</b>

\*1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

\*2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、消費者金融ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。平成18年度はそれらに加え、(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

\*3. 「企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示しています。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。

\*4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合の合計株式数で除したものです。

\*5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

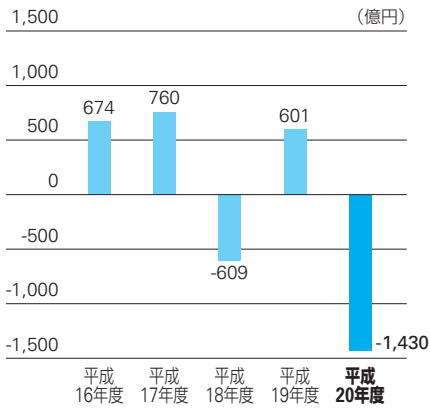
\*6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

\*7. コアTier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、非転換型優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

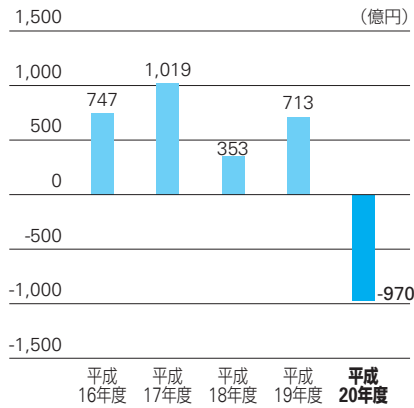
\*8. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)。なお、平成16年度、平成17年度の数値については、直近年度末の記載様式に即し組換の上、みなし計算をした結果であります。

収益

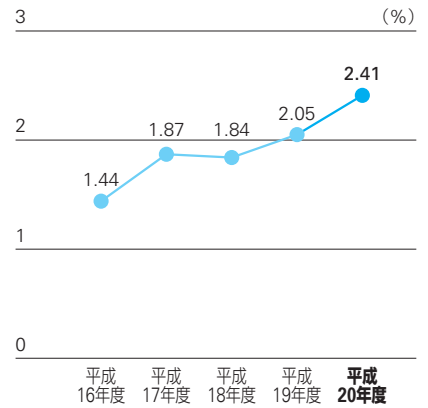
連結当期純利益(損失)



キャッシュ調整後ベース  
連結当期純利益(損失)

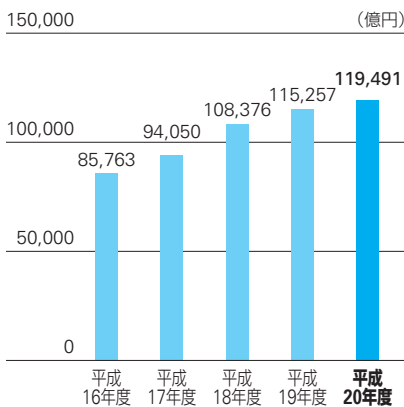


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

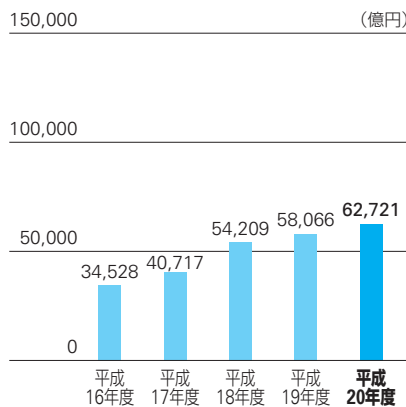


資産および負債

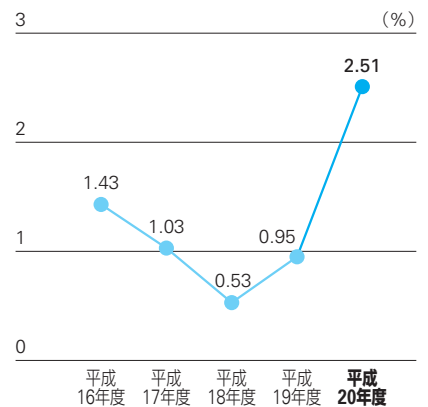
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

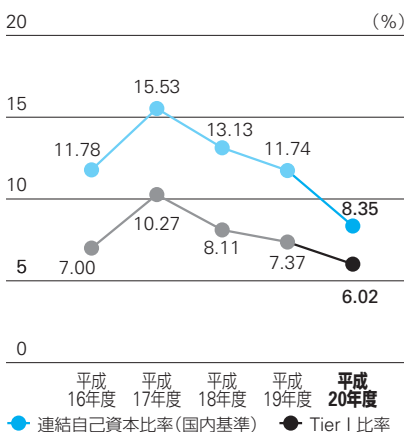


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

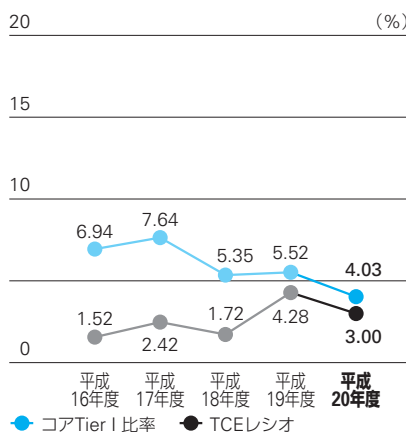


資本

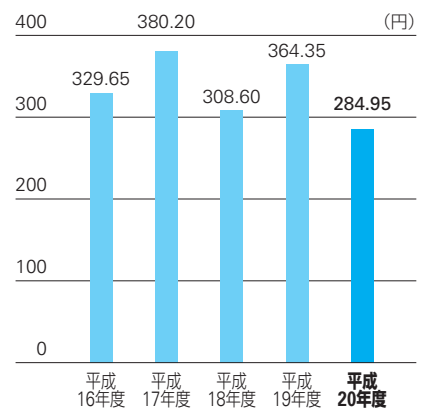
連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



コアTier I 比率\*1、TCEレシオ\*2



1株当たり純資産額



\*1 コアTier I 比率=(Tier I 資本(除く優先出資証券、非転換型優先株式)-繰延税金資産の純額)/リスクアセット

\*2 TCE(Tangible Common Equity)レシオ=(純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分)/(総資産-無形固定資産)。なお、平成16年度、平成17年度の数値については、直近年度末の記載様式に即し組換の上、みなし計算をした結果であります。

## 社長メッセージ ステークホルダーの皆さまへ



代表執行役社長  
八城 政基

平成20年度は、経営環境が大きく変化する大変厳しい1年でした。世界的な金融・資本市場の混乱は、世界中の人々や経済に多大な影響を与え、前例のない、まさに世界的な金融危機といえる状況となりました。欧米、そして日本を含むアジアの金融当局は、国際的な金融システム安定化のために大規模な救済策を打ち出し、その成果も見えつつありますが、本格的な安定化にはなお時間を要するものと思われます。一方、国内経済は、市場関係者の大方の予想に反し大きな痛手を被り、当行を含む金融機関の多くは金融危機の影響から、損失の計上を余儀なくされました。このような厳しい環境において、当行は、業績の回復へ向けた積極的な取り組みを実施しています。まず、今一度、基本に立ち返り、お客さまの声をよく聞き、新しい局面を迎えたこれからの金融業界において、最適といえる商品やソリューションの提供に努めてまいります。ここで重要となるのは、業務の効率性とリスク管理であり、当行ではこれらを特に重視してまいります。今後も法人向け銀行業務、リテールバンキング業務、そしてコンシューマーファイナンス業務においても、私たちが最もお役に立てる国内のお客さまとのお取引を広げ、また深めていきたいと考えております。

私、八城政基は、平成20年11月12日に行われた取締役会で、当行の代表執行役社長に任命され、その後約8カ月間、当行グループの組織、事業の見直しを行い、必要な施策を実施してまいりました。

## 平成20年度ハイライト

平成20年度は当行にとって引き続き厳しい1年でしたが、業績の早期改善へ向け、目の前にある課題に断固として立ち向かい、さまざまな取り組みを積極的に実施してまいりました。その結果、連結当期純利益は、1,430億円の純損失(前期は、連結当期純利益601億円)と2,031億円の減少となり、キャッシュベース連結当期純利益<sup>(\*)1)</sup>は、970億円の純損失(前期は、キャッシュベース連結当期純利益713億円)となりました。

残念ながら平成20年度は当期純損失の計上となりましたが、平成20年9月に買収したGEコンシューマー・ファイナンス(平成21年4月1日に「新生フィナンシャル」に商号変更)が当年度下期から収益貢献し、また前年度下期より連結子会社化したシンキが平成20年度は通期で収益貢献したことなどから、資金利益は堅調な伸びを記録しました。この結果、純資金利鞘は2.41%まで上昇し、前年度比0.36%改善しました。また、当行の強みであるリテールバンキング業務は、新たな経営陣の下、収益性を回復し、The Asian Banker社が主催する「日本の最優秀リテールバンク賞」にも3年ぶりに返り咲きました。

当行は、平成20年度において、2,000億円に上る非経常的な損失処理を実施いたしました。まず、海外アセットバック投資・証券や債務担保証券(CLO)における約1,100億円の減損、評価損失や引当を計上しました。次に、ノンリコース・ファイナンスやコンシューマーファイナンス業務関連の追加引当を300億円以上実施しました。また、リーマン・ブラザーズ社の経営破綻に関連する約300億円の損失を計上しました。最後に、業務再編(リストラ)関連費用として200億円以上計上しました。一方で、優先出資証券や劣後債の買戻しに伴う741億円の収益は、これら要因による影響を和らげました。

平成20年度の業績を踏まえ、当年度の普通株式の期末配当は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

こうした厳しい事業環境を受け、当行では資本の質および量を改善すべく、さまざまな施策に取り組んでおります。平成20年度下期においては、市場価格が発行価額を大幅に下回っていた優先出資証券や劣後債などの買戻しを通

じ、741億円の収益を計上しました。また、国内機関投資家に向けた優先出資証券の発行および国内少人数私募の優先出資証券の発行により、計482億円の資本調達を実施いたしました。この結果、Tier I 比率は6.02%、自己資本比率は8.35%とそれぞれ低下したものの、コアTier I 比率<sup>(\*)2)</sup>は4.03%、TCEレシオ<sup>(\*)3)</sup>は3.00%と、健全な水準を維持しております。

当行では、流動性を財務の健全性を示す重要な指標のひとつと考えています。金融危機という企業にとって厳しい経営環境は、逆に銀行にとって、運用商品としてより安定した銀行預金への選好を高める個人のお客さまとのお取引展開が新たに可能となる環境でもあります。当年度は、定期預金キャンペーンなども奏功し、リテール預金が約1兆円増加し、残高は過去最高の5兆円を超えるなど、高い流動性や安定的な資産・負債バランスを確保しております。リテール顧客数は、おかげさまで240万人を超えました。

当行の業績不振は、リスク管理態勢が十分に構築されていない分野で積極的に収益を追求するといった、過去の誤った戦略の結果であると考えています。同じ失敗を繰り返さないためにも、資産の質などバランスシートを強化し、お客さまのニーズに徹底的に応えるという態勢で取り組み、長期的かつ安定的な成長を目指してまいります。

\*1. 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

\*2. コアTier I 比率=(Tier I 資本(除く優先出資証券、非転換型優先株式)ー繰延税金資産の純額)/リスクアセット

\*3. TCE (Tangible common equity)レシオ=(純資産ー優先株式ー無形固定資産ー少数株主持分)/ (総資産ー無形固定資産)

## これからの戦略

私は昨年来、当行グループの組織体制や業務全体を見直し、持続可能な収益を確保するために必要な施策に取り組んでまいりました。当行の経営陣とともに、中・長期的な収益性および財務の安定性を回復させるために何をすべきか十分に検討し、こうした困難な時期に当行が直面している課題を克服するために必要な施策に取り組んでおります。

当行は、法人・商品部門と個人部門を通じ、個人や法人のお客さまへの商品・サービスの提供に引き続き注力します。今後も高度なIT技術を活用し、同時にリスク管理の強化も図ります。また銀行業務の基本である、お客さまの声をお聞きしニーズにお応えする、ということに今まで以上に徹底して努めてまいります。そのために、当行は以下の3つの方面から施策に取り組んでおります。

## 1. 個人部門からの収益の極大化

個人部門は銀行のリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス)から構成されており、国内600万人以上のお客さまに対し、先進的な金融ソリューションの提供を行っています。

リテールバンキング業務においては、平成20年度、経営体制を一新の上、預金を中心とした安定的な資金調達で当行の事業を支えつつ、お客さまの声に真摯に耳を傾けながら、徹底した経費削減を図った結果、黒字転換を果たしました。今後は、既存の店舗網を拡大し、資産運用やローン商品のご提供により、より多くのお客さまとのお取引の深耕を図ってまいります。さらに、経費を抑制し、事業プロセスの改善に努め、収益性や顧客満足度の向上に努めてまいります。

コンシューマーファイナンス業務では、最先端のIT技術を駆使し、業務効率の向上とシナジー効果の極大化を図りながら、主要業務に注力すべく事業の見直しを行っております。当行グループは、厳しい環境の中でも継続的に収益を上げることのできる体制を構築し、コンシューマーファイナンス業務における有数の貸し手となることを目指してまいります。

平成20年度、当行は、コンシューマーファイナンス業務へのコミットメントのひとつとして、平成20年9月に新生フィナンシャルを買収し、完全子会社化いたしました。これにより、当行は邦銀として初めて傘下に消費者金融会社を完全子会社として有する銀行となりました。また、国内で初めて銀行名を冠する消費者金融会社が誕生しました。その後、当行と新生フィナンシャルは共同で、シンキの株式の公開買付けを完了し、個人向け無担保ローン事業のさらなる統合へ向けた一歩を踏み出しました。当行は、新生フィナンシャルが持つ「レイク」ブランドを活用しながら、質の高いお客さまの確保に引き続き注力します。また、当行のリスク管理能力、資金調達力を活用すると同時に経費削減に努め、ホワイトゾーン(利息制限法内)金利内での利ざや確保を目指します。また、アプラスにおいては、会社分割の方式による事業持株会社体制への移行を計画しており、コンシューマーファイナンス業務に専念するアプラス・パーソナルローンと、割賦販売、クレジットカード、決済代行業務に専念するアプラスクレジットという個別事業に専念する2つの事業会社を傘下に配し、個別事業ごとの事業環境や顧客ニーズの変化に対して機動的に対応する体制を構築してまいります。引き続き経費削減を推進し、業務の効率化を図ることで収益性の向上を目指します。

## 2. 法人・商品部門の戦略的資源を再配置し、国内に注力

平成20年度は、法人・商品部門の事業環境が激変した1年でした。かつて、収益力のあった自己勘定投資戦略には持続性が見込めないと認識し、迅速かつ果断に経営資源の再配分を行いました。また、平成21年度以降の業績回復へ向け、減損、評価損、貸倒引当金など保守的な手当てを行いました。当行は基本に立ち返り、国内中心のビジネスへ回帰し、長年にわたりご愛顧いただいているお客さまに対して信頼できる金融ソリューションを提供することで、お客さまのニーズに徹底的に応え、顧客基盤のさらなる強化を目指します。こうした取り組みを通じ、中長期的に安定的な収益の確保に結びつけたいと考えています。今後は、お客さまのニーズにあわせて主に3つの分野——(1)ベーシック・バンキングやリースといった貸付関連業務、(2)不動産ファイナンス、不良債権の購入・回収・売却を行うクレジット・トレーディングやアドバイザリーを含む市場金融業務、(3)お客さまとの取引を中心としたキャピタル・マーケット、証券、信託業務——に注力してまいります。一方、アセット・マネージメント、ウェルス・マネージメント、オルタナティブ・インベストメント、プライベート・エクイティ、ヘルスケア・ビジネス、アセットバック投資、自己勘定売買、国際法人営業の各業務は大幅に縮小、あるいは撤退いたします。

## 3. 当行グループにおけるリスク管理態勢の強化

当行は、この数年間、特定の分野や事業にリスクが大きく集中していた結果、特に昨年9月のリーマン・ブラザーズ社の破綻以降、多額の損失を計上いたしました。また、投融資案件の承認および管理プロセスにも問題があることが明らかになりました。そこで、リスク管理の態勢強化を当行の最重要課題と認識し、平成21年1月にマイケル・クックを新たに専務執行役員リスク管理部門長に任命しました。クックは、当行グループのリスク管理態勢強化のため、必要な行動計画を策定し、実施しております。リスク資産の適正化を通じ、過去の失敗を繰り返さないよう適切なリスク管理態勢を確保することにより、損失を最小限に抑え、利益の最大化を目指してまいります。

当行のリスク管理態勢の再構築および強化は始まったばかりですが、積極的に各業務のリスクを管理し、一方で収益を確保するべくリスク・リターンの的確な把握を通じ、慎重かつ迅速な業務運営に、より一層努めてまいります。



## 平成21年度の課題と見通し

平成21年度は、平成20年度において、次期以降につながる取り組みに注力したことから、黒字化を実現したいと考えております。平成21年度の連結当期純利益予想は100億円、キャッシュベース連結当期純利益予想は280億円であります。

世界経済が再び巡航速度に回復するまで国内経済の回復の兆しは期待できず、状況の改善は平成21年度下期になると予想しています。国内経済は、不動産価格の低迷、企業収益の低水準での推移、企業倒産の増加、輸出と設備投資の低迷、円高、不安定かつ上昇傾向の原油価格、弱含みの個人消費と所得、失業率の増加などの影響により、引き続き低迷するものと予想しています。

法人・商品部門では、引き続き経費を削減し、平成20年度と比べ大幅な業績改善を予想していますが、近時の業務環境や、平成21年度中には完了する事業再編などから全般的に厳しい業況を予想しております。

一方で、リテールバンキング業務はより多くのお客さまとお取引を行うことで収益を拡大し、コンシューマーファイナンス業務はIT技術を活用した経費削減や業務効率化の効果が見られることから堅調な業績を予想しております。

## 最後に

日本を含む世界の銀行業界は再び困難な課題に直面しております。銀行は、個人や法人のお客さまに対してサービスを提供する本来的なサポート役に徹するべきであると考えています。ここ数年の過去に例を見ない混乱の影響から、当行もさまざまな決断を余儀なくされましたが、今後国内中心のビジネスに回帰し、個人や法人のお客さまを中心としたビジネスに注力することで、安定的かつ継続的な収益の確保を目指してまいります。お客さまのニーズに徹底的に応え、最適なソリューションを提供する、という「基本に立ち返る」ことが大切であり、それにより企業価値を最大限に高め、お客さま、社員、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆さまの温かいご支援、お客さまの変わらぬご愛顧に感謝いたします。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

八城政基

代表執行役社長  
八城 政基

## QUESTIONS & ANSWERS

**海外アセットバック投資・証券にかかる多額の評価損失や引き当てを計上していますが、このアセットバック投資・証券にかかる損失処理はいつごろ終わる見込みでしょうか。**

当行の平成19年度と平成20年度の業績は、高い収益性を目指したあまり、適切なレベル以上のリスクを許容してしまっていた当時のリスク管理態勢による影響を大きく受けました。損失を出したアセットバック投資・証券の大部分は主に平成17年度以降に取り組んだ案件により構成されています。

平成19年夏に起きたサブプライム問題の影響により、当行は平成19年度下期以降、米国における住宅ローン債権担保証券(RMBS)の損失処理を行い、平成20年度には、アセットバック投資・証券への評価損失および引き当てなどの損失処理を実施しました。こうした海外投融資の損失処理は可能な限り平成21年度中に完了するべく、対処しています。

十分に機能していたとはいえなかったリスク管理態勢を強化するため、私は社長に就任後、マイケル・クックを新たに専務執行役 リスク管理部門長に任命しました。マイケル・クックの指導のもと、海外投融資を全面的に停止する一方、適切なリスク管理態勢への移行を開始しました。また重要な変更のひとつとして、リスク管理部門長はリスクに関連するすべての事項において拒否権を持ち、社長がリスク管理部門長の決定を覆すことはできないよう、社内承認手続きを見直しました。

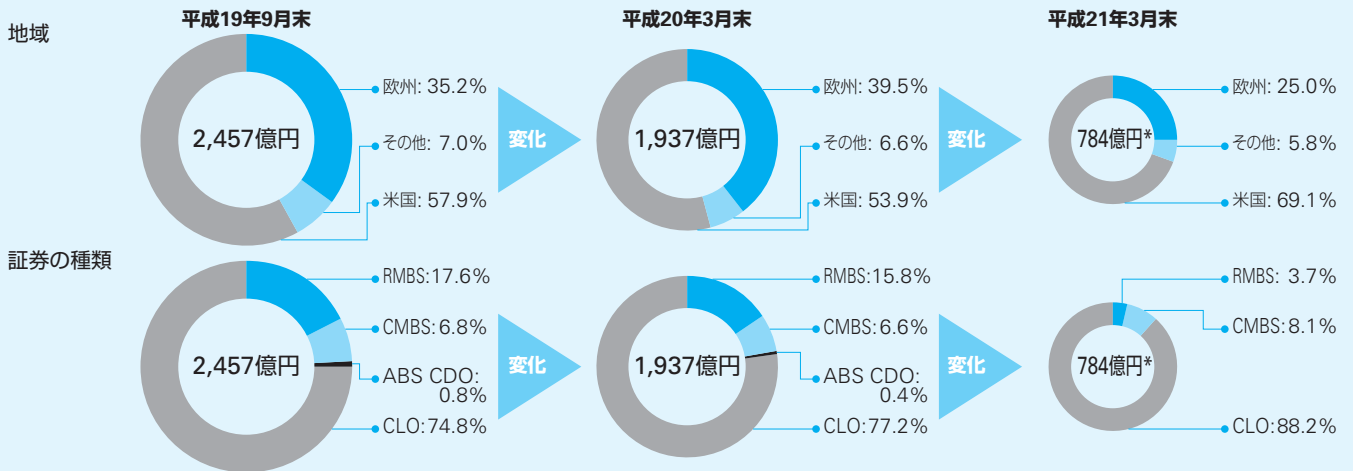
当行は現在の事業環境や経済環境に鑑み、いわゆる証券化商品であるアセットバック証券に関して評価減による損失処理を進めた結果、海外のアセットバック証券残高は平成19年9月末の2,457億円から平成20年3月末には1,937億円、そして平成21年3月末には784億円\*<sup>1</sup>にまで減少しております。現在残っているエクスポージャーの大半が、AAAの格付けであり、地域別では、米国と欧州における残高が大宗を占めています。

アセットバック投資については、残高は平成19年9月末の2,279億円から平成20年3月末には1,932億円、そして平成21年3月末には1,277億円\*<sup>2</sup>にまで減少しております。残高の95%以上が英国やドイツ、スペインを中心とした欧州に集中しています。

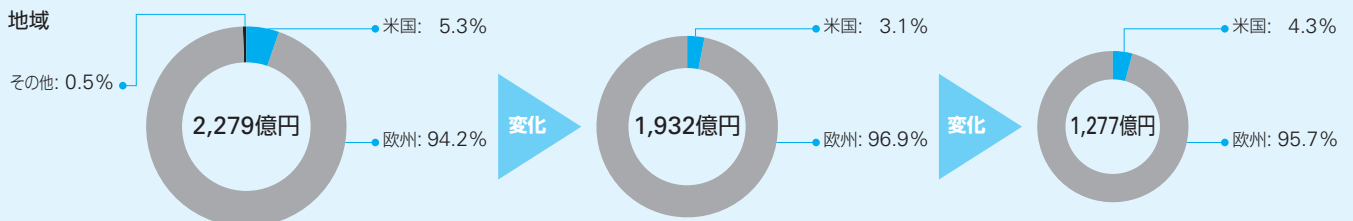
\*1 年次報告書2009 70ページの表2における海外証券化商品の合計額

\*2 年次報告書2009 126ページの表(6)におけるアセットバック投資合計額

海外アセットバック証券(外貨建証券化商品)



海外アセットバック投資(貸出金)



\* 外貨建証券化商品の約92%以上はAA以上の格付け(平成21年3月末)。証券化商品の詳細は年次報告書2009の70-71ページをご参照ください。

当行はこうした大きな損失を通じて学んだ教訓を活かし再発防止に努めております。5,000億円近くあった海外アセットバック投資・証券の残高は、18カ月間で約2,000億円にまで減少し、この間に行った損失処理が業績に大きな影響を与えましたが、平成21年度中には、海外アセットバック投資・証券にかかる処理を完了したいと考えており、今後は、国内市場により一層注力してまいります。また、新たに任命したリスク管理部門長の指導のもと、当行グループ内におけるリスク管理ポリシーを見直しました。当行は、リスクの回避を目標とするのではなく、必要なリスクは取り、当行が目指す長期的に安定的かつ持続可能な利益を確保していきたいと考えています。

## Q 厳しい経済環境の中、どのようにしてリテールバンキングの収益性をわずか1年で回復させることができたのかお聞かせください。

A 当行の個人部門は、経営体制を一新の上、お客さま中心のビジネスに努め、業務の見直しを図り、サービスを改善することによって、平成20年度のリテールバンキング業務の黒字転換を果たしました。

リテールバンキング業務の収益性回復に向け、まず初めに行った取り組みのひとつが、新たな経営体制の構築です。サンジーブ・グプタを平成20年6月に個人部門最高執行責任者に任命し、その後、平成21年1月に新たに専務執行役 個人部門長に任命しました。黒字転換の大きな原動力は、基本に立ち返る姿勢で取り組み、業務の合理化および最適化に向けた見直しを行ったことにある、と考えています。

リテールバンキング業務では、リーマン・ブラザーズやAIGといった米国大手金融機関を巻き込んだ世界的な金融市場の混乱の影響から、投資信託や年金保険への需要が低迷しており、金融不安が払拭されない限り、これらの商品の需要回復はなかなか見込めないと考えています。一方で、当年度は仕組預金を含む預金商品への需要は高く、平成21年度もこの傾向は続くと思料しています。

リテールバンキング業務では、慎重な経費管理に努めつつ、お客さまのニーズに合わせた戦略の策定に注力しています。平成20年度はお客さまに対するサービスにほとんど影響を与えることなく、経費削減を実現いたしました。例えば、より費用対効果が高い広告媒体を利用することで、広告活動や、お客さまへのサービスを低下させることなく、リテールバンキング業務にかかる広告費用を大幅に削減しました。

当行のリテールバンキングは当行グループの資金調達の要ともいえる存在です。多期間ものの定期預金キャンペーンや平成21年1月にスタートした「新生ステップアッププログラム」などを通じて高い流動性を安定的に確保しています。「新生ステップアッププログラム」では、お取引状況に応じた「新生プラチナ」、「新生ゴールド」、「新生スタンダード」の3つのステージごとに、ライフステージに応じて常に進化させるお客さまのニーズにお応えするサービスを提供しています。これらの取り組みを通じ、リテールバンキングの口座数は240万を超え(平成21年3月末現在)、平成20年度の預金残高は約1兆円の純増を記録しました。また、これらのキャンペー

ンを通じ、「新生ステップアッププログラム」における新生スタンダードのお客さまが新生ゴールドに移行するなど、顧客属性も改善しています。短期的には、預金中心の業務を行うこととなりますが、「ベスト・マネー・アドバイザー」戦略を通じた手数料収入の増加も引き続き目指してまいります。

こうした取り組みの結果、当行は日本経済新聞社による「日経金融機関ランキング」の顧客満足度調査において、過去5年間連続で上位3位以内の評価を受けています。最近では、アジアの銀行業界専門の調査・出版会社であるThe Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards 2008”（リテール金融サービスアワードプログラム2008）においても、“Best Retail Bank in Japan”（日本の最優秀リテールバンク賞）を再び受賞しました。

リテールバンキング業務では、平成21年度からは新たに「新生コンサルティングスポット」の展開に積極的に取り組んでいきたいと考えています。この新しい小型店舗は、資産運用相談に特化し、顧客基盤が強いものの店舗展開の弱い地域に戦略的に展開していきます。新生コンサルティングスポットは、開設後1年以内の黒字化と早期の投資の回収を見込んでおり、高い採算性と収益の継続性を併せ持つ店舗拡大を目指しております。

また、平成21年度上期にリテールバンキングのウェブサイトを改定するほか、モバイルバンキングの改善にも取り組むなど、リモートチャネルの機能向上にも力を入れていきます。

将来的には、与信審査や信用保証についてはコンシューマーファイナンス子会社と協働することにより、リテールバンキングのお客さまに対する、銀行本体による個人向け無担保ローン商品提供の拡充も十分に可能であると考えています。

## 法規制の変更を受け、コンシューマーファイナンス業務の新たな戦略についてお聞かせください。

当行は、競合他社が次々と撤退を強いられるなど、かつてない転換期にあるコンシューマーファイナンス業務に対し、全く別の視点を持っています。コンシューマーファイナンス業務は、今後当行の収益の柱になると考えています。当行は、個人のお客さまのニーズに応えるために邦銀で初めて消費者金融会社を完全子会社として持ち、リテールバンキングからの安定的な調達資金、確かなブランド、さらに限定的な利息返還費用などの競争優位性を確保しております。

当行のコンシューマーファイナンス業務は、個人部門に含まれており、個人向け無担保ローンなどの消費者金融事業は、新生フィナンシャル(旧GEコンシューマー・ファイナンス)、シンキ、およびアプラスの一部で構成されています。消費者金融業界は10兆円規模から6兆円程度に縮小していくとみられておりますが、その中で当行の個人向け無担保ローン残高約9,000億円は、市場では5番目の規模となっています。

貸金業法の改正を受け、当行は貸倒れリスクの低い顧客層をターゲットとしており、こうしたお客さまに信頼できるブランドとして認識していただけると考えています。当行は、銀行による信頼性の高いリテールバンキング・サービスと個人向け貸出商品を、国内600万人以上のお客さまに対しご提案できる先駆者となる機会を得ることができました。当行の目標は、お客さまそれぞれのライフステージに応じた、オートローン、住宅ローン、カードローン、投資信託、年金保険、生命保険などの最適な金融商品・サービスを提供することにあります。

当行の競争優位性には主に下記の3点があげられます。まず、リテール預金を中心とした安定的な資金をコンシューマーファイナンス業務の資金調達源として活用できること。次に、最先端のIT技術を活用することで経費を抑制し、国内のお客さまに年中無休でサービスを提供できること。そして、コンシューマーファイナンス業務のお客さまにリテールバンキング業務の商品・サービスをご提供し、反対にリテールバンキング業務のお客さまにコンシューマーファイナンス業務の商品・サービスをご提供することによって、大きな収益機会が期待できるということです。この3つの要因により、貸付残高に対して2%以上のリスク調整後リターンを継続的に確保することができると考えています。今後、個人部門は当行グループの大きな収益の柱になると考えており、個人のお客さまの借入ニーズに応えるべく、当行と継続的に取引いただけるような貸出商品を提供できるよう、努めていきます。

## 経費抑制に向けた取り組みについてお聞かせください。

当行の業績も厳しい市場環境の影響を依然として受けておりますが、ビジネスの基本に専心し、平成21年度は20%の経費削減を目指しています。経費削減は法人・商品部門、個人部門およびその他の間接部門などすべてを対象としていますが、こうした経費削減が効率性やサービスの質の低下を招かず、逆に改善するものと確信しております。

リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を含む個人部門では、いくつかの施策を通じ、より効率性・合理性の高いビジネスを目指しています。リテールバンキング業務では、いくつかの重点事項を掲げ、そこに注力していきます。例えば、セールススタッフの再編や中核業務に注力することによるスタッフの業務効率の向上があげられます。国内の店舗網の拡充に向け、平成21年度より新たに小型店舗である「新生コンサルティングスポット」を費用を抑えつつ展開していきます。店舗網を拡充しつつも、平成21年度のリテールバンキング業務の経費は平成20年度と同水準を維持したいと考えています。

コンシューマーファイナンス業務では、新生フィナンシャルとシンキの事業を統合し、事務処理のさらなる自動化や人員合理化を図ることにより、大幅な経費削減を見込んでいます。新生フィナンシャルでは、早期退職制度により、平成21年度の従業員数は約2,000名から約1,300名に減少いたします。アプラスにおいては、顧客サービスの大幅な向上や全社的な費用削減に向け、いくつかの事務処理作業の効率化およびIT機能の強化を進めております。

法人向け銀行業務では、市場の環境変化をとらえ、当行の強みを活かし中長期的に安定的な収益を確保するための基盤を強化することで、業務改善を図ってまいります。このために、次の3点に注力します。まず、中核業務に人員を配置し、主要業務に注力することで効率性の改善に努めます。次に、アセットマネージメント、ウェルスマネージメントおよびオルタナティブ・インベストメント業務は大幅に縮小または撤退し、不動産ファイナンス、プリンシパル・トランザクション、キャピタル・マーケット、アドバイザリー業務の再編を行います。そして、収益の変動率が低く、かつ予測可能な中程度のリスク・リターン国内中心のビジネスに注力いたします。

個人部門と法人・商品部門においては基本に立ち返る姿勢のもと、重複する業務の見直しを行い、主要業務に注力し、人員の合理化を図ることで経費削減や効率性の向上を図ってきました。今後も、企業価値を高めるために引き続き業務の合理化や最適化に努めてまいります。



## 世界的に金融市場が混乱する中、新生銀行の資金流動性の状況についてお聞かせください。

金融危機による影響から多くの企業で業績が悪化し、資金調達の多くを資本市場に依存している企業の資金繰り状況は厳しくなっています。こうした企業にとって厳しい経営環境は、逆に銀行にとっては、運用商品としてより安定した銀行預金への選好を高める個人のお客さまとの取引展開が新たに可能となる環境でもあります。平成20年度下期にスタートした円定期預金キャンペーンは、金融危機を機に、より安全な運用商品を求める個人のお客さまにご好評をいただき、平成20年度当行において、リテール預金が前年度比1兆円以上増加し、残高は過去最高の5兆円を超えました。また、リテールバンキングの口座数は、平成21年3月末現在、240万を超えています。当行では、平成13年から開始したリテールバンキング業務が実を結び、銀行全体の資金調達において高い流動性を安定的に確保しております。

当行は、ALM委員会において、平常時および異常時における、ストレス環境下で十分な資金流動性準備を確保すべく、慎重な流動性管理を行っております。こうした流動性管理に努めた結果、金融危機が起こった平成20年9月においても適切な水準の流動性を確保するなど、流動性管理戦略に沿った施策を通じ、厳しい環境下においても強固な流動性を迅速に確保することができました。

当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、さまざまな年限の資金調達を行い、再調達期日の分散化に努めています。平成20年度は、資金調達源の安定化と多様化を図りつつ、さまざまなお客さまのニーズに対応すべく、最長10年ものを含む、多期間ものの円定期預金をご提供いたしました。現在、リテール預金や法人預金に金融債を加えた、お客さまからの資金調達は調達全体の約75%を占めています。市場からの資金調達も一部あるものの、将来的には市場からの資金調達や特定の金融機関からの借りに頼らずに、リテール預金やコアとなる法人預金、および資本によって、主要な営業資産の調達を賄うことを目標としています。魅力的なリテール預金のご提供は、お客さまとの関係を深めると同時に、資金調達基盤のさらなる安定化や、資金調達コストの低下につながると考えています。

## 資本増強に向けた取り組みや、今後の予定についてお聞かせください。

当行では、事業環境を鑑み、資本の質および量を改善すべく、さまざまな施策に取り組んでおります。

まず、アプラスのD種優先株式を保有する投資家に当行が新たに発行する優先出資証券との交換を提案しTier I 資本を強化しました。これにより、当行連結ベースでTier II 資本(BIS自己資本比率規制における補完的項目)として扱われているアプラスのD種優先株式を、Tier I 資本である優先出資証券に一部振り替えることができました。

平成21年3月に実施した、このアプラスのD種優先株式を保有する国内機関投資家の一部に向けた優先出資証券発行および国内少人数私募の機関投資家に向けた優先出資証券発行により、482億円のTier I 資本増強につながりました。なお、上記優先出資証券には、当行の普通株式への転換権は付与されておりません。

次に、市場価格が発行価額を大幅に下回っていた、平成18年発行の米ドル建て優先出資証券と劣後債の一部買戻しおよび消却を行いました。発行総額1,475百万米ドルの優先出資証券のうち額面221百万米ドル(217億円)の買戻しと英ポンド建て永久劣後社債、元本300億円相当ならびにユーロ建て劣後社債、元本508億円相当などを買戻した結果、741億円(優先出資証券の買戻しとそれに関連するスワップのキャンセル分が185億円および劣後債の買戻しとそれに関連するスワップのキャンセル分が555億円)の収益を計上しました。平成21年3月末現在、当行の自己資本比率は8.35%、Tier I 比率は6.02%、コアTier I 比率は4.03%、TCEレシオ\*2は3.00%となりました。

当行は、今後とも、リスクアセットの低減に取り組みつつ、資本市場が回復した際には、慎重に資本調達を行うなど、引き続き資本強化に努めてまいります。

\*1 コアTier I 比率= (Tier I 資本(除く優先出資証券、非転換型優先株式)-繰延税金資産の純額)/リスクアセット  
\*2 TCE(Tangible Common Equity)レシオ=(純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分)/(総資産-無形固定資産)

# 事業概況

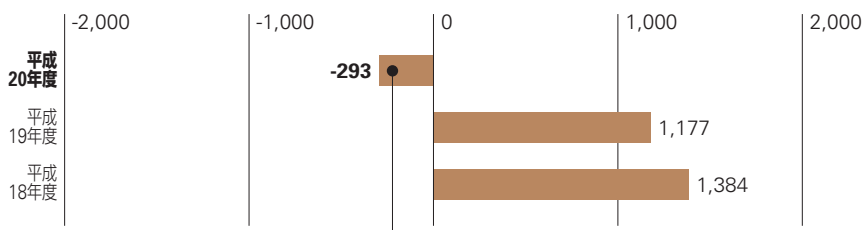
18	At a Glance	20	法人・商品部門
19	商品・サービスのあゆみ	24	個人部門
		28	金融インフラ部門

# AT A GLANCE

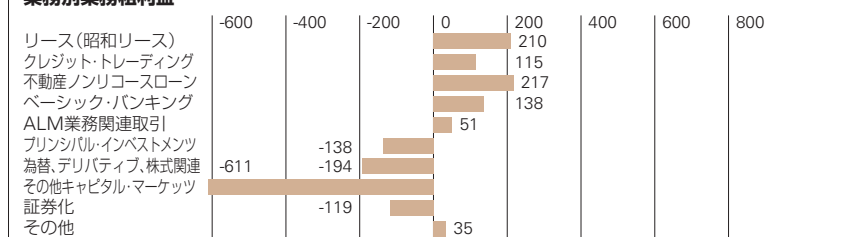
## 法人・商品部門

平成20年度は法人・商品部門を取り巻くビジネス環境が大きく変化しました。当行は、かつて当行の収益源であった自己勘定による投資戦略が、今後永続的に収益を生み出すことはできないものと判断し、迅速かつ果敢に経営資源の再配置を実施しました。リテールバンキング業務により十分な手元流動性を確保しておりますが、加えて減損や貸倒引当金など保守的な会計処理を実施、平成21年度における再スタートを確固とするための施策に取り組みました。当行は、基本に立ち返り、当行が基盤とする国内市場やビジネスに注力し、長年にわたりお付き合いいただいているお客さまをはじめ顧客のニーズに応え、信頼される金融ソリューションを提供することに努めてまいります。

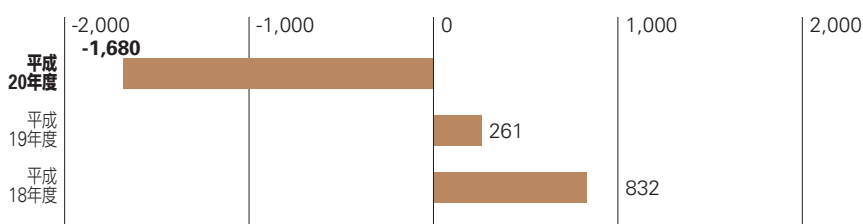
### 業務粗利益



### 業務別業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



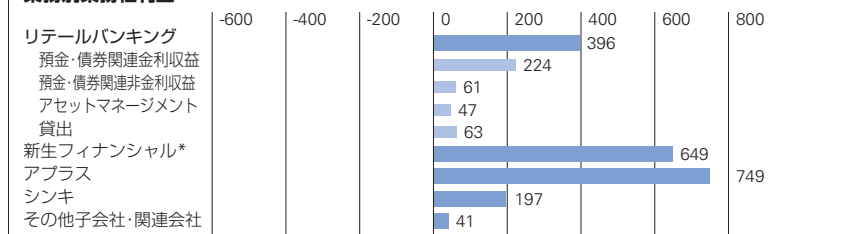
## 個人部門

当行の個人部門は、これまでに数々の賞を受賞してきたリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成されており、600万人以上のお客さまに革新的な金融ソリューションを提供しております。お客さま中心のビジネスに努め、革新的な商品の提供や、ITインフラの活用、また経費を慎重に管理することによって、平成20年度のリテールバンキング業務は黒字に転換しました。個人のお客さまからの預金は、当行の安定的な資金調達源となっています。リテールバンキング業務の取り組みは外部からも高く評価され、日本経済新聞社による「日経金融機関ランキング」の顧客満足度調査において第3位を獲得し、The Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards 2008”（リテール金融サービスアワードプログラム2008）においても、“Best Retail Bank in Japan”（日本の最優秀リテールバンク賞）を受賞しました。またコンシューマーファイナンス業務においては、個人向け無担保ローン事業の統合へ向けて、当行と新生フィナンシャルによる、シンキの株式に対する公開買付けを実施するなど、業務の効率性を高め、グループ企業間のシナジーを極大化すべく、事業の再編を行っております。

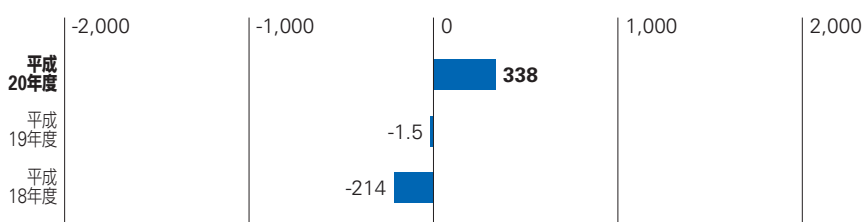
### 業務粗利益



### 業務別業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



\* 平成20年度下期分となっております。

# 商品・サービスのあゆみ

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
• ベーシックバンキング(貸出、金融債)、シンジケートローン									
• キャピタルマーケット(外国為替、デリバティブ)									
• アドバイザリー									
	• 証券化								
	• クレジットレーディング								
	• レバレッジ&プロジェクト・ファイナンス								
	• ノンリコースファイナンス								
	• ストラクチャード・クレジット								
		• プライベート・エクイティ							
		• 企業再生ビジネス							
						• リース(事務用機器、商業機器、産業・工作機械他)			
						• レンタル			
						• 割賦販売(中小企業向け)			
• 個人・事業主向け不動産担保ローン									
• 普通預金・定期預金・金融債									
• 外貨預金									
	• 仕組預金								
	• 投資信託窓口販売								
		• PowerFlex総合口座・インターネットバンキング							
		• 住宅ローン(PowerSmart)							
		• 定額・変額年金保険							
					• ショッピングクレジット/オートローン				
					• クレジットカード				
					• 消費者、事業者向けローンカード/無担保ローン				
					• 信用保証				
					• 決済代行サービス				
					• 証券仲介				
							• 新生VISAカード		
						医療・がん・自動車保険			
						新生銀行スマートカードローン			



**サンホー ソン**

専務執行役

法人・商品部門 最高責任者部門長

法人・商品部門

財務ハイライトー社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編

平成20年度は法人・商品部門を取り巻くビジネス環境が大きく変化しました。当行は、かつて当行の収益源であった自己勘定による投資戦略が、今後永続的に収益を生み出すことはできないものと判断し、迅速かつ果断に経営資源の再配置を実施しました。リテールバンキング業務により十分な手元流動性を確保しておりますが、加えて減損や貸倒引当金など保守的な会計処理を実施、平成21年度における再スタートを確固とするための施策に取り組みました。当行は、基本に立ち返り、当行が基盤とする国内市場やビジネスに注力し、長年にわたりお付き合いいただいているお客さまをはじめ顧客のニーズに応え、信頼される金融ソリューションを提供することに努めてまいります。

## 業績

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リースで構成されます。

法人・商品部門における当期の業務粗利益は、293億円の損失(前期は、1,177億円の利益)となりました。これは、不動産ノンリコース・ファイナンス業務やALM業務関連取引に関する収益は増加したものの、その他業務が主に米国・欧州向けのCLOにかかる減損や、欧州その他アセットバック投資・証券、および欧州のその他投資にかかる評価損失の計上など、金融市場の混乱による影響を大きく受けたことによるものです。

経費は、厳格なコスト管理と経費削減により8.6%削減したものの、上記の要因により、当期は実質業務純損失872億円を計上しました(前期は、実質業務純益544億円)。また、主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付、不動

産ノンリコース・ファイナンス、欧州アセットバック投資に関する引当などにより与信関連費用が増加した結果、与信関連費用加算後実質業務純損失は1,680億円(前期は、与信関連費用加算後実質業務純益261億円)となりました。

## 事業環境

平成20年9月のリーマン・ブラザーズ社の破綻以降、世界的な金融市場の混乱や景気後退は、当行の自己勘定投資における評価損を発生させるとともに、景気悪化の影響を受けたお客さまからのお取引ニーズも顕著に低下するなど、法人・商品部門の業務に大きな影響を及ぼしました。競合他社においても、程度の差はあるものの、こうした影響を受けていますが、銀行を含む金融機関は、原点回帰すると同時に自己資本比率の改善に努めています。また、多くの世界的な金融機関が、日本市場における事業の縮小、もしくは

は撤退をしています。

また、急速に悪化する海外市場の影響を受け、とりわけ欧州の不動産市場を対象とした海外アセットバック投資・証券について損失を計上する結果となりました。一方で、国内企業との株式の持ち合いが少ないことから、株価低迷による影響は限定的なものとなりました。当行は、景気低迷を見据え、平成19年度から行っていた減損、評価損、貸倒引当金などの処置を、当年度もさらに進め、保守的な手当てを行いました。このような大変厳しい事業環境においても、国内のお客さまと強固な取引関係を維持するとともに、国内関連の与信関連費用を抑制することができました。

## 課題

国内および海外における市場の混迷が、当行の法人・商品部門がかかえる最大の課題です。市場によっては凍結状態が続く、仮に回復したとしても状況が様変わりしている可能性があります。このような市場環境では、リスク資産の適正化に努める当行にとってさらなる課題が発生する可能性があります。

当行は、これまでに良質かつ収益性の高い国内不動産関連ポートフォリオを構築してまいりましたが、不動産市況のさらなる悪化の可能性に備え、市場動向は引き続き注意深く見守っていきます。一方、外資系投資銀行の撤退などにより当行への引き合いが増えるなど、利鞘が厚く条件の良い案件を選択的に取り組むことが可能となっています。当行の海外市場におけるエクスポージャーは、決して例外的なものではなく、他の国内金融機関においても同様に海外投資による損失が生じております。これらの金融機関が国内事業に再び集中しはじめることで、国内市場での競争が一段と激化することが予想されます。国内市場において50年以上にわたり蓄積した、信頼される商品、豊富な経験、強固な顧客基盤により、法人・商品部門は強い事業基盤を構築してまいりました。当行が持つこの事業基盤が、他行との差別化につながるものと確信しています。

## 戦略

当行は、過去10年間続いた自己勘定取引を含む投資銀行ビジネスモデルの時代は終わったと考えています。従来の投資銀行ビジネスモデルは捨て、法人・商品部門は、国内

事業法人、公共部門、金融機関などの国内法人顧客のニーズに応える事業基盤の構築を最優先とする、抜本的な構造改革を進めています。

自己勘定のトレーディングおよび同投資業務は停止いたしました。残存ポートフォリオを慎重に監視し、損失リスクを最小限に抑えながら、残高を縮小させてまいります。当行の経営資源を主要顧客に注力するため、規模の面において競争力に欠ける非中核業務を大幅に縮小あるいは撤退いたします。これらの非中核業務には、アセットマネジメントやウェルスマネジメントが含まれます。また、当行キャピタルマーケット部および子会社の新生証券(株)においても、自己勘定取引業務の撤退など、引き続き改革を進めてまいります。

法人・商品部門は、国内における一般企業向け貸出(ベシックバンキング)業務に注力し、これまでに培ってきた取引関係を活かし多様化するお客さまのニーズに対応すべく、付加価値の高い金融ソリューションの提供も行ってまいります。また、当行の中核事業としてすでに十分な実績のある不動産ファイナンスおよびプリンシパルランザクシオンにも引き続き注力してまいります。このように、リスク調整後リターン最適化を目指して、貸出業務と市場金融業務のバランスをうまく取っていきたいと考えています。

当行とお客さまとの広範かつ多岐にわたる取引関係は、現在の厳しいマクロ経済環境の中でも、競争における優位性と新しいビジネス機会の源となるものです。地方銀行など他の金融機関との関係は、メガバンクと直接競合しない領域における重要なビジネス機会となっています。日本政府が景気刺激策として支出を増加させる中、当行が持つ政府や地方公共団体、その他関係機関と長期にわたる関係を活用し、公共部門における当行のプレゼンスを強化していきます。また、海外プライベートエクイティ・ファンドとの強固な関係を活かした、当行独自の資金調達ネットワークを提供する買収ファイナンスの提供など市場金融業務におけるシェアも拡大してまいります。また、M&Aアドバイザリーも安定的な手数料収益源となります。経済の低迷が深まるにつれて案件数の増加が予想される企業再生プロジェクトに継続的に取り組むとともに、中堅企業のM&Aビジネスへの進出を計画しております。

お客さまのニーズを把握することで、当行の特性と強みを活かしたソリューションの提供に努めてまいります。外資系投資銀行が市場から撤退や事業縮小をする中で、国内の

ノンリコース・ファイナンス業務の先駆者である当行は優位な地位を獲得しており、より条件の良い案件に取り組むことが可能となりました。また長期的には、ノンリコース・ファイナンスにおける取引関係を起点としてノンリコース・ファイナンス以外での、さらなる取引関係の展開を目指しております。また、プリンシパルトランザクションでは、バランスシートの再構築を目指すお客さまをサポートするクレジット・トレーディングに注力してまいります。クレジット・トレーディングでは、国内の債権管理回収業務に関し、格付機関から最高の格付けを得ている子会社新生債権回収と協働し、お客さまの問題解決をサポートしてまいります。

この戦略の重要な原動力となっているのが当行の優秀な人材であり、お客さまのニーズを把握するためにお客さまと緊密な協力体制をとっている経験豊富な営業担当者(リレーションシップ・マネージャー)や、お客さまへ最適なソリューションを提供している金融商品の専門スタッフなどです。当行の従業員が、今後もお客さまにとって優れた価値を提供できるよう、当行経営陣は、より緊密な協働体制を構築すべく努めてまいります。

## 事業の経過

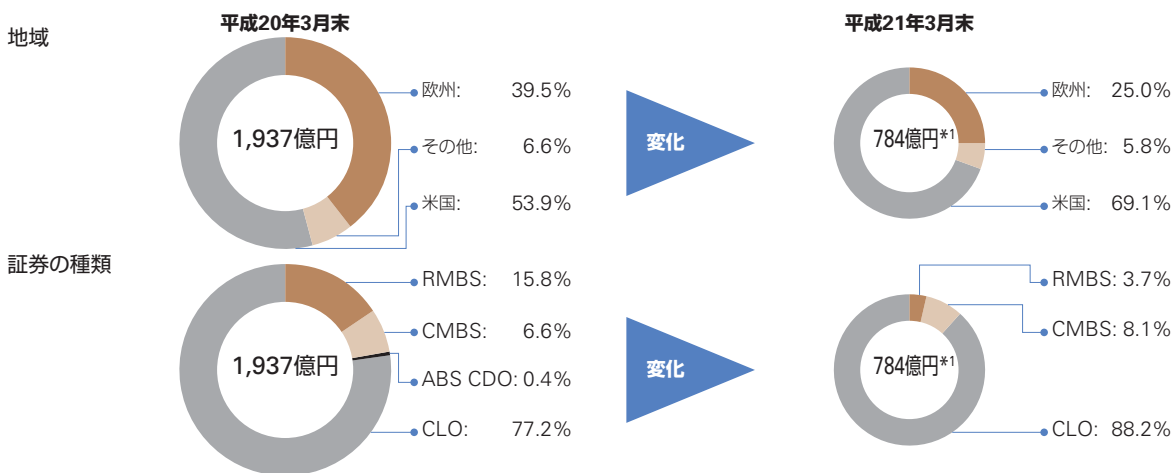
法人・商品部門は、平成20年6月に、当行における法人向け銀行業務に子会社昭和リースを加えるかたちで改組されました。中堅、中小企業に対する顧客基盤の厚い昭和リースを加えることで法人顧客ビジネスの一層の拡大を目指しています。また、同平成20年6月には、事業法人、金融法人、公共法人に分かれていた各顧客本部を、法人営業本部として統合し、従来の顧客分類にとらわれることなく、より広い視野に立ち、お客さまに対する適切な金融商品・サービス提供力を一層強化するための組織改正を実施いたしました。

このように平成20年度、法人・商品部門においては、戦略の徹底的な見直し、大規模な業務改革、そして人的資源の再配置を通じて、再びお客さまを中心としたビジネスに再注力することに重点的に取り組んでまいりました。

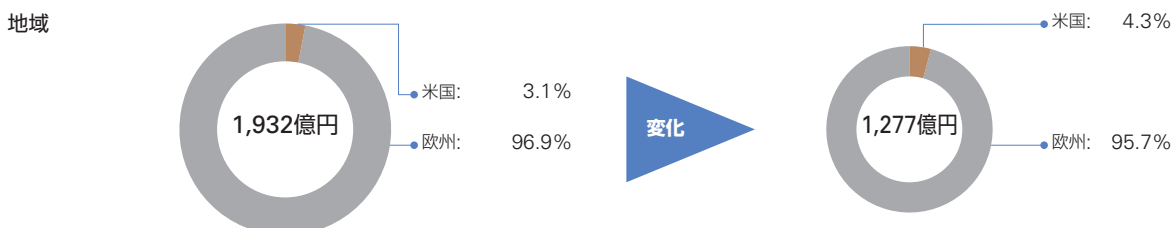
### キャピタルマーケットおよび新生証券の事業規模適正化

平成20年度下期における世界的な経済環境の悪化を受け、欧州関連アセットバック投資・証券の新規実行の停止およびエクスポージャーを削減し、追加損失の抑制に努めました。海外向けアセットバック投資・証券残高は、平成21年3

### 海外アセットバック証券(外貨建証券化商品)



### 海外アセットバック投資(貸出金)



\*1 外貨建証券化商品の約92%以上はAA以上の格付け(平成21年3月末)。証券化商品の詳細は年次報告書2009の70-71ページをご参照ください。



月末現在、約2,000億円と、平成20年3月末の約3,800億円に比べ減少しました。また、過去数年にわたりヘッジファンドに投資していた資金をいち早く回収することにより、ヘッジファンドにかかる大きな損失を防ぐことができました。今後も当行は引き続きこのようなエクスポージャーの監視と管理に全力を注ぎ、追加損失を極力抑えながら、徐々に残高を圧縮することを目指してまいります。

平成20年度半ばにかけ、市況の悪化にともない顧客ニーズが減少する一方で、自己勘定投資業務が当行キャピタルマーケット部および新生証券の事業の大部分を占めておりました。当行は人員の自然減や早期退職制度の実施により、新しい市場環境での事業機会およびビジネスの規模に見合うよう人員の適正化を推進してまいりました。

事業改革と規模の最適化を進める一方、キャピタルマーケット部と新生証券はリテールバンキングと引き続き連携し、個人のお客さまに提供する革新的な商品の開発に取り組んでいます。例えば、個人投資家の高利回り商品への需要を受けて、新生証券はリテールバンキングと連携して金融商品仲介業務を拡大しました。新生証券は、リテール関連事業への対応力を高め、今後も商品の品揃えを増やし、ビジネスの拡大を図ってまいります。

### 厳しい市況の中で不動産関連ビジネスの収益性は維持

地価の下落、オフィスビル賃料の頭打ちなどの厳しい環境の中でも、当行の不動産関連ビジネスは、現在も法人・商品部門において最も収益性の高い分野です。約1兆円(単体)の不動産業向け貸出のうち、ノンリコースローン(NRL)は約2/3を占めており、残りは主に中堅・大手不動産業向けの貸出となっています。当行では、不動産ノンリコース・ファイナンスの個別案件における審査、契約実務、不動産評価、実行、管理などすべてを内製化し、エクスポージャーは、都市部の優良な場所を中心に、顧客、物件、地域ごとに分散されています。

また、サブプライム問題の影響を受けた外資系の貸し手の国内市場からの撤退により、平成19年末以降、貸出需要が増加しました。平成20年度通年では、法人・商品部門は適切な与信審査のもとで、リスク調整後リターンの高い案件に取り組みながら、当行の貸出を拡大いたしました。一方で、平成20年度下期は、景気悪化の進行から、新規取り組み件数は減少しました。リスク管理債権の増加や、追加

損失に備えた貸倒引当金の計上はあったものの、予防的な手当てなど、当行では、与信状況を改善し、リスク調整後リターンを確保できるよう、積極的にポートフォリオの管理を実施しております。

### 当行の中核業務としての貸出業務(ベーシックバンキング)

当行は、貸出業務を、お客さまとの関係を構築し、高度な金融ソリューションを提供していく上での、主力商品であると考えております。当行は中堅・中小規模の不動産業向け貸出が比較的少ないため、景気悪化に伴う貸出業務への影響は現在のところ限定的ですが、平成20年度は国内企業向け貸出への資金需要が高まる一方で、企業倒産件数は対前年度比で11%増加するなど、企業業績の悪化により与信リスクが今後高まる可能性があります。

当行においては、与信管理を適切に行うとともに、経験豊富な営業担当者の専門性を活かしつつ、中堅企業および公共部門などへの貸出に注力し、当行顧客基盤の拡大を目指してまいります。



**サンディーブ デオバクタ**  
リテールバンキング本部長  
兼最高執行責任者

**サンジーブ グプタ**  
専務執行役  
個人部門長

**大石 滋**  
執行役  
コンシューマーファイナンス本部長

当行の個人部門は、これまでに数々の賞を受賞してきたリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成されており、600万人以上のお客さまに革新的な金融ソリューションを提供しております。お客さま中心のビジネスに努め、革新的な商品の提供や、ITインフラの活用、また経費を慎重に管理することによって、平成20年度のリテールバンキング業務は黒字に転換しました。個人のお客さまからの預金は、当行の安定的な資金調達源となっています。リテールバンキング業務の取り組みは外部からも高く評価され、日本経済新聞社による「日経金融機関ランキング」の顧客満足度調査において第3位を獲得し、The Asian Banker社が主催する“Excellence in Retail Financial Services Awards 2008”（リテール金融サービスアワードプログラム2008）においても、“Best Retail Bank in Japan”（日本の最優秀リテールバンク賞）を受賞しました。またコンシューマーファイナンス業務においては、個人向け無担保ローン事業の統合へ向けて、当行と新生フィナンシャルによる、シンキの株式に対する公開買付けを実施するなど、業務の効率性を高め、グループ企業間のシナジーを極大化するべく、事業の再編を行っております。

## 業績

個人部門はリテールバンキング業務および子会社（新生フィナンシャル、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス）から構成されます。当行は平成20年9月22日に新生フィナンシャル（旧GEコンシューマー・ファイナンス）をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャルの損益は平成20年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

個人部門における平成20年度の業務粗利益は、主に新生フィナンシャルが連結子会社となり収益に大きく貢献し、リテールバンキング業務が引き続き改善したことから、2,035

億円と前年度(1,355億円)比50.1%増加いたしました。

また、実質業務純益は、上記の要因に加え、リテールバンキングとアプラスの業務の見直しを通じた経費削減により、833億円と前年度(423億円)比96.8%増加しました。当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、新生フィナンシャルが個人部門に加わり、リテールバンキング、アプラスおよびシンキにおける着実な業務運営により、338億円(前年度は、実質業務純損失15億円)となりました。

## 事業環境

平成20年度下期以降、日本国内の実体経済や国民の日々の

生活が、金融危機による影響を受けはじめております。リテールバンキング業務においては、投資信託や保険商品に対するお客さまのニーズは低調に推移し、コンシューマーファイナンス業務では、お客さまの支出抑制から、信販事業の収益が影響を受け、過払い利息返還請求も減少する兆しはありません。競合他行も、法人向け業務の収益減少を埋め合わせるべく、個人向け業務に積極的に取り組んでおり、競争環境は依然として厳しい状態が続いております。消費者金融業界は、総量規制の導入や上限金利引下げなどの貸金業法改正への対応に追われております。このような環境下、リテールバンキング業務においては、定期預金キャンペーンを実施し、コンシューマーファイナンス業務においては、与信審査の厳格化や銀行系の消費者金融会社であるという安心感をお客さまに訴求するなど、個人部門として、厳しい事業環境への対策を積極的に実施してまいりました。

## 課題

今後の景気の不透明感により、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務は厳しい状況に直面しています。リテールバンキング業務では、投資信託や保険商品に対するお客さまのニーズは軟調ですが、積極的な預金獲得に加え、長期資産運用提案の推進や、現在の投資環境下においても手数料収入が期待できる投資商品の開拓に取り組んでまいります。コンシューマーファイナンス業務では、今後予定されている法規制の変更への対応が、最も大きな課題となっています。しかしながら、さらなる業務統合によるコスト面でのシナジー効果や、安定した資金調達および銀行系であるという安心感などにより、当行グループのコンシューマーファイナンス子会社が、多くの、そして優良なお客さまに選んでいただけるものと確信しています。

## 戦略

### リテールバンキング業務

リテールバンキングでは、投資経験者や初めてのお客さまにも最適な資産運用をご提案する「ベスト・マネー・アドバイザー」を通じて、お客さまに選ばれる銀行を目指しています。お客さま重視の姿勢と好条件で幅広い金融商品やサービス

をご提供することにより、一般富裕層におけるシェアを拡大しつつ、金利収入と手数料収入の最適なバランスを目指してまいります。口座数が引き続き堅調な伸びを見せる中、当行とのお付き合いの深いお客さまに特典をご提供するなど、新規および既存のお客さまとの関係深耕に努めてまいります。当行は、お客さまのニーズにお応えしつつ、安定的に収益を生み出す商品開発に注力するため、継続的に取り扱い商品の見直しを行っております。また、さまざまな取引チャンネルをご用意することで24時間お取引を可能にした当行口座の利便性は、競合他行と比較し、優位性を保っており、当行の先進的なITインフラが大きく貢献しています。現在、インターネットやコールセンターなどのリモートチャンネルをさらに活用するチャンネル戦略を進めると同時に、店舗効率の向上や、ますます増大するお客さまとのお取引を幅広くサポートできるよう、店舗網の見直しを行っております。平成21年6月からは、新たに「新生コンサルティングスポット」の展開に積極的に取り組んでいきたいと考えています。この新しい小型店舗は、資産運用相談に特化し、顧客基盤が強いものの店舗展開の弱い地域に戦略的に展開していきます。新生コンサルティングスポットは、開設後1年以内の黒字転換と早期の投資の回収を見込んでおり、高い採算性と収益の継続性を併せ持つ店舗拡大を目指しております。また、店舗とリモートチャンネルを融合させた先進的なチャンネル戦略により、新規顧客および預金の多くはリモートチャンネルを介して獲得しております。

### コンシューマーファイナンス

当行の個人部門では、真に信頼のおける消費者金融のサービスを提供することを目指しています。当行は、法規制の変更に対応しつつ、安定的な収益を確保するため、より良い関係を築けるお客さまの獲得と業務効率の改善に注力しております。

平成20年9月の新生フィナンシャルの買収により、顧客基盤やブランド力、そして店舗網など、厳しい状況が続く消費者金融業界で生き残っていくために必要な規模を手に入れることができました。現在は、経営資源配分の最適化を目指した事業の再編を進めております。アプラスは、個品あっせん、クレジットカードおよび信用保証・決済代行サービスに注力し、新生フィナンシャルとシンキはリテールバンキングにおける安定的な調達資金を活用し、無担保

パーソナルローン事業に集中いたします。また、当行の低コストで柔軟性の高いIT技術を、店舗展開の見直しなど重複する機能の統合や、経費の削減が期待できる分野で活用していくことで、より効率的な経営を推進してまいります。特に、個人向け無担保ローン事業においては、ブランドイメージや商品開発などへ戦略的に投資することにより、有形、無形の価値を構築してまいります。

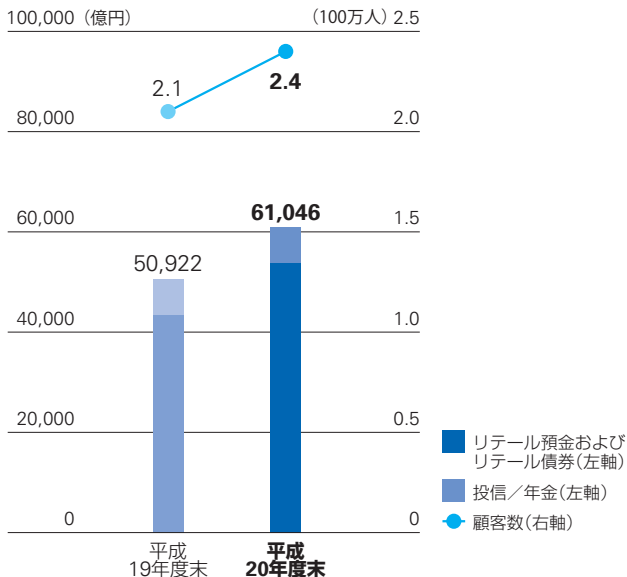
また、事業統合を進めていく中で、コンシューマーファイナンス業務のお客さまの特性を分析し、ターゲットを絞ったマーケティングを展開することにより、リテールバンキング業務の商品・サービスもご提供することを検討してまいります。

## 事業の経過

### リテールバンキング

日本のリテールバンクにおける「ベスト・マネー・アドバイザー」を目指し、お客さまそれぞれのライフステージに合わせた金融ソリューションを提供することに注力しております。平成20年度には、円定期預金へのニーズにお応えすることで、リテールバンキングの顧客数は、平成21年3月末には240万人を突破し、定期預金の金利優遇キャンペーンなどを通じて預金残高は1年間で約1兆円の純増を記録しました。また、市場が低迷する中でも、業務粗利益の70%は安定的な収益を生み出す資金利益によるものです。

### 預り資産およびリテール顧客数



この結果、預り資産残高は前年度末比約17%増加し、6兆円を突破いたしました。さらに、平成20年度日本経済新聞社主催の「銀行リテール力調査」で「住宅ローン」分野における商品充実度の第1位の評価を受けた「パワースマート住宅ローン」は、当年度においても、引き続き堅調に推移しました。

平成19年度の「新生プラチナサービス」の成功に引き続き、平成21年1月には「新生ステップアッププログラム」(27ページの囲みを参照)を開始いたしました。このプログラムは、総合口座「パワーフレックス」をご利用のすべてのお客さまを対象に、「新生プラチナ」、「新生ゴールド」、「新生スタンダード」の3つのステージごとに異なるサービスをご提供し、各ステージではお客さまのステップアップを促す魅力的な優遇サービスをご提供しています。「新生ステップアッププログラム」とともに、円定期預金キャンペーンを展開したことにより、既存の新生スタンダードのお客さまによる新生ゴールドへの移行のほか、新規に口座を開設されたお客さまの多くが「新生プラチナ」としてお取引を開始されるなど、お客さまと当行との関係深耕を実現いたしました。

リテールバンキングは、お客さまのニーズにお応えできる魅力的な商品をタイムリーに提供すべく商品開発を行うことにより、お取り扱い商品の継続的な見直しを行い最適化しています。人気の円定期預金に加え、円定期預金以上の投資リターンを希望するお客さまのご要望にお応えする金融商品も提供してまいりました。平成20年度は歴史的な円高水準の中、中期的な米ドル建ての運用商品を探しているお客さま向けの仕組預金のお取り扱いを開始しました。また、資産運用商品の販売を選択的に行いました。

リテールバンキングの収益性の回復は、徹底した経費削減と最高水準の顧客サービスによって実現しました。特に、対象顧客を絞った印刷広告やインターネットキャンペーンを行うなど、当行がターゲットとする顧客獲得戦略に沿ったかたちで広告活動を実施することで、大幅なコスト削減を実現いたしました。また、店舗展開に関しては、お客さまの利用頻度の低い店舗から、お客さまにとってより利便性の高い店舗に経営資源を集中させております。引き続きトレーニングを通じて店頭セールススタッフのスキル向上を図り、お客さまが当行とのお取引を通じて体験していただける満足度の向上に努めてまいります。

## 新生フィナンシャルおよびシンキ

当行の連結子会社である新生フィナンシャルとシンキは、質の高いお客さまに対し、ホワイトゾーン(利息制限法内)金利による個人向け無担保ローンをご提供いたします。平成20年6月以降、新生フィナンシャルの「レイク」ブランドは、業界において1、2位の集客力を誇り、申し込み1件当たりにかかるコストは、同業の業界大手5社の中でも最低水準となっています。また、レイクのブランド力、お客さま中心のマーケティング戦略や厳格な与信基準が功を奏し、レイクに借入申し込みをする全新規顧客の半分以上を他社借入件数(LE)ゼロ(LE=0:債務不履行リスクが最も低いことを示す)の顧客が占めています。

一方、シンキは積極的にコスト削減を進める一方、利息制限法内の消費者ローンに徐々に移行しつつ、戦略的に貸付金の規模を縮小してまいりました。

今後は、新生フィナンシャルとシンキの事業統合による効率性の極大化とシナジー効果の実現を目指してまいります。新生フィナンシャルは、アプラスとリテールバンキングの主要業務であるクレジットカードと住宅ローン業務から撤退しました。また、平成21年3月には当行および新生フィナンシャルによる、シンキの株式公開買付けが完了しました。そして平成21年3月31日、この3社間においてシンキと新生フィナンシャルの自動契約機(ACM)総数の削減、コールセンターやバックとミドルオフィス業務の統合、優良顧客層をターゲットとしたブランド戦略の構築など、業務提携に関する基本合意書を締結しました。

## 新生ステップアッププログラム

平成21年1月、当行はお客さまにとってより付加価値の高い、魅力的な銀行になることを目指し、3つのステージごとに異なるサービスをご提供する「新生ステップアッププログラム」を導入しました。このプログラムでは、個人のお客さまにお取引を促す魅力的な商品やサービスを幅広くご提供しております。「新生ステップアッププログラム」は、総合口座「パワーフレックス」をご利用のすべてのお客さまを対象に、お取引状況に応じた「新生プラチナ」、「新生ゴールド」、「新生スタンダード」の3つのステージごとに、ライフステージに応じて変化するお客さまのニーズにお応えするサービスを提供しています。「新生プラチナ」に加え、新しく設定された「新生ゴールド」は、当行の商品や

## アプラス

個人部門がコンシューマーファイナンス業務を再編する中、当行が76.7%の株式を保有する子会社のアプラスは、提携先加盟店との長年の信頼関係を活かし、個品あっせん、クレジットカードおよび信用保証・決済代行サービスに注力しております。

平成20年度のアプラスの収益は厳格な与信基準により落ち込んだものの、コスト削減や業務の効率化によって収益性を改善いたしました。与信関連費用につきましては、与信基準の厳格化による良質な債権の積み上げが進捗してきたこと、また、回収体制の強化など、延滞債権の増加を未然に防止する取り組みが奏功し、比較的 low 水準で推移いたしました。現在は当行の金融インフラ部門との協働により、当行の強みである業界トップクラスのIT技術を駆使した、ペーパーレスで効率的な事務処理プロセスを構築しております。また、アプラスは収益力の向上とさらなるコストの削減に向けて、手数料体系の抜本的な見直しと、効率的なクレジットカード発行プロセスを構築しております。

なお、アプラスにおいては、会社分割の方式による事業持株会社体制への移行を計画しており、コンシューマーファイナンス業務に専念するアプラス・パーソナルローンと、割賦販売、クレジットカード、決済代行業務に専念するアプラスクレジットという個別事業に専念する2つの事業会社を傘下に配し、個別事業ごとの事業環境や顧客ニーズの変化に対して機動的に対応する体制を構築してまいります。

サービスをご活用いただいているお客さまに対し、金利や外国為替手数料の優遇を行っております。また、当行とのお取引関係が最も深い「新生プラチナ」のお客さまには、ほぼすべての商品やサービスにおいて優遇サービスをご提供しております。なお、各ステージの判定は前月の平均残高を基準としており、お客さまのご意向に応じて、簡単に次ステージへのアップグレードが可能です。

「新生ステップアッププログラム」は、当行をご利用いただいているお客さまに最高水準の商品やサービスをご提供することをお約束するものです。このお約束はお客さまの共感を呼び、平成20年度の新規口座開設者数のうち、多くのお客さまに「新生プラチナ」でお取引を開始していただきました。

# 金融インフラ部門

平成20年度は、かつてないほどの変化と課題に直面した年でした。金融インフラ部門は、ITシステムにパス(進路)ベースアプローチを導入することで、銀行全体および各業務部門のITニーズに対応できるサポート体制を提供してきました。各業務部門が、価格競争力のある、他行とは差別化された商品・サービスをお客さまに提供できるよう、安定的かつ効率性の高いITインフラを確保することが金融インフラ部門の使命だと考えています。平成20年度は、当行の顧客基盤が拡大する中で、安全性と拡張性を備えたIT基盤の提供を通じ、各業務部門をサポートしてまいりました。

## 当行のITへのアプローチ —シンプルで安定的、安全かつ高い拡張性

当行は平成12年の新銀行スタート当初より、他行にはない独自のIT手法を導入しています。ビジネスの発展に伴う変化を逆に利用できるような柔軟性を持った、産業工学でよく用いられているパス(進路)ベースアプローチを導入しています。

まず、金融インフラ部門では、当行におけるビジネスのニーズを一つひとつ細かく分解することから始めます。安定的な高い事務処理を実現するため、標準化された既成のコンポーネントを使って、個々のニーズに対応するソリューションを開発しています。このモジュール式のシステム開発では、新たな商品・サービスを提供する際には、既存のコンポーネントに修正を加えるだけで、迅速かつ低コストで対応することが可能となっています。このように開発された新しい商品・サービスは、稼働中のシステムを中断することなく、すべての業務システムで導入することができます。こうした手法を用いて、当行では、画像イメージを使うことによってペーパーレス化した自動処理システムをすべてのビジネスにおいて活用しています。

当行では、ITシステムを構築・導入する際、当行が提供するさまざまな商品・サービスをお客さまご自身で直接取引していただける設計を目指しています。商品・サービスの事務処理プロセスを自動化することで、常に質の高いサービスの提供に努めています。お客さまのご要望に迅速に答えるべく、すべての事務処理作業を標準化することにより、コンピュータによる自動処理を実現しております。事務処理作業は細分化され、それらの細分化された作業は、コンピュータによって自動的に処理されるか、作業を行う

上で必要な情報とともに、事務処理を行うスタッフに渡されます。これにより、特殊技術を持たない一般的なスキルの社員でも事務処理を行うことが可能となり、業務遂行状況や処理能力も常時監視できるようになっています。また、事務処理作業が標準化されていることから、事務処理過程で必要な作業に人員を自由度をもって配置することができます。この柔軟な人員配置は、いかなる商品・サービスにも展開することができます。効率性や処理能力の向上に努めることで、経費削減や管理容易性の高い事務処理の構築が可能になると考えています。

当行の店舗およびインターネットバンキングでは“assist-ed channel”というサービスを導入しています。標準化された簡単で使いやすい操作環境をご提供することで、お客さまが自分で直接取引を行えるように設計されています。このようにお客さまご自身でお取引いただけるように設計されたシステムによって、社員がお客さまに操作を説明する必要がなくなり、取引における誤謬を生むあらゆる要因を排除しつつ、サービスの迅速化を実現しています。

当行のITシステムは、低コストかつ標準的な機器で構成されており、かつ安全性の高い環境でインターネットに接続しています。ユニット単位での機器の追加が可能であり、必要最低限の投資で、システムを増強することが可能になっています。当行のITシステムは、高価でシステム会社が独自に開発したメインフレームシステムは使用していません。当行は、こうしたシステムを開発した会社との制約に縛られることなく、技術の優れた、価格優位性のある世界中のITパートナーと提携しています。

当行では、新たなITシステムや事務処理を導入する際、信頼性の高い、強固なシステムを構築することに努めています。当行は、複数の拠点にコンピュータを設置し、複数

の運用管理センターおよびデータセンターを開設しています。当行は、障害が起きることを前提にITシステムを設計し、障害が起きた場合にも、自動で障害を修復することで、お客さまのお取引に支障が生じないように開発しています。当行のビジネスが拡大し、処理する取引量が増えても、当行のIT基盤は容易に拡張することができます。平成20年度も引き続き、東京のプロダクションセンターのバックアップとして機能するシンガポールの運用管理センターや福岡データセンターのシステムを増強いたしました。

当行では、継続的にITシステムや事務処理能力の見直しを行っており、効率性の向上や事務処理プロセス改善に取り組んでいます。より低い費用でより質の高いコンポーネントを常に探しており、そうしたコンポーネントを活用することで経費抑制に努めています。

このようにして当行は最も単純な技術を、完全にモジュール化したシステムに組み込むことによって、維持費を抑制しつつ、ビジネスの新たなニーズに迅速に対応しています。

## 平成20年度の概要

平成20年度は、個人部門のお客さまに対して、より低いコストでより質の高いサービスの提供をサポートするために、金融インフラ部門としていくつもの新たな課題に直面した年となりました。

個人部門がコスト効率を改善しつつ、お客さまに対し優れた商品・サービスを提供するために必要なシステム開発および業務改善を行いました。その中のひとつとして、リテールバンキングが平成21年1月に開始した「新生ステップアッププログラム(27ページの囲みを参照)」に必要とされるシステムを開発しました。リテールバンキングの重要な取り組みであるこのプログラムでは、お取引が増えるほど、よりお得になるサービスをご利用いただけるよう、3つのステージで段階的に優遇サービスをご提供しています。当行リテールバンキング業務では、お客さまの取引状況に応じた手数料を設定することにより、お客さま一人当たりの取引コストの大幅削減を実現しています。

平成20年度は、引き続きいくつかの新しい規制強化が講じられました。その例としてあげられるのが、金融商品取引法の施行と、グローバルスタンダードとされるバーゼルⅢの導入です。金融商品取引法では、顧客保護に関する条件が定められており、金融機関に顧客状況のより深い理解や、個々の取引において厳格な管理を実施することを義務づけています。当行の柔軟かつ拡張性の高いITシステムにより、金融商品取引法にかかる整備を短期間で進めています。金融商品取引法では、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」(いわゆる“J-SOX”)に基づき内部統制に関する条項も定められており、金融インフラ部門では、当行の財務部門がバーゼルⅢやJ-SOXの遵守に必要なシステム開発および業務改善を行いました。

現在金融インフラ部門では、ITインフラに関するすべての強みを活用し、コンシューマーファイナンス子会社へのサポートを行っています。コンシューマーファイナンス子会社のお客さまにも当行と同じ最高のサービスを提供するべく、作業をしています。他社にはない独自のサービスや、業界有数の商品・サービスを提供することで、競合他社との差別化を図ります。これにより、コスト効率の改善を図りつつ、柔軟性や管理の容易性をもたらすことができると考えています。

金融インフラ部門では、ITインフラや事務処理プロセスの構築を通じて、当行グループのさらなる事業統合をサポートし、当行グループにおけるスケールメリットの追求に貢献していきます。当行は平成20年9月に新生フィナンシャルの買収を完了しましたが、当行で使用している事務処理の自動化プロセスは新生フィナンシャルでも活用できると考えており、新生フィナンシャルが業界有数の商品・サービスを迅速かつ安全に提供できるよう、サポートをしていきます。また、平成20年度末までに経費管理、総勘定元帳(G/L)、督促関連業務において、当行が使用するシステムの導入作業を開始いたしました。

当行の金融インフラ部門は、各業務部門がお客さまに対し競争力の高い商品・サービスをご提供し、お客さまの変わりゆく金融ニーズにお応えできるよう、サポートをまいります。



# マネジメント体制

- 32 役員の状態
- 34 組織図
- 35 コーポレート・ガバナンス
- 38 リスク管理
- 46 人材の確保・育成と企業の社会的責任
- 48 主な出来事

# 役員 の 状 況

平成21年6月1日現在

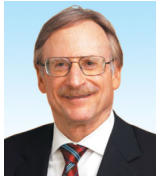
## 取締役



**八城 政基**  
取締役会長



**榎原 稔**\*1  
三菱商事株式会社相談役



**マイケル J. ボスキン**\*1,\*2  
スタンフォード大学教授



**松本 大**\*1  
マネックスグループ株式会社  
代表取締役社長



**エミリオ ボティン**\*1,\*2  
サンタンデルグループ会長



**長島 安治**\*1  
弁護士



**J. クリストファー フラワーズ**\*1  
J.C. フラワーズ社会長



**小川 信明**\*1  
弁護士



**伊藤 侑徳**\*1  
株式会社CEA Japan  
代表取締役社長、  
元帝京大学教授



**高橋 弘幸**\*1  
元社団法人  
日本監査役協会理事



**可児 滋**\*1  
元日本銀行文書局長、  
横浜商科大学教授



**ジョン S. ワズワース Jr.**\*1  
モルガン・スタンレー  
アドバイザーディレクター



**フレッド H. ラングハマー**\*1,\*2  
エステローダー株式会社  
海外事業専属会長

## シニア・アドバイザー



**今井 敬**  
新日本製鐵株式会社  
名誉会長



**ホアン ロドリゲス インシアルテ**  
サンタンデルグループ取締役

### 取締役会の平成20年度実績

開催回数： 10回  
出席率： 85%

\*1. 社外取締役  
\*2. 平成21年6月23日付で退任予定。

## 委員会体制

### 指名委員会

榎原 稔(委員長)  
 マイケル J. ボスキン  
 J. クリストファーフラワーズ  
 松本 大  
 八城 政基

#### 平成20年度実績

開催回数: 1回  
 出席率: 80%

### 監査委員会

高橋 弘幸(委員長)  
 伊藤 侑徳  
 可児 滋  
 長島 安治  
 小川 信明

#### 平成20年度実績

開催回数: 13回  
 出席率: 100%

### 報酬委員会

ジョン S. ワズワース Jr. (委員長)  
 エミリオ ボティン  
 J. クリストファー フラワーズ  
 フレッド H. ラングハマー  
 榎原 稔

#### 平成20年度実績

開催回数: 5回  
 出席率: 81%

## 執行役



### 八城 政基

代表執行役社長



### サンジーブ グプタ

専務執行役  
 個人部門長



### 中村 行男

執行役  
 法人営業統轄本部長



### 加藤 正純

代表執行役副社長



### サンホー ソン

専務執行役  
 法人・商品部門  
 最高責任者部門長



### 大石 滋

執行役  
 コンシューマーファイナンス  
 本部長



### 富井 順三

代表執行役副社長



### 船山 範雄

常務執行役  
 総合企画部長  
 兼法人営業統轄本部長



### 岡野 道征

執行役  
 オペレーション本部長  
 兼リテールサービス本部長



### マイケル クック

専務執行役  
 リスク管理部門長  
 兼チーフリスクオフィサー



### 藤本 和也

執行役  
 法人営業本部長



### 佐藤 芳和

執行役  
 システム本部長



### ダナンジャヤ デュイベディ

専務執行役  
 グループ最高情報責任者  
 金融インフラ部門長



### 本多 道昌

執行役  
 法人営業本部長



### 土屋 貴

執行役  
 アドバイザー本部長

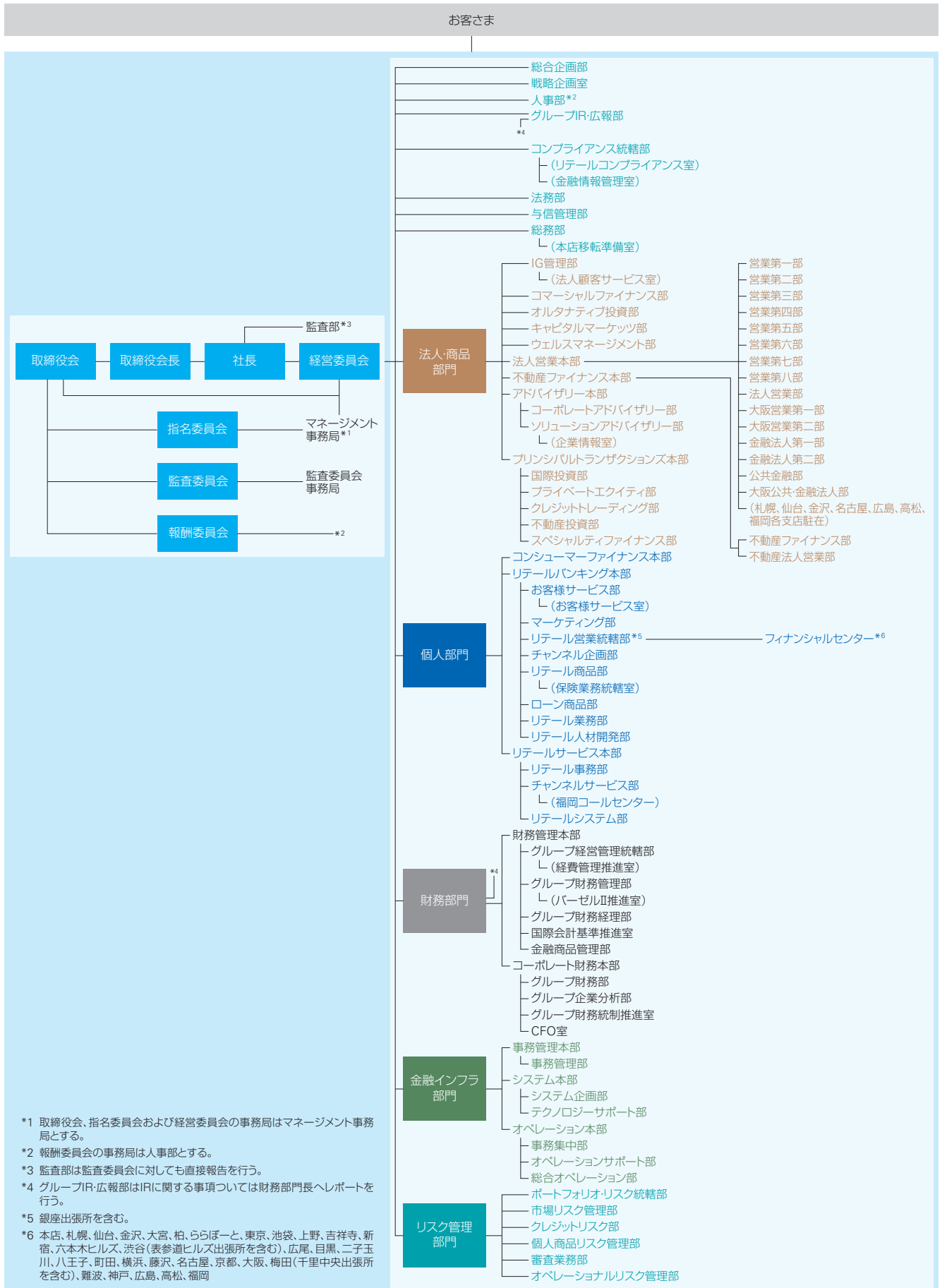


### ラフェール グプタ

専務執行役  
 最高財務責任者財務部門長

# 組織図

平成21年6月1日現在



組織図  
財務ハイライトー社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編

# コーポレート・ガバナンス

当行は、委員会設置会社として、取締役会が担う長期的な経営戦略に関する基本的な方針の決定や業務執行の監督機能と執行経営陣による日常の業務執行を分け、両者の責任と役割を明確に区別し、迅速な経営の意思決定と透明性、客観性のある経営体制を確立しています。そしてそのようなガバナンス体制のもと、さまざまなステークホルダーの期待に応えるよう経営を行っております。

当行は、より高度なコーポレート・ガバナンスの実践を目指し以下のような具体的な取り組みを行っております。

## 委員会設置会社／内部統制

### 委員会設置会社

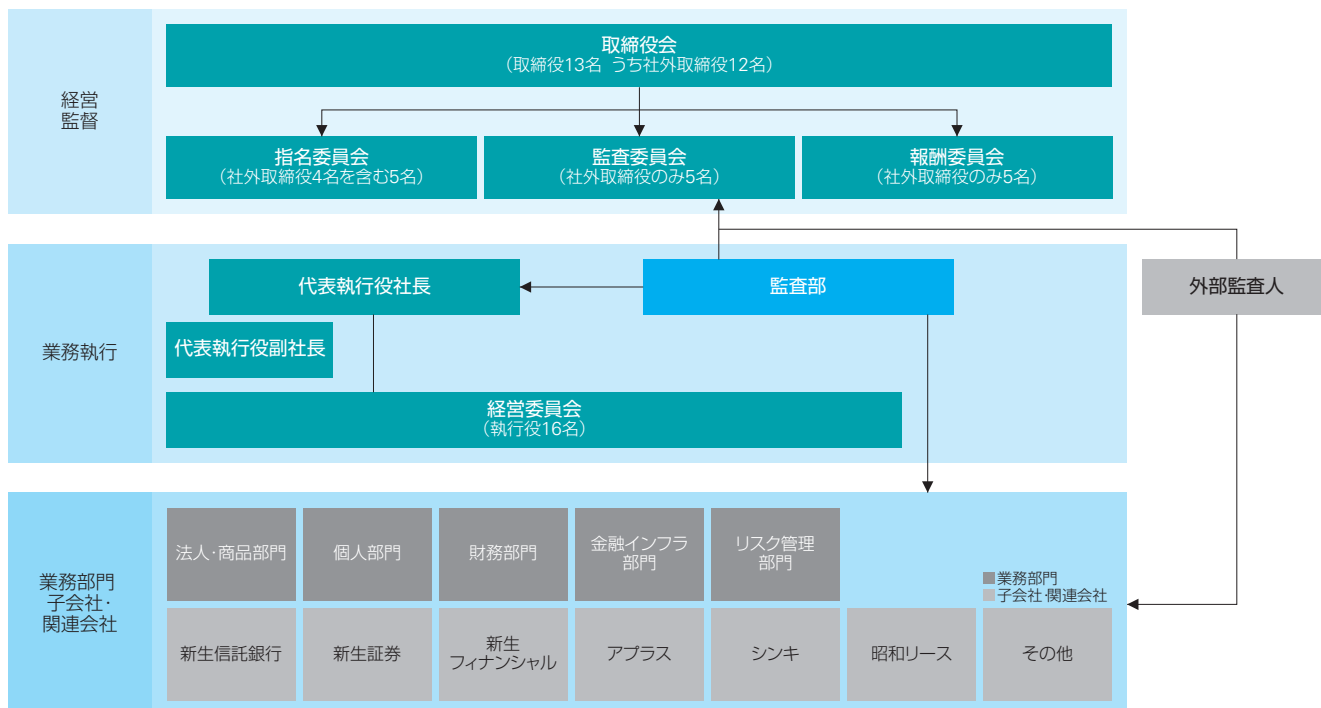
当行は、コーポレート・ガバナンスがより有効に働く体制を確保するため、会社法に定める委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社として、日常の業務を行う機能は取締役から執行役を中心とした執行経営陣に委譲され、取締役会では中長期的基本方針を策定し業務執行を監督する機能を果たしています。加えて、法令に従い指名委員会、監査委員会、報酬委員会が取締役に付属するかたちで設置され、会社経営の基本構造において透明性、独立性が確保されるとともに、相互牽制が働く経営体制を構築しています。執行経営陣への大幅な業務執

行権限の委譲により、迅速な意思決定が行える業務執行体制をつくとともに、取締役会による業務監督機能を強化し、当行の経営体制はステークホルダーの利益につながるものとなっています。

### 取締役会

当行の取締役会は、長期的な視点に立って会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、取締役会から委任を受けた執行経営陣の業務執行を評価・監督することを主たる役割としています。そのメンバーには、執行役を兼務する取締役1名のほか、経済界、金融界、学界、法曹界など国内外で豊富な経験を有する取締役12名(12名全員社外取締役)が就任してい

コーポレート・ガバナンス体制図(平成21年6月1日現在)



ます。取締役会において、これら12名の取締役は独立した客観的な立場から当行経営に対する意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが有効に働くための重要な役割を果たしています。

取締役会のもとに設置され、過半数が社外取締役で構成される法定3委員会においては、指名委員会が取締役候補者の人選を、監査委員会が経営陣による業務執行に対する監視を、報酬委員会が取締役・執行役の報酬の決定を行い、経営の健全性・透明性の向上ならびに経営の妥当性のチェックを行います。

### 執行役／経営委員会と各種委員会

取締役会により選任・監督される執行役は、取締役会の定める会社の基本方針の実行と、日常の業務執行の責任を担います。グローバルな大手金融機関から招き入れた、ファイナンスやリスク管理の専門家も選任されています。重要な業務執行案件については、社長の決議機関である経営委員会において、執行経営陣が十分な審議を行っています。当行では国籍に関係なく金融のプロフェッショナルを集め、経営にあたっています。平成21年6月1日現在、執行役16名のうち5名が外国人となっています。

当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、社長や担当執行役・部門長を委員長とする、ALM委員会、コンプライアンス委員会、リスクポリシー委員会、複合リスク案件委員会、クレジット委員会、新規事業・商品委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、パーゼル川委員会、財務統制委員会、人材委員会など、部門横断的な各種の委員会を設置しています。

### 取締役、主要株主との取引

当行は、平成20年1月に当行取締役であるフラワーズ氏が影響力を持つジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家による当行株式に対する公開買付けが成立したことを受け、同年2月に同投資家に対する株式第三者割当増資を完了し、フラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co. LLCの関係者が当行筆頭株主になりました。取締役等関連当事者との取引については、従来から定められている社内規程に沿って、主に当行との利益相反の観点から判断し、必要に応じて取締役会の承認を取得するプロセスを設けていましたが、主要株主との関係において銀行法で求められる独立性の確保を図

るため、同じく社内規程として銀行主要株主などとの取引にかかるガイドラインを定め、該当する取引を行う場合には取締役会の判断を求めるプロセスを設けています。新しい株主構成のもと、客観的な判断に基づきさまざまなステークホルダーの利益を確保する体制を整備し実践しています。

### 内部統制の確保

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。さらには、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を確保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素と考えられます。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、具体的に内部統制を確保する手段が講じられることによって、全体の内部統制が有効に機能するものと考えています。具体的には、取締役会において決議された「内部統制規程」およびその関連規程などの中で、執行役が自らの所管業務に関する内部統制システムを構築・運用する義務を負うとともに、全執行役・従業員がこれに従うことが義務づけられています。

また反社会的勢力排除については、企業倫理憲章とともに内部統制規程でも触れ、当行の姿勢を明確にしています。

なお、当行グループは、平成20年度末から適用の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」(いわゆる“J-SOX”)への対応体制の整備を完了しております。

### 法務・コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス統轄部および法務部は、緊密な協力・連携体制のもと、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を担っています。

### コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めています。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。一方、コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っています。

また、全部室店に配置されているコンプライアンス管理者は、各部室店のコンプライアンス状況を定期的にコンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしています。コンプライアンス統轄部は、コンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っています。

### コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項に関しては継続的に研修を実施しています。

また集合研修の他、eラーニングも導入するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めています。

### 企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務部を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス統轄部と協力してコンプライアンス態勢を法務面から支えています。

## 内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っています。

当行の監査部は、執行役社長に直属するとともに、監査委員会にも報告を行います。監査部は、執行役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査委員会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査委員会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。

監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されています。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでいます。

# リスク管理

## 概要

平成20年度の金融市場と世界的な景気動向は、金融機関すべてにとって引き続き厳しいものとなりました。2年前のサブプライムローン問題の発生以降、サブプライム危機の世界の金融システムへの影響だけでなく、クレジット市場に及んだ厳しく広範囲な混乱による世界経済への深刻な影響は、想像を超えるものでした。このように、クレジット市場の流動性が失われ、深刻な景気後退に見舞われたことを背景として、当行はリスク管理を当行の戦略上の最重要課題として位置づけました。

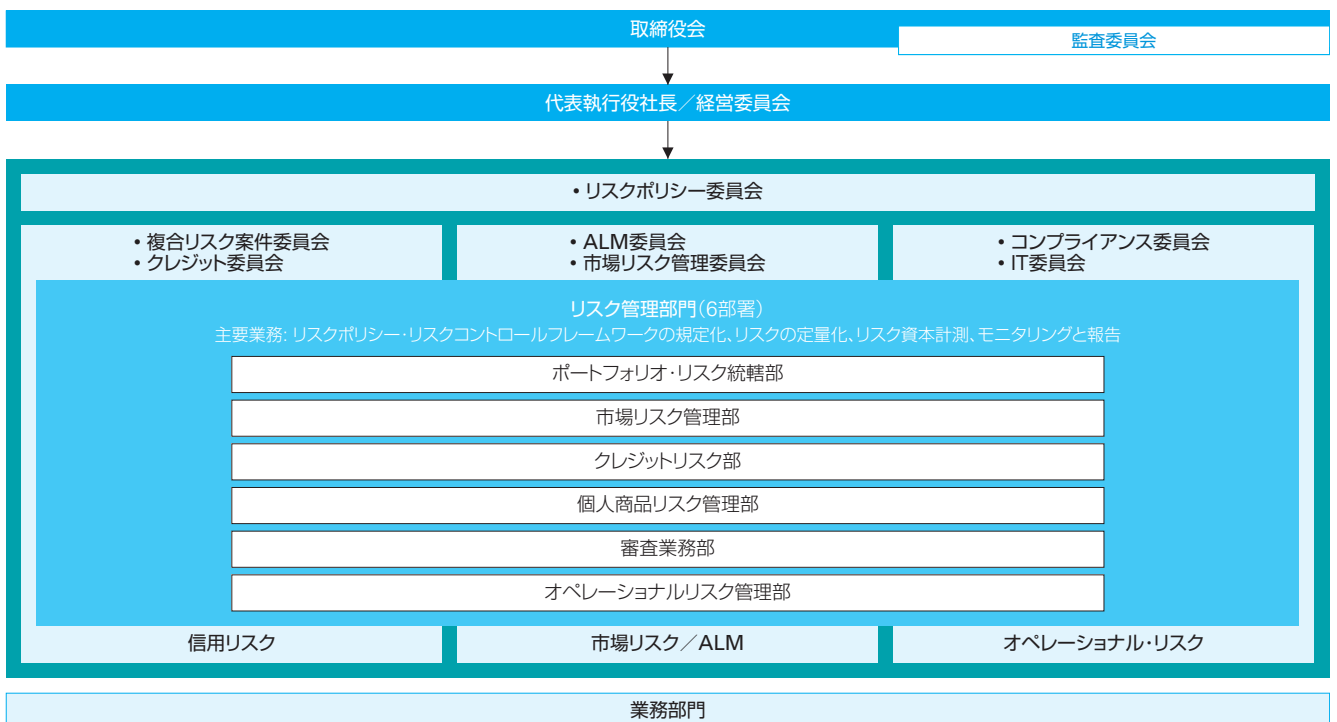
当行は、銀行内の他の部門や組織から十分に独立しかつ権限を持つリスク管理機能の構築のために最も強固なコーポレート・ガバナンス・ストラクチャーを採用するなど、リスク管理体制強化のための諸対策を講じてきました。平成21年1月には、新しいチーフ・リスク・オフィサー（CRO：リスク管理部門長）が取締役会において任命され、当行は新CROのもとで、リスク管理に関する世界水準のベストプラクティスの導入を図っています。すでに、信用リスクと商品リスクの分析および承認方法を改善するため、いくつかの重要な変更を実施いたしました。リスク管理部門は、クレジット委員会の手続や信用ランク査定手続の見直しを行い、またポートフォリオのモニタリングを積極化し、さらにリスクのプライシングと資産の売却の厳正化を促すべく戦略的な計画を立案しました。新生

フィナンシャル（旧GEコンシューマー・ファイナンス）の買収に伴う、当行業務におけるコンシューマーファイナンス業務の重要性の高まりを受けて、リスク管理部門は、新たにコンシューマーファイナンス業務のリスクの管理にも重点的に取り組んでおります。

当行では現在、新しい包括的な信用リスクポリシーを策定中です。当行のリスク取得は現在は国内が中心であり、海外の金融商品に関連するプログラムは、平成21年1月をもってほぼ全面的に廃止しました。これらストラクチャード・クレジットを中心とする海外金融商品関連については、整理縮小する方向で注意深くモニターを行っています。

過去1年間に多額の与信関連費用が発生しましたが、市場環境につき厳しい状況が継続すると、資産価値の追加的な評価減や、債務者のデフォルトの増加により、収益面での課題となる可能性があります。また、現在当行は新規のビジネス展開の大半を国内に集中することとしましたが、海外商品プログラムの過去の遺産（特に、資産担保証券投資（アセットバック投資・証券））から、平成21年度に追加的な与信関連費用および時価評価による評価額の調整が発生する可能性があります。また、国内不動産価格の下落に伴う、短期的なダウンサイドリスクがあります。しかしながら、既存のエクスポージャーに対して先を見越した管理を実施し、新規のリスク取得に対して高い規律を導入することにより、与信関連費用は今後大幅に減少し、低下傾向に向かうものと思われれます。

リスク管理体制図（平成21年6月1日現在）





当行のリスク管理部門は新しいCROのもとで、共同してリスク資本の配分を管理し、当行のトップマネジメントも参加する、リスクポリシー委員会において事業戦略とかかえるリスクの関係を制度化することにより、業務部門に対して影響力を強めていくことを目指しています。

近時、他行においても自己資本が不足しておりますが、自己資本増強のための費用が高いことを考えると、リスクとリターンの最適化が重要となってきます。

今後に関しては、バーゼルⅡにもとづく規制上の自己資本の計算に関連する概念とリスク資本(経済資本ともいわれています)の計測手法を用いて、適正な利益率の確保のためリスクに見合ったプライシングを行うことに、より高い優先度が与えられることとなります。平均的な年であれば、ポートフォリオの期待損失額は年間収益額を下回り、その余剰分はストレス・シナリオ上における非期待損失に対する備えに振り向けられることとなります。現在目指していることは、ポートフォリオの非期待損失額の実質的な備えとなる内部留保を、銀行のソルベンシー確保の観点から積み増し、利益率の改善を図ることにあります。

ストレス・テストならびに自己資本比率に関する多くの議論がメディアを通じても行われてきました。ストレス・テストは、銀行が一定の厳しい前提のもとで被る損失水準に関するモデルを構築することによって行います。従ってストレス・テストの結果は、厳しい前提が発生した時点において、銀行がそのリスクをカバーするために保有すべき自己資本の金額を意味します。当行はストレス・テストを市場リスクや流動性リスクのモニタリングのツールとしても利用しており、当行はバーゼルⅡの規制上の自己資本の枠組みに沿った、より総合的な信用リスクに関するストレス・テストの手法を開発しています。リスク資本の計算は、一定の信頼水準における非期待損失額の水準により決定されます。例えば、銀行がA格の格付けを維持し、同格付けのヒストリカルな1年デフォルト率が0.03%であるとすると、これを達成するためには、銀行は、信頼水準99.97%において非期待損失をカバーするための十分な自己資本を保有していなければなりません。

こうした新しいリスク管理の動きの結果が十分目に見えるようになるまでには時間を要することと思いますが、この変革を行うことにより、当行はより強固なバランスシートを持った銀行として現在の金融危機からより早く抜け出すことができ、健全なリスク管理ポリシーを通じて将来の利益変動率を低減することができると考えています。当行のリスク管理部門は現在、当行のリスク評価、格付け、ポリシー策定および意思決定において、よりフォワード

ルッキングな観点を取り入れることによって、業務部門および株主のためにより役立つこと、および市場環境の変化の予測の精度を向上させることを目指しています。

### リスク管理部門のガバナンス構造

平成21年1月以来、当行はリスク管理部門の組織に関して最適のガバナンス構造を採用しています。独立性と客観性を確保するために、新しいCROが任命されましたが、取締役会のみが彼を解任することができる状況となっています。

CROは日常業務に関し、CEOに対して説明責任を負いレポートを行います。CROはリスクに関連する事項に関しては拒否権を与えられています。このようなかたちを採用したことは大きな変革であり、このことは当行が強力かつ独立のリスク管理を行うことに極めて真剣に取り組んでいるということを示しています。CROに対して拒否権を公式に与えることは、最も優れた経営が行われている金融機関においてのみみられることであります。CROならびにリスク管理機能に対する監視は、監査委員会を通じて、また最終的には取締役会を通じても行われます。

## 総合的なリスク管理

### リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められています。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどさまざまなものがあります。

### 総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。このポリシーの中において、「リスクマネジメント」を、当行がさらされているリスクを捕捉するための基本原理であると規定しており、また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系も規定しています。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全庁的な観点からリスクの総和をとらえ、できるかぎり計量化していくことです。統合的な管理手法である「リスク資本」については、①信用リスク、②ストラクチャードクレジット/その他投資リスク、③市場リスク、④金利リスク、⑤流動性リスク、⑥オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しています。

平成21年3月末現在、当行の資本原資(Tier I)は5,800億円ですが、これに対し銀行全体のリスク資本は7,140億円となっております。これは平成20年9月に買収した新生フィナンシャルの資産が新たに加わり、グループ全体のリスク量が増加したことなどの影響によるものです。当行では資本充実度の強化を経営の課題と認識し、リスク量の適切なコントロールに努めているところです。

なお、当行では、経営の付託を受け、「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。今般、委員会の構成を見直し、より適切な枠組みへと再編成いたしました。「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」などの既存の委員会に加え、「リスクポリシー委員会」や、「複合リスク案件委員会」を新設しました。リスクポリシー委員会は、CEO、CFO、CROを含む経営陣が参加し、リスク選好と並行して事業戦略をレビューします。当委員会での決定により、妥当かつ最適なリスク取得につき規定され、調整されることとなります。

## リスク資本の定義

リスク資本の定義	保有期間1年の間に生じうる最大損失予想額から期待損失額(Expected Loss)を差し引いて算出される非期待損失額(Unexpected Loss)。
信用リスク	クレジットバリュアットリスク(Credit VaR)から期待損失額を差し引いて算出される。Credit VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される最大損失予想額。
ストラクチャードクレジット/その他投資リスク	デフォルトによる損失分布、公正価値の変動分布、代理指標への感応度など、幾つかの推計手法から各々の投資に対して最適な組み合わせを選択して算出される。
市場リスク	バリュアットリスク法(VaR法)によって算出される保有期間1年の間に生じうる市場リスクの最大損失予想額。
金利リスク	バリュアットリスク法(VaR法)によって算出される円貨の金利リスクと、Bpv法によって算出されるその他通貨の金利リスクの合計値として算出される。
流動性リスク	不測のシナリオにおける資金ギャップの推計および当該シナリオ下での追加的な資金コストの推計により算出される。
オペレーショナル・リスク	実際の損失履歴および損失シナリオに基づき、発生頻度および損失規模の確率分布を想定し、シミュレーションにより算出される最大損失予想額。
リスク資本総額	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いて算出される。

## 法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオを最悪のシナリオにもとづく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点をおきます。

当行では、これらを実現するための明文化された手続きとして「クレジットポリシー」と「クレジットプロセス」および各種手続き体系により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

### 個別案件の信用リスク管理

#### (1) 組織・体制

与信判断は、債務者/取引相手に対する与信金額と与信期間についての信用リスク、および、取引の種類とストラクチャーについての案件リスクの2つの側面から行っています。通常、決定は業務部門の関係者およびリスク管理部門における権限者により共同で行います。後者は業務部門のラインからは独立しており、客観的かつ公平であり、リスク判断において拒否権を持っております。

与信の決裁は、リスク額、リスクの種類に応じ、最上位かつ経験のある業務部門の長と、本部長、部長と、リスク管理部門のCRO、チーフクレジットオフィサー(CCO)、シニアクレジットオフィサー(SCO)のいずれかと必ず共同で行われます。業務部門には与信決定に異議を唱える権利がありますが、その場合においても、CROには最終的な権限が残り、CEOとの合議により意思決定を行うこととなります。

もともと極めて性質の異なった複雑な案件もあるため、取り扱いに際して特別な承認プロセスを採用しています。単純な信用リスク、市場リスク、オペレーショナルな問題以外のリスクに及ぶ場合には、財務、コンプライアンス、法務などの専門組織も、複合リスク案件委員会への出席を通じて決定プロセスへの参加が求められます。これにより、風評リスク、およびコンプライアンスリスク、顧客適合性リスク、法務リスク、税務/規制面の徹底的な審査が可能となり、銀行と顧客間の不適切な取引の回避を確実なものとしています。複合リスク案件委員会

はメンバー誰もが反対を表明することが可能ですが、最終決定は業務部門の関係者および拒否権を持つリスク管理部門の代表者に委ねられます。

## (2) 信用ランク制度

当行の内部格付制度である信用ランク制度は、以下を骨子とする制度となっています。

### 当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付機関との整合性確保
- 連結会計制度への対応
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しています。格付けの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって格付けは協議され、与信承認と併せて格付けは決定されます。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付けのみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

## ポートフォリオベースの信用リスク管理

### (1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析にもとづく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次および適宜経営、CROに報告しています。

### (2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来

の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率にもとづく損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験にもとづいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、期待損失や非期待損失を計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターン確保に役立てています。さらに、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めています。

### (3) 集中ガイドライン

当行の集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステムック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けないようにするためのものです。

## 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が増えるため、当行では、将来の価値変動予測にもとづいて厳正な管理を行っています。

## 自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これにもとづき適正に償却・引き当てを実施しています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しています。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」にもとづき、自己査定基準および手順を定め、審査セクションによる一次査定(一部の貸出先については、営業セクションが一次査定、審査セクションが二次査定)や、与信管理部による最終査定を適切に実施しています。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、より的確に行う体制を強化・整備してまいります。

## バーゼルIIIへの対応

平成19年3月末より適用開始となったバーゼルIIIにおける信用リスク規制に対して、当行は基礎的內部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

## 個人向け業務の信用リスク管理

新生フィナンシャルの買収に伴って、当行にとってコンシューマーファイナンス業務の重要性が増していることを考慮し、この業務のリスク管理の強化を図ってまいりました。平成21年3月、個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務両方を担当する、個人商品リスク管理部の設立を決定しました。

個人商品リスク管理部は、与信関連費用を詳細にモニターしかつ管理するために、業務部門とリスク管理部門の緊密な協力の成果として生まれたものです。個人商品リスク管理部の目的は、景気サイクルを通じて、通常5%ないし6%の範囲内にある与信関連費用の安定化を実現することです。この目的はクレジット・スコアリング・モデルの慎重かつ継続的調整を続けることにより達成されます。コンシューマーファイナンスのビジネスモデルは与信関連費用に対して明らかに感応度が高く、コスト構造上、一般的には与信関連費用が1%上昇すれば、純利益が20%ないし30%減少します。

クレジットスコアに関する調整を行う場合には、その調整がビジネスのボリュームに多大な影響を与えるため、個人商品リスク管理部は業務部門のマネジメントと緊密に連携することが必要となります。クレジットに関する基準の厳格化を行う場合には、付随して営業費用の削減を行う必要があります。こうしたコントロールを行わない場合、収益構造上収入対費用の比率が悪化し、この比率の悪化幅がリスクの費用の改善幅を上回ってしまう可能性があります。

回収効率も純利益に対して大きく寄与する要因であり、個人商品リスク管理部は、当行グループ内のすべてのコンシューマーファイナンス子会社において、ベストプラクティスの実践に努めます。

日本の消費者金融会社はすべて、個人消費者の需要の減退、リスクの増加ならびに継続する過払い利息の返還請求により、引き続き厳しい環境に直面していくことが予想されます。従って、リスクコントロールが極めて重要であると認識しております。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジット・スプレッドなどが変動し、バランスシートの価値に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

### 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定およびバンキング勘定に分類します。CEOが議長であるALM委員会は、資産・負債管理にかかるすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行います。

トレーディングおよび資産・負債管理のためのリスク限度枠、例えばバリュアットリスク(VaR)は、ALM委員会により承認されます。VaR手法は、損失額が、過去の市場価格、相関係数、およびボラティリティの過去データを統計的に分析して算出した金額を超える可能性を推計するためのものです。

ALM委員会の下部組織である市場リスク管理委員会は、リスク管理部門長が議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同委員会は、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクおよび流動性リスクにつき、詳細なレビューを行います。市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的、かつ適時に認識、モニタリング、報告する責任を持つと同時に、経営、管理部署、およびフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析および提案を行います。

### トレーディング勘定

トレーディング活動(顧客取引が中心)において、VaRを使用しています。金融庁の承認にもとづき、平成19年3月31日以降のバーゼルIII対応として、一般市場リスク計測に内部モデル方式を使用しています。VaRは、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日を使用しています。次頁の表をご参照ください。

VaRの有効性はバックテストを通じて行われます。バックテストでは、日次収益および損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を調査します。平成20年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた日が2日あったことを示しております。

また、当行は、約40のシナリオを使ってストレステストを行っています。ストレステストは、週次で行われ、市場リスク管理委員会で経営層に報告されます。

## VaRおよび日次損益

<連結ベース> (保有期間1日、2.33標準偏差)

(単位:百万円)

平成19年度			平成20年度		
平均	最大	最小	平均	最大	最小
850	1,622	480	<b>1,223</b>	<b>2,420</b>	<b>675</b>

## VaRと日次損益(バックテスト)(平成20年度)

(単位:百万円)



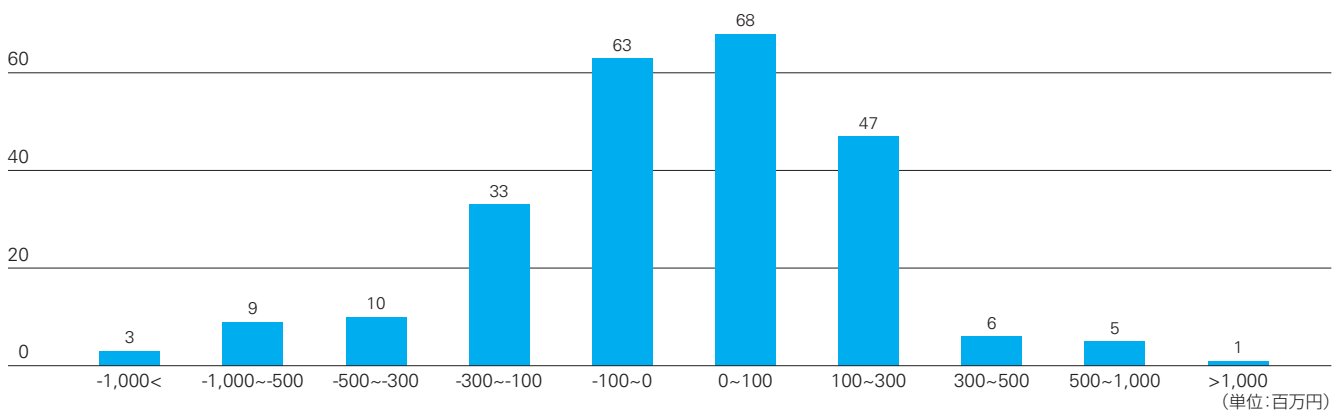
トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 分散・共分散法  
 変動幅 2.33標準偏差  
 (99%の確率事象をカバー)  
 保有期間 1日  
 観測期間 250日  
 対象 トレーディング部門  
 (顧客マージンを除く日次損益)

## 日次トレーディング収益のヒストグラム

(単位:日)(平成20年度)



<新生銀行(単体ベース)> (保有期間1日、2.33標準偏差)

(単位:百万円)

平成19年度			平成20年度		
平均	最大	最小	平均	最大	最小
743	1,388	383	<b>1,032</b>	<b>2,041</b>	<b>595</b>

## バンキング勘定

当行のバンキング勘定において、主なリスク指標として、ベースポイントバリュー (bpv) および資金利益の変動を使用しています。bpv手法は、金利変動に起因する公正価値が変化するリスクを計測するものです。資金利鞘の変動は、金利変動により特定の期間(通常1年間)における利鞘収入が変動するリスクを計測するものです。

## 10bpvの状況(円単体、平成20年度末)

	3か月以内	3か月超6か月以内	6か月超1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
オンバランス	0	3	4	3	-8	3
オフバランス	-0	-1	1	0	13	13
合計	-0	3	5	3	5	16

(注) 数値がプラス：金利上昇時に公正価値が上がることを意味します。  
数値がマイナス：金利上昇時に公正価値が下がることを意味します。

ベースポイントバリュー法 (bpv法)

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、10bpvといった場合、金利が10bps (=0.1%) 変化した場合の公正価値の変化額を指します。下表は、金利が10bps変化したときの、円建オンバランスシートおよびオフバランスシートの公正価値への影響を示したものです。

## 資金流動性リスク管理

当行のALM委員会は、資金流動性リスクについての、経営層によるレビューおよび意思決定機関です。ALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しています。

流動性管理ポリシーは、ALM委員会により定期的にレビューされ、承認されていますが、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、三種類の流動性予測モデルを開発してきました。

- 通常モデル：業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常的环境下に必要な調達金額の推計となります。
  - ストレスモデル：例外的に厳しい環境での流動性予測をするものです。このモデルの結果は、例外的な環境下で流出する調達金額です。
  - 契約満期モデル：資産負債とも契約満期日で解消することを前提にした流動性予測です。このモデルは契約日ベースに必要な調達金額を示すものです。
- これらモデルの結果は、注意深く分析され、月次のALM委員会にて報告されます。また、同委員会においては、以下の手続きを経て決定される、流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額の案とその根拠も示されます。
- 最初の必須要件(テスト)は、危機時、緊急時においても生き残ることが可能な水準であるか否かです。これは、ストレス状況での

資金流入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけない、という考えにもとづいています。

- 流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額もしくは負債サイドの特性修正を行います。
- 流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレステスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備額は削減可能となります。

## ALM(資産・負債管理)体制——金利リスク

金利リスクについては、貸出などのオンバランス取引とスワップなどのオフバランス取引を統合して管理しています。当行は、公正価値および期間損益の両方の観点から分析、管理しています。公正価値に関する限度枠は、ベースポイントバリュー法 (bpv法) により設定していますが、それにより、金利変動に起因するリスクは事前決定した自己資本の一定範囲内に抑えています。

期間損益に関しては、リスク限度枠は資金利益を基準に設定されます。貸出・預金などのルールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画などさまざまな仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、統計的につくられた複数の市場金利変動シナリオを用いて資金利益のシミュレーションを行います。これらの計算にもとづき、年間資金利益の変動額は事前に決定した範囲に抑えられます。

## オペレーショナル・リスク管理

### 1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナルリスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。これらオペレーショナルリスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としています。

なお、リスクの計量化については、パーゼルIIIにおける規制資本の計測は、粗利益配分手法を採用しています。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルにしたがって計測を行い、リスク資本制度において活用しています。

### 2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向

け銀行業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しています。

当行では、そのための施策として事務管理部のもとで、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導・研修を実施し、事務水準の向上にも努めています。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。徹底した機械化・自動化、顧客によるセルフサービス化は、事務ミスを最少化しています。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。具体的には、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラを堅牢で安全性・信頼性の高いものに維持しており、また、絶えず変化する顧客ニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築しています。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる拡張性を確保するようにしています。

システムリスクの低減策としては、事業継続計画、災害時復旧計画、個人情報保護対策、不正防止対策について、専門チームを設けてリスク管理のレベルアップに努めています。

なお、事業継続計画については、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し継続的に適宜見直しを行っています。

加えて、平成16年3月に、システム企画部を適用範囲として取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を、平成17年3月には、金融インフラ部門全体およびリテールサービス本部に拡大しました。さらに平成19年3月には国際規格となったISO/IEC27001 (JIS規格 JIS Q 27001)への移行認証も取得し、継続的な情報セキュリティ対策への取り組みを推進しています。

こうした状況については、定期的に経営層へ報告し、全行的に事務・システムリスクの管理・低減に取り組んでいます。

# 人材の確保・育成と企業の社会的責任

## 優秀な人材の確保・育成

当行が厳しい競争の中で勝ち残り、さらなる差別化を図るには、真にお客さまが求めるサービスや付加価値の高いソリューションを提供できる優秀な人材の確保・育成が不可欠です。当行は、社員一人ひとりが成長し、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりこそが企業成長の原動力と考え、業務に必要な専門知識やノウハウの習得を目的とした研修の強化、自律的なキャリア形成を支援する社内公募制度などを通じて社員の成長を促してまいりました。

また、女性管理職比率(部長代理・支店長代理職以上の役席者における女性の比率)は平成21年3月末現在で約24%となり、業界最高水準となっております。平成20年度は、社員意識調査の結果を踏まえ、経営陣と社員との間のコミュニケーションの促進や、社員の納得感の向上に向けた人事評価制度の改善に注力しました。こうした取り組みは、平成20年9月に日本経済新聞社が発表した「働きやすい会社」調査の「人材育成と評価」分野で首位に選ばれるなど、外部からも高い評価を得ております。

さらに、平成20年度末には、重要な人事課題の決定や適正な人事運用のモニタリングを目的として「人材委員会」を発足しました。厳しい経営環境に鑑み、ビジネス・組織・業務の見直しに伴う要員や人件費の削減に努める一方、同委員会を活用し、社員の意欲や士気を高め業績向上への動機付けとなるような人事施策を取り入れ、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

## 社会貢献活動への取り組み

平成20年度は、基本に立ち返る一環として、当行が金融機関として果たすべき責任を明確にするとともに、社会貢献活動への取り組み方について見直してまいりました。この結果、これまでの非営利団体への資金的なサポートなどによる社会貢献活動から、平成20年度下期より、当行の持つ技術やノウハウを活用した活動や、グループ会社も含めた社員のボランティア参加を主体とした活動にその重点を移しております。

## グループ会社と連携した社員参加型の地域社会貢献活動の強化

当行は、地域社会貢献の一環として社員のボランティア活動への参加を促すため、平成20年7月に社員の自主的なボランティア組織である「新生コミュニティ運営委員会」を設立し、その活動を積極的に支援しています。この委員会は、当行のさまざまな部署に所属する社員で構成されており、社員自らが企画立案と運営を行うことで、地域社会への貢献活動を実施しています。

「新生コミュニティ運営委員会」では、特に環境問題への取り組みを積極的に行ってきました。平成20年の秋には、ゴミ拾いをしながら皇居を一周する「皇居周辺クリーンナップウォーク」を実施、当行およびグループ会社の社員とその家族合計216名が参加しました。また今春には、当行ならびにグループ会社の新入社員を対象とした荒川河川敷のゴミ収集と分別・調査を特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムとともに実施しました。その他にも、本店および全国支店の社員に呼びかけ、各地域の養護施設の子供たちにクリスマスプレゼントを贈るなど、さまざまな活動を実施しております。



荒川河川敷のゴミを拾う新入社員



## 当行およびグループ会社の強みを活かした社会貢献活動

当行は、金融機関のIT技術に関する初の試みとして、インド工科大学カンブール校の協力を得て、当行が持つ独自のIT技術を誰でも自由に利用できるよう、その内容を公表していこうと考えています。当行のITシステムは、インドのエンジニアおよびインド企業のチームにより設計、構築されたもので、国内における当行の革新的なリテールバンキングプラットフォームを支えています。同校では、当行のユニークなIT技術についての教材を作成し、知的財産の公開と蓄積を促進するための非営利団体であるクリエイティブ・コモンズを通じて、誰でも利用できるよう公表することを計画しています。この取り組みによって、お客さまや金融当局を含む、当行の主要なステークホルダーの皆さまには、当行のIT技術に対するご理解を一層深めていただけるものと考えます。また、当行のIT技術を分かりやすくご紹介することで、当行の手法に習熟した多くの技術者や専門家が育つことを期待しています。さらに、今回の取り組みがインドのIT業界の知識基盤の向上や当行との関係の深化につながり、当行の再スタートに大変重要な役割を果たし、その後の発展に寄与してくれたインドのIT業界にとっても価値ある機会となることを願っています。

また、子会社の新生フィナンシャルでは、個人向け金融サービスを提供する企業の社会的責任として、金銭教育を行っています。社会問題となっている青少年のニート化の予防を目指し、高校生を対象にした金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」を展開しています。特定非営利活動法人「育て上げ」ネットと共同で提供するこのプログラムには、これまでに全国で約2万人(平成21年4月末現在)の生徒が参加しました。プログラムには新生フィナンシャルの社員がファシリテーターとして参加しますが、平成20年末からは当行社員も参加するなど、今後もグループ会社とともに地域社会への貢献を強化していくことを目指してまいります。

## 環境への取り組み

当行は環境にやさしい企業を目指し、環境に配慮したオフィスづくりやワークスタイルに向けた取り組みを強化しています。新店舗の開設時には、使用する部材、工法から内部の什器、照明、各種設備機器に至るまで、環境に配慮した選定を行っています。具体的には、空調能力を高め電力消費やCO<sub>2</sub>の削減に効果的なLow-e複層ガラス、電力量を抑制する調光タイプの照明器具、業界トップクラスの省エネ性能を持つ空調システムや、超節水タイプのトイレ設備などを採用しております。また、平成22年度に予定している当行本店の移転に伴い、本格的な環境配慮型オフィスの検証・研究を進めており、より環境負荷の少ないオフィスづくりに努めています。

また、社員の環境問題への意識を高めるため、平成20年9月に環境関連の情報を集約した行内ウェブサイトを開設しました。このサイトでは、当行本店および目黒プロダクションセンターのCO<sub>2</sub>排出量のリアルタイム表示などの環境負荷データに加え、社員が職場や家庭で省エネ、CO<sub>2</sub>削減、ゴミの分別などに取り組めるよう、環境に関するさまざまな情報を提供しています。

### 第1回ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックスの構成銘柄に採用



当行は平成21年3月31日に、社会的責任投資(SRI)株価指数である第1回ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア太平洋・インデックス(DJSI Asia Pacific)の構成銘柄として採用されました。DJSI Asia Pacificは、ダウ・ジョーンズ社とSAM(サステナブル・アセット・マネジメント)社が提携して設

置した株価指数で、アジア・太平洋地域の主要企業600社(浮動株時価総額ベース)のうち、サステナビリティ(持続可能性)に対する評価上位20%の銘柄で構成されます。SRIが世界的に注目される中、SRI株価指数として知名度の高い本株価指数への採用は、当行にとって重要な実績だと考えます。

# 主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
	9月	株式会社アプラスを連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	2月	米ドル建て優先出資証券およびユーロ建て劣後債を海外で発行
	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
	11月	自己株式(普通株式 8,500万株)を消却
	12月	海外市場における英ポンド建て劣後特約付永久社債を発行
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	6月	新しい「新生プラチナサービス」の開始
	8月	乙種優先株式の一斉取得および消却
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャンネルと商品・サービスの相互利用・協力に合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 株式会社東和銀行と業務提携契約を締結
	3月	甲種優先株主の申し出による取得および消却
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始
	6月	「新生スマートカードローン」のサービスを開始
	9月	セブン銀行との共同ATMコーナーの設置 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了 円建て優先出資証券を発行 米ドル建て優先出資証券の一部買い戻しおよび消却を実施 The Asian Bankerより“日本の最優秀リテールバンク賞”受賞

# 資料編

<b>50 連結情報</b>	<b>103 単体情報</b>
50 連結業績の概要	103 単体業績の概要
52 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)	107 単体自己資本比率の状況
69 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー	<b>108 財務諸表(単体)</b>
74 連結自己資本比率の状況	108 貸借対照表
<b>76 財務諸表(連結)</b>	110 損益計算書
76 連結貸借対照表	111 株主資本等変動計算書
77 連結損益計算書	113 重要な会計方針
78 連結株主資本等変動計算書	114 会計方針の変更
79 連結キャッシュ・フロー計算書	114 表示方法の変更
81 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	114 追加情報
83 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	114 注記事項
83 表示方法の変更	117 損益などの状況(単体)
83 追加情報	120 営業の状況(単体)
83 注記事項	131 経営指標(単体)
93 営業の状況(連結)	132 有価証券関係(単体)
96 税務上の繰越損失の状況	134 金銭の信託関係(単体)
97 オフバランス取引(連結)	134 売買目的の買入金銭債権関係(単体)
98 有価証券関係(連結)	135 その他有価証券評価差額金(単体)
100 金銭の信託関係(連結)	135 デリバティブ取引関係(単体)
100 売買目的の買入金銭債権関係(連結)	<b>138 バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示</b>
100 その他有価証券評価差額金(連結)	<b>168 当行の概要</b>
101 デリバティブ取引関係(連結)	<b>171 ウェブサイトのご案内</b>

# 連結情報

## 連結業績の概要

### 連結決算の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	248,641	529,057	560,016	593,503	601,677
連結経常利益	54,454	71,471	23,172	11,222	▲163,316
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	67,435	76,099	▲60,984	60,108	▲143,084
連結資本金	451,296	451,296	451,296	476,296	476,296
連結純資産額	786,667	855,335	933,253	965,261	767,481
連結総資産額	8,576,328	9,405,013	10,837,683	11,525,762	11,949,196
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,452,813	4,071,758	5,420,930	5,806,634	6,272,115
連結債券残高(社債を含む)	1,330,976	1,316,911	1,103,783	1,088,721	942,057
連結貸出金残高	3,430,421	4,087,561	5,146,306	5,622,266	5,876,910
連結有価証券残高	1,478,219	1,494,489	1,854,682	1,980,292	2,174,198
1株当たり純資産額	329.65円	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	46.78円	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98円	37.75円	—	32.44円	—
連結自己資本比率(国内基準)	11.78%	15.53%	13.13%	11.74%	8.35%
連結自己資本利益率	15.08%	14.92%	▲13.42%	10.44%	▲22.44%
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,048	▲280,998	416,847	317,139	1,107,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲300,798	135,741	▲395,165	▲191,205	▲1,008,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,793	323,713	▲90,903	8,588	▲21,721
現金及び現金同等物の期末残高	162,226	340,713	271,493	405,926	483,259
従業員数	5,013人	5,407人	5,364人	5,245人	7,006人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,018人]	[1,524人]	[1,207人]	[1,250人]	[1,727人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成18年度及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。なお、平成16年度及び平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。  
 5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しています。

#### 連結対象会社数

(単位:社)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
連結子会社数	95	104	126
持分法適用会社数	27	30	30

平成20年度末については、連結子会社数は平成19年度末比22社増えて126社となり、持分法適用会社数については、同比変わらず30社となっています。

#### 【事業の内容】(連結) (平成20年度)

当行グループは、平成21年3月31日現在、当行、子会社225社(うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結される子会社126社、非連結の子会社99社)および関連会社30社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の子会社ならびに一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務およびコマースファイナンス業務などを行っております。

#### 〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

#### 〔信託業務〕

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

#### 〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

## 連結業績の概要(続き)

### 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

#### 連結利益総括表

(単位: 億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>業務粗利益 ①</b>	<b>2,683</b>	<b>2,627</b>	<b>2,582</b>
資金利益	954	1,377	2,029
役務取引等利益	464	408	265
特定取引利益(▲は損失)	178	90	▲46
その他業務利益	1,085	750	333
<b>経費 ②</b>	<b>1,499</b>	<b>1,578</b>	<b>1,787</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1,183</b>	<b>1,049</b>	<b>794</b>
<b>与信関連費用 ③</b>	<b>519</b>	<b>735</b>	<b>1,290</b>
<b>のれん・無形資産償却額 ④</b>	<b>208</b>	<b>125</b>	<b>175</b>
<b>その他利益(▲はその他損失) ⑤</b>	<b>▲1,113</b>	<b>737</b>	<b>▲518</b>
<b>税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥</b>	<b>▲657</b>	<b>925</b>	<b>▲1,190</b>
法人税、住民税及び事業税 ⑦	32	49	34
法人税等調整額 ⑧	▲246	95	70
少数株主利益 ⑨	166	180	135
<b>当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)</b>	<b>▲609</b>	<b>601</b>	<b>▲1,430</b>

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

#### 損益の状況

平成20年度(当年度)の業務粗利益は、平成20年9月に買収したGEコンシューマー・ファイナンス(株)(平成21年4月1日に「新生フィナンシャル」に商号変更)の貢献をはじめとして個人部門の収益が増加したことや、当行優先出資証券や劣後債の買い戻しにより経営勘定/その他が収益貢献したものの、その収益の伸びは、法人・商品部門の収益の低下を上回るまでには至らなかったことから、前年度比1.7%減の2,582億円となりました。

経費は、新生フィナンシャルが平成20年10月1日より当行の連結決算に取り込まれたこと、および前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれることになったことにより、前年度比13.3%増の1,787億円となりました。

当年度における与信関連費用は、新生フィナンシャルの連結子会社化や、リーマンブラザーズ社の破綻に関連する引当、また不動産業向け貸出に対する引当、

および欧州アセットバック投資にかかる引当の影響等により、前年度比554億円増加し1,290億円となりました。

買収したコンシューマーファイナンス子会社などにかかわるのれん・無形資産の償却額は、新生フィナンシャルの買収により、当年度は175億円となりました。

当年度のその他損失は主に当行単体でのアプラス優先株の減損を踏まえたアプラスにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、アプラスとシンキにおける過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円が計上されたことなどから、518億円の損失となりました(前年度は、その他利益737億円)。少数株主利益は前年度(180億円)比44億円減少し135億円となりました。

以上の結果、連結当期純損失は1,430億円(前年度は、連結当期純利益601億円)となりました。

#### 主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位: 百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>資産</b>			
うち特定取引資産	303,389	315,287	375,107
うち有価証券	1,854,682	1,980,292	2,174,198
うち貸出金	5,146,306	5,622,266	5,876,910
うちその他資産	870,375	1,100,151	1,125,768
うち貸倒引当金	▲147,275	▲145,966	▲192,511
<b>合計(資産の部)</b>	<b>10,837,683</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>
<b>負債</b>			
うち預金	4,940,730	5,229,444	6,012,455
うち譲渡性預金	480,199	577,189	259,659
うち債券	703,298	662,434	675,567
うち特定取引負債	99,255	205,011	307,562
うちその他負債	498,358	708,749	819,900
<b>合計(負債の部)</b>	<b>9,904,430</b>	<b>10,560,501</b>	<b>11,181,714</b>
<b>純資産</b>			
うち少数株主持分	289,642	248,437	206,037
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>10,837,683</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>

#### 資産・負債・純資産の状況

平成20年度末の当行の総資産は、主に貸出金と有価証券の増加に伴い、平成19年度末(11兆5,257億円)比3.7%増加し、11兆9,491億円となりました。貸出金残高は、平成20年9月の新生フィナンシャルの買収による残高増加や、住宅ローン残高の増加を含む個人部門の貸出増加などにより平成20年度末には5兆8,769億円となり、平成19年度末(5兆6,222億円)比4.5%増加しました。また、有価証券残高は平成20年度末には2兆1,741億円となり、平成19年度末(1

兆9,802億円)比9.8%増加しました。

預金残高は、合計で平成19年度末比7,830億円(15.0%)増加し6兆124億円となりました。当行ではリテールのお客さまからの預金などを中心に、安定的な資金調達を通じた強固な流動性の維持に引き続き注力しております。リテールのお客さまからの預金残高は、平成19年度末比1兆792億円増加し、初めて5兆円を超え5兆730億円となりました。

純資産は、平成19年度末比1,977億円減少し7,674億円となりました。

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうちまたは二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成20年度とは平成21年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成20年度を指します。

### 概況

株式会社新生銀行は、先進的な日本の総合金融機関です。当行は、平成20年6月に、法人・商品部門と個人部門の2つの業務部門へと組織再編しました。これらの2つの業務部門は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。当行は、その沿革と事業戦略により、日本の国内金融機関よりもグローバルで、日本に拠点を置く外国金融機関よりはローカルに業務を推進しています。

当行は、お客さまのニーズに沿った革新的な商品やサービス

の提供によって、収益力の強化に注力してまいりました。革新的でお客さま重視である当行の2部門のビジネスモデルの内容は以下のとおりです。

- 個人部門は、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスの子会社で構成されております。同部門では600万人を超える日本のお客さまに革新的なソリューションを提供し、また富裕層を含めたお客さまのニーズにより的確に応えるために、品揃えの拡充とコンサルティング・サービスを強化してまいりました。また、平成20年9月にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社(以下「GECF」)を買収し、当行は利益を見込み得る規模の顧客基盤やブランド、販売網を手に入れ、コンシューマーファイナンスにおけるメジャープレーヤーとしての立場を築きました。このため当行は、お客さまの生涯の各ステージに応じた最高の金融商品・サービスを提供することができ、お借入れから資産形成へと変化していくお客さまのニーズに切れ目無く対応させていただくことになりました。なお、GECFは平成21年4月1日に社名を新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル(株)」)へと変更しております。
- 法人・商品部門は、法人向け銀行業務と昭和リース(株)によって構成されております。法人向け銀行業務では、金融商品のスペシャリストとリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により、長期的視野に立ってお客さまとの取引深耕を図り、お客さま一社当たり提供の商品数の増加に努めました。当行は、中堅企業、金融法人、公共セクター、機関投資家やその他の法人のお客さまにもサービスを提供しています。また、昭和リース(株)では、中小企業のお客さまに事業者向けファイナンスを提供しております。

### 平成20年度 財務の概要

前年度の連結純利益601億円に対して、当年度は1,430億円の連結純損失となりました。

当年度において、深刻化する金融危機は実体経済や、さらには日本の個人のお客さまの生活にも影響を及ぼし始めました。この業務環境の変化に対応すべく、個人部門においては将来の収益力強化に向けたさまざまな施策を行いました。平成20年9月の新生フィナンシャル(株)の買収により、当行はコンシューマーファイナンス業界でのポジションを確固たるものとし、利益を見込み得る規模の顧客基盤やブランド、販売網を手に入れ、これによりチャレンジングな市場で主導的な立場を築くことができました。また同時に、経営資源を最適に配分するため、事業の再構築にも取り組んでおります。(株)アプラスでは割賦事業、クレ

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

ジットカード事業および回収・保証事業に特化し、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)では、個人向け無担保ローン事業への特化に取り組んでおります。またこれらの事業では、当行リテールバンキングの低コストの預金を主たる原資としています。

リテールバンキング業務も経費管理の厳格化および新規の預金獲得に注力し、当年度に再び黒字に転じました。当行では新生ステップアッププログラムを開始して3つの異なるステージ別にサービスを提供し、240万人を超えるリテール預金顧客を獲得いたしました。またリテール預金キャンペーンによって預金が約1兆円増加した結果、当年度末のリテール預金残高は5兆円を超えました。

しかし個人部門全体としての業績は、コンシューマーファイナンス事業の厳しい業務環境に影響されました。(株)アプラスにかかるのれんを309億円追加償却し、また同社およびシンキ(株)ではグレーゾーン金利に関連した利息返還損失引当金150億円を積み増しました。また当年度中に157億円のリスラクチャリング費用を計上し、将来に向けてコンシューマーファイナンス業務での他社比優位性を築くため、事業の統合を進めました。これらの費用によってコンシューマーファイナンス事業の合理化が進み、個人部門は今後ともますます収益貢献するものと考えております。

一方、法人・商品部門の業績は、国際金融市場での混乱により多大な影響を受けました。この新しい状況に 대응するものとして、従前、収益増加に寄与していた戦略的資産投資はもはや継続すべきではないと速やかに判断し、迅速かつ断固たる姿勢で経営資源の再配分を行いました。保有する海外資産の圧縮に注力し、それらの資産について減損・評価損の計上もしくは引当金の積み増しを行った結果、同部門では当年度において損失を出す結果となりました。同部門では、債務担保証券(CLO)にかかる減損507億円、欧州関連投資および、欧州関連アセットバック投資・証券にかかる449億円の損失、その他キャピタルマーケット業務関連の減損116億円を計上するとともに、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴って連結ベースで294億円の損失が生じました。また、キャピタル・マーケット業務およびプリンシパル・インベストメンツ業務も、対顧客ビジネスの不振に伴い、その業務粗利益が低迷いたしました。

法人・商品部門では基本的に立ち返り、国内および当行が熟知した業務にフォーカスし、以前からの貴重なお客さまに対して信頼されるソリューションを提供することいたしました。ただ、世界的な実体経済の悪化は、当年度下期には国内での業務にも影響を及ぼしました。国内の資産価格下落に伴いノンリコース・ファイナンスについて189億円の貸倒引当金を計上するとともに、保有する日本株式について減損115億円を計上しました。当行は国内での業務の再構築を図り、国内向け与信の信用管理についてなお一段の精査に努め、マーケットの詳細なモニタリングを継続していく一方で、日本のお客さまとの強固かつ先進的な取引関係を維持してまいります。

当年度に当行は、優先出資証券および劣後債の買い戻しに伴う利益741億円、目黒プロダクションセンターの売却益72億円(関連する将来の原状回復費用やその他費用控除後)と昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円を計上いたしました。なお前年度においては、当行本店ビルの売却益617億円およびラ

イフ住宅ローン(株)の売却益203億円を計上しております。

当年度におけるキャッシュベース連結当期純損失は970億円でした。キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

### リーマン・ブラザーズ社の破綻

リーマン・ブラザーズ社は、平成20年9月15日にニューヨークで破産保護申請を行いました。これに関連して当行では当年度に、連結ベースで294億円の損失を計上いたしました。その内訳は、リーマン・ブラザーズ社の日本の子会社向け融資などにかかる与信関連費用が206億円、社債およびそれに関連するスワップなどからの損失が87億円となっています。

リーマン・ブラザーズ社に対する賠償請求は、破産管財人によって処理されることとなりますが、当行では米国および日本の双方において賠償が履行されるよう、交渉を進めております。

### 欧州関連投資、欧州アセットバック投資・証券

当年度の当行の業績は、欧州における経済および信用環境の急速な悪化の影響を受けました。当年度は、欧州関連投資、欧州アセットバック投資・証券にかかる評価・実現損失279億円および、欧州関連投資、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用169億円を計上いたしました。

### 米国住宅ローン市場関連の投融资

米国住宅ローン市場関連のエクスポージャー残高は、前年度から減少いたしました。平成21年3月31日時点の米国住宅ローン市場関連のネットエクスポージャーは、約123.4百万ドルで、同日時点の当行総資産約1,216億ドルの約0.1%にあたります。当年度の米国住宅ローン市場の評価損失および、引当金の繰入は33億円となりました。米国住宅ローン市場関連のエクスポージャー、評価損益および、引当金の詳細は「米国住宅ローン市場関連投融资および証券化商品などのエクスポージャー」の表1をご参照願います。

### 新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラスとシンキ株式会社における利息返還損失引当金および貸倒引当金

新生フィナンシャル(株)の買取契約では、同社は将来のグレーゾーン金利負担に備えて2,254億円の利息返還損失引当金を計上することとし、またグレーゾーン損失を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、グレーゾーン損失が2,039億円を超えた場合の手当てとして、GEによるグレーゾーン損失補償が付与されました。当年度下期に新生フィナンシャル(株)は過払利息を618億円返還し、当年度末時点での同社の利息返還損失引当金の残高は1,610億円でした。

(株)アプラスは当年度に87億円の利息返還損失引当金を追加計上いたしました。これは主に当年度中に発生した過払利息の返還額63億円などを踏まえたものです。(株)アプラスの利息

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

返還損失引当金残高は、当年度末時点で110億円となっております。

シンキ(株)は当年度中に、152億円の過払利息の返還を行い、63億円の利息返還損失引当金を追加計上いたしました。シンキ(株)の利息返還損失引当金残高は、当年度末時点で217億円となっております。

### リストラクチャリング費用

当行は当年度に業務全般に関して、組織規模の最適化と経費の削減について抜本的に着手いたしました。これらの取り組みには、早期退職支援制度の実施や業績不振な業務分野からの撤退、また各コンシューマーファイナンス子会社の有人および無人店舗ネットワークの見直しなどが含まれております。当行は当年度に約203億円のリストラクチャリング費用を計上しましたが、次年度以降は各業務における経費が削減されていくものと見込んでいます。

### 優先出資証券および劣後債にかかる買戻し益

当行は当年度中に、優先出資証券の買戻しとそれに関連するスワップのキャンセルによって185億円を計上し、また劣後債の買戻しとそれに関連するスワップのキャンセルで555億円を計上しました。以上の合計で741億円の利益を計上したことになります。

### 重要な出来事

#### 新生フィナンシャル株式会社の買収

当行は平成20年9月22日にGECF(新生フィナンシャル(株))およびその子会社につき、GEジャパン・ホールディングス株式会社より取得しました。この買収は、個人部門を強化し、またリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務の相乗効果をなお一層高めていくという当行の業務戦略に沿って行われたものです。

日本GAAP上では、新生フィナンシャル(株)は平成20年9月末日時点で当行の連結子会社になったとみなされるため、平成20年度中間会計期間における新生フィナンシャル(株)の損益計算書は同中間会計期間の当行連結損益計算書には合算されず、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの業績のみ合算されています。詳細につきましては、連結財務諸表の注記をご参照ください。

#### 株式会社アプラスにかかるのれんの追加償却と投資有価証券の減損

消費者向け貸出の上限金利に関する法律の改正が平成18年12月13日に参議院本会議において可決され、同年12月20日に公布されたことにより、当行の消費者向けファイナンス業務は重大な影響を受けることとなりました。こうした変化を背景に、また当行ののれんの償却に関する会計方針に則って、当行は

(株)アプラスにかかるのれんの追加償却の必要性、および新生銀行単体での(株)アプラスにかかる投資有価証券の減損の必要性につき精査しました。なお、この精査を実施するに当たり、客観的な評価を得るべくPwCアドバイザリー株式会社と協働しました。

新生銀行単体における(株)アプラスへの投資は、優先株式と普通株式によって行われています。優先株式のように市場価格が直接的には得られない有価証券につきましても、減損計上の必要を判断するために公正価値を算出し、帳簿価額と比較する必要があります。その分析に基づき、当行は(株)アプラスの優先株式への投資にかかる減損として309億円を計上しました。一方、(株)アプラスの普通株式への投資に関しましては減損を行っておりません。この(株)アプラスに関する投資有価証券の減損の計上は、新生銀行単体決算に反映されています。

連結決算におきましては、投資について減損が計上されたことによって、その帳簿価格が当該子会社の純資産額とのれんの未償却残高の合計額を下回った際には、その差額分についてのれんの追加償却が行われます。当行は、新生銀行単体での(株)アプラスへの優先株式投資について309億円の減損を計上したことに伴い、連結決算において(株)アプラスにかかるのれん309億円を追加償却しました。こののれんの追加償却が、当行連結決算に反映されています。詳細につきましては、連結財務諸表の注記をご参照ください。

#### 新生銀行グループのTier I 資本強化に関する取り組み

当行は当行グループのTier I 資本(BIS自己資本比率規制における基本的項目)の強化を図るため、当年度に2つの施策を実施しました。まず、(株)アプラスが、同社のD種優先株式保有者である国内機関投資家の一部から当該D種優先株式の一部を取得のうえ消却し、同時に同投資家向けに、当行がTier I 優先出資証券を合計391億円発行しました。これにより、当行連結ベースでTier II 資本(BIS自己資本比率規制における補完的項目)として扱われている(株)アプラスのD種優先株式を、Tier I 資本である優先出資証券に、本取引の相当分振り替えることができました。さらに、国内少人数私募の形式で金融法人・事業法人向けにTier I 優先出資証券を91億円発行しました。これらの施策はいずれも、平成21年3月に実施済みです。

#### シンキ株式会社株式に対する公開買付け

新生銀行および新生フィナンシャル(株)によるシンキ(株)の株式を対象とする公開買付けについては、平成21年3月18日成功裏に完了しました。また、新生銀行、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)による今般の共同公開買付けにかかる資本再編の実施についても、予定どおり完了しました。本公開買付けは、シンキ(株)の株主にシンキ(株)普通株式の売却の機会を提供したものです。その結果、新生銀行および新生フィナンシャル(株)のシンキ(株)に対する株式所有割合の合計が96.8%に達したことから、シンキ(株)の完全支配化手続きを実施する予定です。なお、この完全支配化手続きによってシンキ(株)の株式は平成21年7月5日に上場廃止となる予定です。



### 預金保険機構に対する補償請求訴訟の和解について

当行は、預金保険機構、ニュー・エルティシービー・パートナーズ・シー・ヴィおよび当行の間の平成12年2月9日付け株式売買契約に基づいて、預金保険機構に対して、破産者イ・アイ・イーインターナショナルおよびその関係者との訴訟により当行に生じた損害等約134億円の補償を求める訴訟ほか計3件の補償請求訴訟を提起していましたが(和解時における請求金額の合計約150億円)、これら3件の訴訟について、預金保険機構が当行に対し、平成21年3月中に110億円を支払う旨の訴訟上の和解が、平成21年3月10日、東京地方裁判所において成立しました。この和解により、当行と預金保険機構との間で係属した訴訟はすべて終結しています。

### 昭和オートレンタリース株式会社の売却

当行はリース業務についての見直しを行い、レンタカーおよび自動車リース業務に関しては長期的に競争力を維持していくために十分な規模を保有していないという結論に達し、平成20年9月30日付けで、昭和リース(株)の子会社である昭和オートレンタリース(株)を売却しました。その結果、当行は昭和オートレンタリース(株)の帳簿価額および関連費用の控除後で82億円の売却益を計上しました。

### 目黒の不動産の譲渡

当行が目黒プロダクションセンターとして使用している東京都目黒の建物は狭隘化しつつあり、また同建物は竣工後すでに30年以上経過しています。技術の進歩に伴い、オペレーションの機能は必ずしも都心に立地する必要はなくなっており、業務継続計画(COB)の観点からも移転を図ることは賢明と考えました。このため当行は、平成20年5月14日に、目黒の土地・建物を192億円で売却しました。なお本件譲渡に伴い、買主であるローン・スター・リアルエステート・ファンドが出資する特定目的会社との間で、平成23年3月までを契約期間とする定期建物賃借契約を締結しています。

目黒の土地・建物は、当行の100%子会社である長和建物(株)が保有していましたが、本件を通じて長和建物(株)は平成20年度に税引後で53億円の売却益を計上し、当行連結ベースでは税引後で56億円の利益を計上しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行および連結子会社  
平成16年度～平成20年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>損益計算書主要項目:</b>					
資金利益	668	822	954	1,377	2,029
役員取引等利益	324	454	464	408	265
特定取引利益	239	275	178	90	▲46
その他営業利益	545	1,180	966	749	▲417
業務粗利益	1,778	2,734	2,563	2,626	1,831
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)	973	1,365	1,502	1,587	1,820
のれんおよび無形資産償却	88	294	208	125	175
営業経費	1,061	1,660	1,710	1,712	1,995
与信関連費用	▲9	301	519	735	1,290
その他損益	▲70	▲34	▲991	747	264
税金等調整前当期純利益(▲損失)	655	737	▲657	925	▲1,190
法人税、住民税および事業税	14	37	32	49	34
法人税等調整額	▲34	▲114	▲246	95	70
少数株主利益	1	52	166	180	135
当期純利益(▲損失)	674	760	▲609	601	▲1,430
<b>貸借対照表主要項目:</b>					
特定取引資産	1,685	1,935	3,033	3,152	3,751
有価証券	14,782	14,944	18,546	19,802	21,741
貸出金	34,304	40,875	51,463	56,222	58,769
支払承諾見返	10,581	8,134	7,544	7,017	6,752
貸倒引当金	▲1,497	▲1,448	▲1,472	▲1,459	▲1,925
資産の部合計(注1)	85,763	94,050	108,376	115,257	119,491
預金・譲渡性預金	34,528	40,717	54,209	58,066	62,721
債券	12,426	10,189	7,032	6,624	6,755
特定取引負債	691	1,499	992	2,050	3,075
借入金	11,602	12,057	11,226	11,272	10,123
支払承諾	10,581	8,134	7,544	7,017	6,752
負債の部合計	77,357	82,878	99,044	105,605	111,817
資本金	4,512	4,512	4,512	4,762	4,762
純資産の部合計(注1)	—	—	9,332	9,652	7,674
負債及び純資産の部合計	85,763	94,050	108,376	115,257	119,491
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>					
1株当たり純資産額(注1)(注2)	329.65円	380.20円	308.60円	364.35円	284.95円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注1)(注2)(注3)	390.06円	421.62円	355.09円	364.35円	284.95円
1株当たり当期純利益(▲損失)	46.78円	53.16円	▲45.92円	38.98円	▲72.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98円	37.75円	—	32.44円	—
<b>自己資本関連情報:</b>					
自己資本比率	11.8%	15.5%	13.1%	11.7%	8.4%
Tier I 比率	7.0%	10.3%	8.1%	7.4%	6.0%
<b>平均残高情報:</b>					
有価証券	15,094	17,214	17,505	20,587	25,351
貸出金	30,999	37,307	46,134	53,903	59,103
資産の部合計	74,600	89,906	101,213	111,817	117,374
有利子負債(資金調達勘定)	52,160	64,183	78,218	90,658	93,037
負債の部合計	—	80,118	90,961	102,324	108,711
純資産の部合計	—	—	8,942	9,492	8,663
<b>その他情報:</b>					
総資産利益率	0.9%	0.8%	▲0.6%	0.5%	▲1.2%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注1)(注2)	8.9%	9.3%	▲8.1%	8.8%	▲22.4%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	44.6%	49.1%	54.7%	55.0%	56.1%
経費率(注4)	54.7%	50.0%	58.6%	60.4%	99.4%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	517	425	279	531	1,458
開示不良債権比率(単体)	1.4%	1.0%	0.5%	1.0%	2.5%
ネット繰延税金資産計上額	43	163	373	239	205
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	0.9%	2.2%	6.0%	3.5%	3.5%

(注) 1. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。

2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権および年度末少数株主持分を控除したものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各年度末の株主資本を、普通株式に転換しうる優先株式および行使により普通株式を発行しうる新株予約権が年度末に所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換または行使された場合の株式残高合計数で除したものです。

4. 経費率は各年度の営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

業績(連結)

平成20年度と平成19年度の比較(連結)

当行の当年度の業務粗利益は1,831億円となり、前年度より30.3%減少しました。資金利益は、前年度の1,377億円から当年度は2,029億円に増加しました。この増加は平成20年10月1日から当行の連結決算に取り込まれた新生フィナンシャル(株)の資金利益653億円が合算されたことを主因とするものです。一方、非資金利益につきましては、前年度は1,249億円の利益でしたが、当年度は198億円の損失となりました。非資金利益の減少は、役務取引等利益が143億円減少したことに加え、特定取引で46億円の損失を計上し、さらに前年度は749億円の利益であったその他業務利益が当年度は417億円の損失となったことによるものです。特定取引損失とその他業務損失となった主な要因としては、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック証券およびその他の欧州関連投資での損失279億円、当行のキャピタル・マーケット業務での減損の計上116億円、保有する国内株式の減損115億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失87億円、その他アセットバック投資での損失70億円などによるものです。

のれんおよび無形資産の償却を除く当年度の経費は、前年度比232億円増の1,820億円となりました。この増加につきましては、前年度下期から連結子会社となったシンキ(株)の経費が当年度は12カ月分合算されたことと、新生フィナンシャル(株)が平成20年10月1日より当行の連結子会社となったことによるものです。シンキ(株)および新生フィナンシャル(株)の経費を除くと当年度の経費は1,452億円であり、前年度より80億円減少しています。また、当年度の経費率は、評価損失や減損の計上によって業務粗利益が減少した影響で、前年度の60.4%から99.4%へと上昇しました。

与信関連費用につきましては、当年度は1,290億円となり、前年度比554億円増加しました。これはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付などにかかる与信関連費用206億円や、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円の追加計上、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用149億円の計上など

によるものです。新生フィナンシャル(株)を除くコンシューマーファイナンス子会社における与信関連費用は344億円であり、前年度の436億円から改善しました。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社などにかかるのれんおよび無形資産の償却につきましては、前年度は125億円でしたが、当年度は175億円となりました。この増加は、新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したものです。

その他利益は264億円であり、これは主に当行発行の優先出資証券および劣後債の買入消却益741億円、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円を計上した一方、新生銀行単体での(株)アプラス優先株式への投資にかかる減損計上を踏まえた(株)アプラスにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ費用203億円、および(株)アプラスとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円を計上したことによるものです。また、前年度には新生銀行本店ビル売却益617億円、ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれていました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は、「法人税、住民税および事業税」の項目に反映されています。

法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計については、前年度は144億円(損)でしたが、当年度は104億円(損)となりました。

当年度の少数株主利益は135億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。少数株主利益が前年度に比べて減少したのは、連結子会社の当期純利益が前年度比減少したことなどによるものです。

以上の結果、当年度における当行の連結当期純損失は1,430億円となり、前年度から2,031億円悪化しました。

新生銀行単体における平成21年3月末時点での金融再生法に基づく開示不良債権残高は1,458億円、総与信残高に対する比率は2.51%です。

また、平成21年3月末におけるバーゼルIIベースでの当行のTier I資本比率は6.02%、自己資本比率は8.35%となっています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位: 億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成20年度

<b>のれんおよび無形資産償却</b>	
無形資産償却	116
関連する繰延税金負債取崩額	▲23
のれん償却	58
のれん追加償却	309
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	460
<b>当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合</b>	
当期純利益	▲1,430
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	460
キャッシュベース当期純利益	▲970
<b>1株当たり当期純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合</b>	
1株当たり当期純利益(EPS)	▲72.9
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	23.5
キャッシュベースEPS	▲49.4
<b>総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合</b>	
総資産利益率	▲1.2%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.4%
キャッシュベース総資産利益率	▲0.8%
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲22.4%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	7.2%
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲15.2%
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	▲22.4%
のれんおよび無形資産の影響 <sup>(注)</sup>	2.2%
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)	▲20.2%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用および資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成19年度(注1)			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>						
貸出金	53,903	1,867	3.46%	59,103	2,561	4.33%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,656	521	6.81	6,890	492	7.15
有価証券	20,587	427	2.08	25,351	379	1.50
その他資金運用勘定(注2)	9,882	126	n.m.	9,630	92	n.m.
<b>資金運用合計</b>	<b>92,029</b>	<b>2,943</b>	<b>3.20%</b>	<b>100,975</b>	<b>3,527</b>	<b>3.49%</b>
<b>資金調達勘定</b>						
預金・譲渡性預金	57,344	479	0.84%	61,956	522	0.84%
債券	6,795	33	0.50	7,063	50	0.71
借入金	11,317	152	1.35	11,359	170	1.50
劣後借入	1,080	13	1.24	1,079	14	1.33
その他借入金	10,237	139	1.36	10,280	155	1.51
社債	4,256	152	3.59	3,516	115	3.27
劣後社債	3,434	139	4.07	2,724	101	3.71
その他社債	821	13	1.59	792	13	1.76
その他資金調達勘定(注2)	10,945	225	n.m.	9,140	145	n.m.
<b>資金調達合計</b>	<b>90,658</b>	<b>1,043</b>	<b>1.15%</b>	<b>93,037</b>	<b>1,004</b>	<b>1.08</b>
<b>非金利負債</b>						
ネット非金利負債(非金利資産)	▲5,431	—	—	1,547	—	—
資本の部(注3)	6,802	—	—	6,391	—	—
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>92,029</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100,975</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	—	—	2.05%	—	—	2.41%
<b>非金利負債の影響</b>	—	—	0.02	—	—	0.08
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>—</b>	<b>1,899</b>	<b>2.06%</b>	<b>—</b>	<b>2,522</b>	<b>2.50%</b>

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	92,029	2,943	3.20%	100,975	3,527	3.49%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,656	521	6.81	6,890	492	7.15
受取利息	84,373	2,421	2.87%	94,085	3,034	3.22%
支払利息	—	1,043	—	—	1,004	—
<b>資金利益</b>	<b>—</b>	<b>1,377</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,029</b>	<b>—</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
2. その他資金運用勘定およびその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。  
3. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

資金利益

リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含めた当年度の資金利益は、前年度比623億円増の2,522億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前年度比583億円の増加となりました。に対し、資金調達勘定の金利費用合計は39億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前年度の2.06%から0.44ポイント増加して2.50%となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表2. 資金利益の変動要因分析(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度(対前事業年度比較)		
	変動要因 <sup>(注)</sup>		変動額計
	平均残高	利回り	
<b>資金運用収益の増加(減少):</b>			
貸出金	180	514	694
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	▲52	23	▲28
有価証券	98	▲146	▲47
その他資金運用勘定	▲3	▲30	▲34
<b>資金運用収益純増</b>			<b>583</b>
<b>資金調達費用の増加(減少):</b>			
預金・譲渡性預金	38	5	43
債券	1	14	16
借入金	0	16	17
劣後借入	▲0	0	0
その他借入金	0	15	16
社債	▲26	▲11	▲37
劣後社債	▲28	▲9	▲38
その他社債	▲0	1	0
その他資金調達勘定	▲37	▲42	▲79
<b>資金調達費用純増</b>			<b>▲39</b>
<b>資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)増加額</b>			<b>623</b>

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益増加額の比較照合

(単位: 億円)

	平成20年度 (対前事業年度比較)
	変動額計
<b>資金運用収益合計</b>	<b>583</b>
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金からの収益	▲28
ネット資金運用収益合計	612
支払利息	▲39
<b>資金利益増加額</b>	<b>652</b>

(注) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動および利回りの変動による部分に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前年度の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当年度の平均残高を乗じることにより算出されます。

当年度における資金運用の収益合計が583億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、新生フィナンシャル(株)の消費者向けローン残高6,736億円が連結されたことによるものです。リース・割賦売掛金については、利回りは上昇したものの、平均残高は減少したために、その収益は28億円減少しました。また、有価証券については、日本国債などの残高が増加したものの、平均利回りが低いため資金運用収益は減少いたしました。

一方、資金調達費用が39億円減少したのは、主としてその他資金調達勘定の平均利回り低下と、劣後社債の平均残高の減少によるものです。預金・譲渡性預金の金利費用は、主として平均残高が前年度の5兆7,344億円から当年度は6兆1,956億円に増えたことにより、増加いたしました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他取引にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当年度の役務取引等利益は、国際金融市場の混乱による取引低迷の結果、前期比143億円減の265億円となりました。また、リテールバンキング業務でのアセットマネジメントビジネスは個人のお客さまが投資信託や変額年金などの購入が減少したため、当年度の収益は前年度比49億円減の47億円となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表3. 特定取引利益(連結)

	平成19年度	平成20年度	比較(%)
商品有価証券収益(▲費用)	▲6	▲58	▲856.8
特定取引有価証券収益(▲費用)	3	▲107	▲3,189.6
特定取引金融派生商品収益	93	119	27.2
その他特定取引収益(▲費用)	▲0	0	112.3
<b>特定取引利益(▲損失)</b>	<b>90</b>	<b>▲46</b>	<b>▲151.3</b>

特定取引利益は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引(すなわち、市場の短期変動から利益を得ようとする取引)からの収益です。特定取引利益には、証券投資のほか、当行の個人と法人のお客さまへの仕組み預金を含むデリバティブ関連商品の提供から得られた収益が含まれています。

当年度の当行の特定取引利益は前年度より137億円悪化して46億円の損失となりました。当年度についてはお客さまとの取引量が減少したため、当行の全般的な取引量も減少したものです。

### その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表4. その他業務利益(連結)

	平成19年度	平成20年度	比較(%)
金銭の信託運用益	209	51	▲75.5
有価証券売却益(▲損)等	▲104	▲1,069	▲925.4
外国為替売買益等	27	84	213.0
買入金銭債権運用益	154	64	▲58.2
その他業務収益(▲費用)			
銀行勘定金融派生商品収益(▲費用)	5	▲28	▲631.1
持分法投資損失	▲83	▲27	67.5
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	27	11	▲59.7
その他	▲7	2	134.6
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益(▲費用)	228	▲910	▲498.7
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	521	492	▲5.5
<b>その他業務利益(▲損失)合計</b>	<b>749</b>	<b>▲417</b>	<b>▲155.7</b>

当年度のその他業務利益は417億円の損失となりました。これには昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスのリース債権及びリース投資資産収益・割賦収益492億円が含まれています。昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスのリース債権及びリース投資資産収益・割賦収益を控除すると、当年度のその他業務利益は前年度比1,138億円悪化となる910億円の損失となります。

金銭の信託運用益と、買入金銭債権運用益いずれにも、クレジット・トレーディング、証券化、不動産プリンシパルインベストメントなどの収益が含まれているため、この2つの数字はあわせて見る必要があると思われます。金銭の信託運用益は前年度209億円から当年度は51億円となり158億円の減少となりました。この減少の主な要因は、欧州関連投資による92億円の損失

特定取引有価証券収益(費用)には、リーマン・ブラザーズ社にかかるポジションから発生した損失33億円や、それ以外の債券から発生した損失73億円などが含まれます。

特定取引金融派生商品収益には、市場の変動性の増大と市場取引でのクレジットリスクの高まりに基き、信用リスクと流動性リスクの引当金の積み増し33億円が含まれており、またリーマン・ブラザーズ社に関連したデリバティブのポジションからの損失6億円も含まれております。

と、クレジット・トレーディング業務の収益が15億円減少したことによるものです。

有価証券売却益(損)等の1,069億円の損失は、債務担保証券(CLO)の減損507億円、欧州アセットバック証券による損失124億円、キャピタル・マーケット業務における減損116億円、保有する国内株式の減損115億円、その他アセットバック証券による損失65億円、リーマン・ブラザーズ社の債券の損失47億円などによるものです。キャピタル・マーケット業務の損益に関しては、関連するエクイティ・デリバティブが含まれる銀行勘定金融派生商品収益(損失)とあわせて検討される必要があると思われます。

外国為替売買益等は、前年度は27億円でしたが、当年度は84億円になりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

持分法投資損失について、前年度は当行持分法適用会社(平成19年9月30日まで)であったシンキ(株)が上期に当期純損失を計上し、その影響で68億円の損失が計上されましたが、当年度についてはシンキ(株)は連結子会社として、その業績は連結され、持分法投資損失は生じておりません。

### 業務粗利益

前記の結果により、当年度の業務粗利益は、前年度の2,626億円に対し1,831億円となりました。

### 営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表5. 営業経費(連結)

	平成19年度	平成20年度	比較(%)
人件費	645	722	12.0
店舗関連費用	186	274	46.7
通信・データ費、システム費	218	244	12.3
広告費	99	125	25.7
消費税、固定資産税等	84	82	▲3.0
預金保険料	34	38	13.3
その他	319	332	4.3
営業経費小計(のれんおよび無形資産の償却を除く)	1,587	1,820	14.7
のれんおよび無形資産償却	125	175	40.0
<b>営業経費合計</b>	<b>1,712</b>	<b>1,995</b>	<b>16.5</b>

平成18年度より、のれんおよび無形資産の償却費用は営業経費に含まれています。

のれんおよび無形資産償却を除いた当年度の営業経費は1,820億円となり、前年度より232億円(14.7%)増加しました。

増加の主因は新生フィナンシャル(株)が連結子会社となり当年度下期の営業経費が合算されたこと、および前年度上期には持分法適用会社であったシンキ(株)の営業経費が、連結子会社化によって当年度には12カ月分合算されたことによるものです。シンキ(株)および新生フィナンシャル(株)を除くと、当年度の営業経費は前年度比で80億円(5.3%)減の1,452億円となります。

当年度の人件費は722億円であり、前年度より77億円増加しています。これは概して、新生フィナンシャル(株)の人件費91億円が合算されたものの、その他の分野で継続的に行ってきた経費削減努力によって、増加幅が抑えられたものです。

物件費につきましては前年度の942億円から当年度は1,097億円に増加していますが、これは新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の営業経費が合算されたことを主因とするものです。店舗関連費用については、新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の店舗関連費用が合算されたことに加え、新生銀行

本店ビルの売却に伴う賃料負担によって増加しています。広告費については前年度より25億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって増加幅が抑えられたものです。また消費税・固定資産税等に関しては、平成20年3月に新生銀行本店ビルを売却したことによって固定資産税の支払いが減少しましたが、新生フィナンシャル(株)の消費税・固定資産税等が合算されたことによってその減少幅は抑えられ、前年度比2億円の減少となりました。

### のれんおよび無形資産償却

当行は新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス(全日信販株式会社を含む)、昭和リース(株)およびシンキ(株)の買収、連結子会社化に伴い、のれんと無形資産を計上しました。当年度におけるのれんおよび無形資産の償却費用は175億円でした。この内訳は、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス(全日信販(株)を含む)、昭和リース(株)、シンキ(株)それぞれについて56億円、86億円、29億円、8億円となっています。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 与信関連費用

下表は、平成20年度と前年度の連結ベースでの与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	(単位: 億円)		
	平成19年度	平成20年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	31	31	0.3
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	228	561	145.7
個別貸倒引当金繰入	504	736	45.8
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	0	▲0	▲116.4
貸倒引当金繰入	733	1,297	76.9
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲63	▲47	25.1
リース業務関連のその他与信関連費用	34	8	▲74.6
<b>与信関連費用</b>	<b>735</b>	<b>1,290</b>	<b>75.3</b>

与信関連費用は、主に、貸倒引当金の繰入または取崩により構成されます。

日本の基準に従い、新生銀行は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生ファイナンシャル(株)、(株)アプラス、昭和リース(株)、シンキ(株)などの当行子会社の一部も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当年度の与信関連費用は、前年度から554億円増加して、

1,290億円になりました。これはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付などにかかる与信関連費用206億円、不動産ファイナンスにかかる与信関連費用189億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用157億円、新生ファイナンシャル(株)での与信関連費用149億円などによるものです。新生ファイナンシャル(株)を除く、コンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用は、前年度の436億円から344億円へと改善いたしました。

表7. その他利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成19年度	平成20年度	比較(%)
固定資産処分損益	661	87	▲86.7
固定資産処分損失引当金繰入額	▲50	▲39	22.4
退職給付関連費用	▲18	▲21	▲18.5
時効到来済債券消却益	6	12	112.0
償却債権取立益	10	57	447.7
子会社株式売却益	203	82	▲59.6
利息返還損失引当金繰入額	▲37	▲150	▲302.7
のれん追加償却	—	▲309	—
社債等消却益	—	751	—
事業再構築費用	—	▲125	—
訴訟損失引当金繰入額	—	▲36	—
その他	▲28	▲45	▲57.8
<b>その他利益</b>	<b>747</b>	<b>264</b>	<b>▲64.6</b>

### その他利益

当年度のその他利益は264億円でした。これは、当行発行の優先出資証券と劣後債の買い戻し益741億円、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース社の売却益82億円といった利益を計上した一方で、新生銀行単体での(株)アプラス優先株の減損を踏まえた(株)アプラスにかかるのれんの追加償却309億円、リストラ関連費用203億円、(株)アプラスとシンキ(株)における過払利息返還損失引当金の追加繰入150億円といった費用・損失も計上し、ネットした金額です。また、前年度には本店ビル売却益617億円、ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)が含まれておりました。なお、これらの売却益に伴う税金の影響は、「法人税、住民税および事業税」の項目に反映されております。

### 税金等調整前当期純利益

以上により、当年度は1,190億円の税金等調整前当期純損失となりました。なお、前年度は税金等調整前当期純利益925億円となっております。

### 法人税、住民税および事業税

当年度の法人税、住民税および事業税と法人税等調整額(損)の合計は、前年度が144億円であったのに対して、104億円となりました。当年度の法人税、住民税および事業税は34億円で、うち16億円は当行目黒プロダクションセンターのビル売却にかかるものです。また当年度の法人税等調整額(損)は70億円でした。前年度の法人税、住民税および事業税は49億円で、主に連結子会社での地方税および事業税の計上でした。一方、法人税等調

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

整額(損)は95億円を計上しましたが、これは主にライフ住宅ローン(株)の売却65億円に伴うものでした。ただ、子会社を買収した際に計上した資産の時価評価益と無形資産にかかる繰延税金資産・負債の戻入ネット23億円(益)で一部相殺されました。

### 少数株主利益

平成20年度の少数株主利益は135億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。少数株主利益が前年度に比べて減少したのは、連結子会社の当期純利益が前年度比減少したことなどによるものです。

### 当期純利益(当期純損失)

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純損失は1,430億円となり、前年度から2,031億円悪化しました。当行では、業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく当期純利益(当期純損失)に加え、キャッシュベース当期純利益も開示しております。当年度のキャッシュ

ベース当期純損失は970億円となり、前年度から1,683億円、236.0%悪化しています。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

### 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートで用いられている形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主に退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用、一部の収益項目を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績係数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを基軸に表示しており、当期純利益レベルでは日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成19年度			平成20年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
<b>収益:</b>						
資金利益	1,377	—	1,377	2,029	—	2,029
非資金利益(▲損失) <sup>(注1)</sup>	1,249	0	1,250	▲198	751	552
業務粗利益	2,626	0	2,627	1,831	751	2,582
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く) <sup>(注2)</sup>	1,587	▲9	1,578	1,820	▲32	1,787
のれんおよび無形資産償却	125	▲125	—	175	▲175	—
営業経費	1,712	▲134	1,578	1,995	▲208	1,787
実質業務純益(▲損失) <sup>(注3)</sup>	913	135	1,049	▲164	959	794
与信関連費用	735	—	735	1,290	—	1,290
のれんおよび無形資産償却	—	125	125	—	175	175
その他利益(▲損失) <sup>(注1)(注2)</sup>	747	▲10	737	264	▲783	▲518
税金等調整前当期純利益(▲損失)	925	—	925	▲1,190	—	▲1,190
少数株主利益、法人税等	324	—	324	240	—	240
<b>当期純利益(▲損失)</b>	<b>601</b>	<b>—</b>	<b>601</b>	<b>▲1,430</b>	<b>—</b>	<b>▲1,430</b>

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。  
 2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。  
 3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 業務別実績

当行は平成20年6月に法人・商品部門と個人部門の2つの業務部門へと組織再編しました。

経営陣はこれらの業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下では、2つの部門と第3の分野として経営勘定／その他に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

	平成19年度 <small>(注1)</small>			
	法人・商品部門	個人部門	経営勘定/ その他 <small>(注2)</small>	合計
資金利益	495	808	73	1,377
非資金利益	682	546	20	1,250
業務粗利益	1,177	1,355	94	2,627
経費	633	931	13	1,578
実質業務純益	544	423	81	1,049
与信関連費用	283	439	13	735
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>261</b>	<b>▲15</b>	<b>67</b>	<b>313</b>

	平成20年度			
	法人・商品部門	個人部門	経営勘定/ その他 <small>(注2)</small>	合計
資金利益	446	1,528	55	2,029
非資金利益(▲損失)	▲740	507	785	552
業務粗利益(▲損失)	▲293	2,035	840	2,582
経費	578	1,201	7	1,787
実質業務純益(▲損失)	▲872	833	832	794
与信関連費用(▲損失)	808	495	▲13	1,290
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>▲1,680</b>	<b>338</b>	<b>846</b>	<b>▲496</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度計数の一部を組替えています。

2. 経営勘定／その他には主に資金調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人・商品部門

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

表10. 法人・商品部門業務別業務粗利益(連結)

	平成19年度 <sup>(注1)</sup>	平成20年度	比較(%)
不動産ノンリコースローン	192	217	12.6
リース(昭和リース)	258	210	▲18.5
ベーシック・バンキング <sup>(注2)</sup>	164	138	▲15.8
クレジット・トレーディング	220	115	▲47.9
ALM業務関連取引	7	51	636.3
証券化	5	▲119	▲2,411.0
プリンシパル・インベストメンツ	115	▲138	▲219.6
為替、デリバティブ、株式関連	126	▲194	▲254.0
その他キャピタル・マーケット	12	▲611	▲5,101.5
その他	75	35	▲52.0
<b>合計</b>	<b>1,177</b>	<b>▲293</b>	<b>▲124.9</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
2. ベーシック・バンキングは主にコーポレート・ローン、預金、債券収益から構成されています。

法人向け銀行業務は引き続き世界的な金融市場の混乱の影響を受けました。

法人向け銀行業務の当年度の業務粗利益は、前年度比1,471億円(124.9%)悪化の293億円の損失となりました。不動産ノンリコース・ファイナンス業務は前年度比24億円増の217億円の業務粗利益を計上しましたが、ベーシックバンキング業務の業務粗利益は前年度の164億円から当年度は138億円に減少し、クレジット・トレーディング業務の業務粗利益も前年度の220億円から当年度は115億円へと減少しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引の業務粗利益は前年度の126億円の利益から当年度は194億円の損失に転じました。これにはリーマン・ブラザーズ社の社債およびスワップ関連の損失39億

円を含みます。プリンシパル・インベストメンツ業務の業務粗利益は前年度から253億円悪化して138億円の損失となりましたが、これは主に、欧州関連投資にかかる損失126億円を含む207億円のプライベートエクイティ投資の損失によるものです。証券化業務の業務粗利益は前年度の5億円の利益から当年度は119億円の損失となりました。これには欧州アセットバック証券にかかる損失153億円を含みます。その他キャピタル・マーケット業務の業務粗利益は前年度の12億円の利益から当年度は611億円の損失となりましたが、これには債務担保証券(CLO)の減損507億円とリーマン・ブラザーズ社の社債関連の損失47億円が含まれます。

表11. 法人・商品部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

	平成19年度 <sup>(注2)</sup>		
	法人向け銀行業務	昭和リース	法人・商品部門計
資金利益(▲費用)	558	▲62	495
非資金利益	361	321	682
業務粗利益	919	258	1,177
経費	505	128	633
実質業務純益(▲損失)	414	130	544
与信関連費用	196	87	283
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>218</b>	<b>43</b>	<b>261</b>

	平成20年度		
	法人向け銀行業務	昭和リース	法人・商品部門計
資金利益(▲費用)	497	▲50	446
非資金利益(▲損失)	▲1,001	261	▲740
業務粗利益(▲損失)	▲504	210	▲293
経費	469	108	578
実質業務純益(▲損失)	▲974	101	▲872
与信関連費用	727	81	808
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>▲1,701</b>	<b>20</b>	<b>▲1,680</b>

(注) 1. 連結調整額を含みます。  
2. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人向け銀行業務の当年度の経費は前年度比35億円減の469億円でした。減少については主にビジネス全般で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減施策によるものです。以上の結果、法人向け銀行業務においては、前年度は実質業務純益414億円だったのに対し当年度は実質業務純損失974億円となりました。与信関連費用については、前年度の196億円から727億円へ増加しましたが、これは主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付などにかかる引当206億円と不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当189億円、欧州アセットバック投資にかかる引当157億円によるものです。以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の純益218億円から当年度は純損失1,701億円となりました。昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の43億円から当年度は20億円に減少いたしました。業務粗利益が減少したためですが、経費と与信関連費用の改善で一部緩和した格好となりました。

## 個人部門

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。新生フィナンシャル(株)の損益は当年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

当年度の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は338億円(前年度は与信関連費用加算後実質純損失15億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、新生フィナンシャル(株)が個人部門に加わったことと、リテールバンキング、シンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたものです。

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の340億円から当年度は396億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネージメント商品の手数料、仕組預金からの収益、貸出商品の利鞘収益および手数料となっております。資金利益は前年度の210億円から当年度は284億円に増加しました。資金利益の増加は、主として貸出および預金・債券からの資金利益が増加したことによるものです。非資金利益は前年度の130億円から111億円に減少しましたが、これはアセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

表12. 個人部門業務別業務粗利益(連結)

	(単位: 億円)		
	平成19年度	平成20年度	比較(%)
リテールバンキング	340	396	16.3
預金・債券関連金利収益	173	224	29.4
預金・債券関連非金利収益	33	61	83.1
アセットマネージメント	96	47	▲51.0
貸出	37	63	69.2
(参考)仕組預金関連収益	57	70	22.0
新生フィナンシャル		649	
アプラス	900	749	▲16.7
シンキ	63	197	211.0
その他子会社・関連会社	50	41	▲17.7
<b>合計</b>	<b>1,355</b>	<b>2,035</b>	50.1

リテールバンキングの営業経費につきましては、当年度は前年度比7.0%減となる373億円となりました。

以上の結果、リテールバンキングは当年度に実質業務純益23億円を計上することになりました。前年度は実質業務純損失60億円でした。リテールバンキングにおける与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、ビジネスの再構築およびお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

平成20年10月から平成21年3月までの6カ月間で、新生フィナンシャル(株)の業務粗利益は649億円、経費は266億円となり、与信関連費用が149億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は233億円となりました。

(株)アプラスの業務粗利益は前年度の900億円から当年度は749億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向および、当年度初めからの、より厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少は、経費削減と与信関連費用の減少によって概ね補うことができました。経費につきましては、前年度の451億円から当年度は433億円に減少しました。また

与信関連費用につきましても前年度の382億円から当年度は243億円に減少しております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の66億円に対して、当年度は72億円となりました。

シンキ(株)は前年度の中間期までは持分法適用会社であったため、前年度の中間期までは、同社にかかる持分法投資損益と、新生銀行から同社への貸出にかかる貸倒引当金繰入が決算に反映されておりました。当年度においては、シンキ(株)の業務粗利益は197億円、経費は108億円、与信関連費用は39億円となり、与信関連費用加算後実質業務純益は49億円(前年度は与信関連費用加算後実質業務純損失38億円)となりました。

新生フィナンシャル(株)の当年度におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は618億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっております。新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金残高は、平成20年9月末の2,254億円に対して、平成21年3月末は1,610億円となりました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

(株)アプラスの平成20年度におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却は63億円となりました。一方で利息返還損失引当金87億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は平成20年3月末時点の86億円に対して、平成21年3月末残高は110億円となりました。

また、シンキ(株)での平成20年度におけるグレーゾーン金利

にかかる利息返還額および関連する元本償却額は152億円となりました。利息返還損失引当金残高は平成20年3月末時点の306億円に対して、平成21年3月末は217億円となりました。

その他子会社などの業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

表13. 個人部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)

(単位: 億円)

	平成19年度(注2)					個人部門計
	リテール バンキング	新生 フィナンシャル	アプラス	シンキ	その他 子会社等(注3)	
資金利益	210	—	418	137	42	808
非資金利益(▲損失)	130	—	482	▲74	8	546
業務粗利益	340	—	900	63	50	1,355
経費	401	—	451	56	22	931
実質業務純益(▲損失)	▲60	—	448	7	28	423
与信関連費用	3	—	382	45	8	439
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>▲63</b>	<b>—</b>	<b>66</b>	<b>▲38</b>	<b>20</b>	<b>▲15</b>

(単位: 億円)

	平成20年度					個人部門計
	リテール バンキング	新生 フィナンシャル	アプラス	シンキ	その他 子会社等(注3)	
資金利益	284	653	342	210	36	1,528
非資金利益(▲損失)	111	▲3	406	▲12	5	507
業務粗利益	396	649	749	197	41	2,035
経費	373	266	433	108	19	1,201
実質業務純益	23	383	316	89	21	833
与信関連費用	0	149	243	39	61	494
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>22</b>	<b>233</b>	<b>72</b>	<b>49</b>	<b>▲39</b>	<b>338</b>

- (注) 1. 連結調整額を含みます。  
 2. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
 3. 新生プロパティファイナンスの損益及びコンシューマーファイナンス本部の経費等を含みます。

### 経営勘定/その他

経営勘定/その他は、資本調達業務、連結調整、経営勘定の経費などが含まれています。当年度において、与信関連費用加算

後の実質業務純益は846億円となりましたが、これには当行発行の優先出資証券および劣後債の買戻益741億円が含まれています。

表14. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成17年度末(注1)	平成18年度末(注1)	平成19年度末(注1)	平成20年度末
リテール預金(注2)	31,034	35,738	39,937	50,730
リテール債券	4,353	3,819	3,422	3,081
法人預金	9,682	18,471	18,128	11,990
法人債券	5,835	3,213	3,202	3,674
<b>合計</b>	<b>50,906</b>	<b>61,242</b>	<b>64,690</b>	<b>69,476</b>

- (注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
 2. ウェルスマネジメント顧客分を含みます。

## 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー

表1～5 (P69～72)は、平成20年度末、平成19年度末および平成20年度中間期末の、米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、

これらの表の中で使用している用語の定義を表6 (P73)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャー (有価証券、貸出) (連結)

	(単位:百万米ドル、除くパーセンテージ)			(単位:億円)	
	評価前残高 <sup>(1)</sup>	期中 評価減、貸倒引当金残高 平成20年度	減少率 (%)	ネットエクスポ ージャー(ドル建) 平成20年度末	ネットエクスポ ージャー(円建) 平成20年度末
	(a)	(b)		(c) = (a) - (b)	(c) × 98.23円
<b>時価評価による評価減対象エクスポージャー</b>	297	151 <sup>(注2)</sup>	▲50.9	<b>145</b>	<b>14</b>
有価証券(時価あり) <sup>(注3)</sup>	297	151	▲50.9	145	14
AAA <sup>(注4)</sup>	110	14	▲13.0	95	9
その他 <sup>(注4)</sup>	187	137	▲73.3	50	4
<b>貸倒引当金計上エクスポージャー</b>	1,688	599 <sup>(注5)</sup>	—	<b>1,088</b>	<b>106</b>
貸出等 <sup>(注6)</sup>	1,688	599	—	1,088	106
<b>合計</b>	<b>1,985</b>	<b>751</b>		<b>1,234</b>	<b>121</b>

(注) 1. 評価減前実質残高を表示しています。

2. 平成20年度末の米国住宅ローン市場関連エクスポージャーの評価減は計31億円(33.3百万ドル)です。

3. 平成20年度末現在、2006ピンテージものはAAA格1件11.0百万米ドル(10億円)です。なお、当該証券については、平成20年度末の時点で残高はあるものの売却約定済み(未決済)であり、実質エクスポージャーはゼロです。米国住宅ローン市場関連有価証券エクスポージャー14億円のうち、サブプライム関連エクスポージャーは9億円です。

4. 格付けは平成20年度末時点のS&Pによるものです。

5. 平成20年度の貸倒引当金ネット繰入額等合計は1億円です。

6. 未実行分を含む新たなコミットメントラインを含んでいます。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表2. 証券化商品の商品別、地域別残高（時価）<sup>(注1)</sup>（単体）

（単位：億円）

	格付別内訳 <sup>(注2)</sup> （平成20年度末）				平成20年度末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成20年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
<b>RMBS</b>	26%	7%	8%	59%	<b>522</b>	762	▲240	733	▲210
国内	24%	5%	8%	63%	<b>493</b>	456	36	487	5
米国 <sup>(注3)</sup>	100%	0%	0%	0%	<b>9</b>	159	▲150	145	▲136
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>11</b>	73	▲62	40	▲29
その他 <sup>(注4)</sup>	100%	0%	0%	0%	<b>8</b>	72	▲64	58	▲50
<b>CMBS<sup>(注5)</sup></b>	0%	17%	83%	0%	<b>194</b>	303	▲109	249	▲54
国内	0%	8%	92%	0%	<b>131</b>	176	▲45	142	▲11
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	0%	0%	100%	0%	<b>39</b>	100	▲61	79	▲40
その他	0%	100%	0%	0%	<b>23</b>	26	▲2	26	▲3
<b>CLO（1次証券化商品）</b>	72%	25%	2%	1%	<b>691</b>	1,495	▲803	1,075	▲383
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	71%	27%	0%	2%	<b>532</b>	876	▲343	812	▲279
欧州	82%	18%	0%	0%	<b>145</b>	591	▲445	234	▲88
その他	0%	0%	100%	0%	<b>13</b>	27	▲14	28	▲15
<b>ABS CDO（2次証券化商品）</b>	0%	0%	23%	77%	<b>79</b>	89	▲9	80	▲0
国内 <sup>(注6)</sup>	0%	0%	23%	77%	<b>79</b>	80	▲1	80	▲0
米国	—	—	—	—	—	8	▲8	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	43%	16%	16%	25%	<b>1,489</b>	2,651	▲1,162	2,139	▲649
国内	17%	5%	26%	53%	<b>704</b>	714	▲9	711	▲6
米国	72%	27%	0%	2%	<b>542</b>	1,044	▲501	958	▲416
欧州	60%	20%	20%	0%	<b>196</b>	765	▲568	354	▲158
その他	18%	52%	29%	0%	<b>45</b>	127	▲81	114	▲68
<b>有価証券</b>					<b>817</b>	1,991	▲1,173	1,460	▲643
RMBS					<b>29</b>	306	▲276	245	▲216
CMBS					<b>95</b>	181	▲85	139	▲43
CLO					<b>691</b>	1,495	▲803	1,075	▲383
ABS CDO					<b>0</b>	8	▲8	0	0
<b>買入金銭債権<sup>(注7)</sup></b>					<b>672</b>	660	11	678	▲6
RMBS（国内）					<b>493</b>	456	36	487	5
CMBS（国内）					<b>98</b>	122	▲23	109	▲11
CLO（国内）					—	—	—	—	—
ABS CDO（国内）					<b>79</b>	80	▲1	80	▲0
<b>合計</b>					<b>1,489</b>	2,651	▲1,162	2,139	▲649

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。  
2. 格付けは、平成20年度末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものです。国内のRMBSの無格付け（無）は、証券化のために保有（ウェアハウジング）する買入金銭債権の優先部分となります。  
3. 平成20年度末現在の米国RMBS9億円は、サブプライム関連エクスポージャーですが、当該証券については、平成20年度末の時点で残高はあるものの売却約定済み（未決済）であり、実質エクスポージャーはゼロです。  
4. モノライン保証付きのエクスポージャー（平成20年度末8億円、平成19年度末14億円、平成20年度中間期末11億円）を含んでいます。  
5. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(49%)、居住用物件(34%)、店舗・商業用物件(9%)、ホテルその他(8%)となっています。  
6. 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれていません。  
7. 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(平成20年度末)を含んで表示しています。



米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー (続き)

表3. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)<sup>(注1)</sup>(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成20年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		38		
RMBS (国内)		—		
RMBS (米国) <sup>(注2)</sup>		9		
RMBS (その他海外)		8		
CLO (米国)		6		
CLO (その他海外)		13		
満期保有目的の債券で時価のあるもの <sup>(注3)</sup>		473		
CLO (米国)		358		
CLO (欧州)		115		
その他有価証券で時価のあるもの	311	305	▲5	▲1.9
その他	311	305	▲5	▲1.9
外国証券	311	305	▲5	▲1.9
外貨外国公社債	278	272	▲5	▲2.0
RMBS	11	11	—	—
欧州	11	11	—	—
CMBS	68	63	▲5	▲8.1
欧州	39	39	—	—
その他海外	29	23	▲5	▲18.9
CLO	198	198	—	—
米国	167	167	—	—
欧州	30	30	—	—
邦貨外国公社債	32	32	—	▲0.7
CMBS (国内)	32	32	—	▲0.7
有価証券計上額合計		817		
RMBS		29		
CMBS		95		
CLO		691		

買入金銭債権<sup>(注4)</sup>

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成20年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		192		
RMBS (国内) <sup>(注4)</sup>		158		
CMBS (国内)		33		
その他	479	479	—	—
RMBS (国内)	334	334	—	—
CMBS (国内)	64	64	—	—
ABS CDO (国内)	79	79	—	—
買入金銭債権計上額合計		672		
RMBS (国内)		493		
CMBS (国内)		98		
ABS CDO (国内)		79		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		1,489		
有価証券		817		
買入金銭債権		672		

- (注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。  
 2. 米国住宅ローン市場関連エクスポージャーにおける有価証券計上分となります。  
 3. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、平成20年度末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。  
 4. 金銭の信託に含まれる国内RMBS41億円(平成20年度末)を含んで表示しています。

米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表4. LBO、モノライン、SIV、ABCP（単体）

（単位：億円）

	平成20年度末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成20年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (b)
<b>LBO</b> (注1)	<b>2,917</b>	2,771	146	3,138	▲221
国内	<b>2,786</b> (注2)	2,586	200	2,978	▲192
米国	<b>32</b>	36	▲4	36	▲4
欧州	—	—	—	—	—
その他	<b>98</b>	148	▲50	123	▲25
<b>(業種別残高比率：平成20年度末)</b>					
製造業	<b>12.3%</b>				
情報通信業	<b>12.6%</b>				
卸売・小売業	<b>8.7%</b>				
金融・保険業	<b>49.4%</b>				
各種サービス	<b>8.5%</b>				
その他	<b>8.5%</b>				
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>				

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しています。  
2. 平成20年度末現在、未実行分は、国内のみで42億円です。

（単位：億円）

	平成20年度末 (a)	平成19年度末 (b)	比較 (a) - (b)	平成20年度 中間期末 (c)	比較 (a) - (b)
<b>モノライン (Monoline)</b>	<b>8</b>	14	▲6	11	▲3
国内	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—
その他	<b>8</b>	14	▲6	11	▲3
<b>SIV</b>	—	—	—	—	—
<b>ABCP</b>	—	—	—	—	—

表5. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)（単体） (注1)

（単位：億円）

	平成20年度末				平成20年度			
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 <sup>(注2)</sup>			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		実現損益
プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却			
<b>合計</b>	11,954	12,822	1,220	▲1,080	10,210	867	▲848	60
国内	10,628	11,576	1,109	▲963	9,073	785	▲760	77
米国	609	589	62	▲77	498	45	▲50	▲18
欧州	318	267	20	▲15	263	16	▲14	▲0
その他	398	388	28	▲24	375	20	▲22	1

(注) 1. 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としています。P137参照  
2. 売り買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しています。

## 米国住宅ローン市場関連投融資および証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表6. 定義（表1～5における主な用語）

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。 売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売 買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅 ローン（セカンドリーン）が含まれている証券の簿価である。平成20年度末現在、サブプライム関連エク スポージャーは1銘柄9億円だが、当該証券については、平成20年度末の時点で残高はあるものの売却 約定済み（未決済）であり、実質エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当該保証のあるエクスポージャー残高は平成20年度末現在8億円（地域はアジア）。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわ ゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には 各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ（クレジットデフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的 な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、 売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。

## 連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。また、平成20年度末分については、「告示」の特例である平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルIIIが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナルリスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケットリスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、期間損益の赤字による剰余金の減少、劣後債の買戻しおよび新生フィナンシャルの子会社化に伴う「のれん」の増加により自己資本が減少したことに加え、不動産ノンリコースローンを中心とした信用低下ならびに前記新生フィナンシャル子会社化に伴いリスクアセットが増加したこと等により、平成19年度末比3.39ポイント減少し、8.35%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受ける予定であります。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成18年度末 (バーゼルII)	平成19年度末 (バーゼルII)	平成20年度末 (バーゼルII)
基本的項目(Tier I)			
資本金	451,296	476,296	476,296
普通株式	291,853	476,296	476,296
非累積的永久優先株	159,443	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	18,558	43,558	43,554
利益剰余金	245,499	302,535	152,855
自己株式(▲)	72,560	72,566	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	2,587	5,773	—
その他有価証券の評価差損(▲)	—	35,073	—
為替換算調整勘定	2,952	1,872	1,297
新株予約権	517	1,257	1,808
連結子法人等の少数株主持分	180,769	160,564	183,760
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	173,725	147,101	171,380
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	158,066	142,239	132,952
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	19,826	23,676	44,791
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	16,561	15,354	14,060
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	9,183	11,630	15,173
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	620,808	679,770	580,036
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	91,279	77,290	88,905
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	13,986	5,798	13,065
負債性資本調達手段等	565,761	529,245	314,254
うち永久劣後債務	197,661	184,597	64,285
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	368,099	344,648	249,968
計	579,748	535,044	327,319
うち自己資本への算入額②	522,052	530,281	327,319
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	10,163	15,951	11,353
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	54,480	42,174	33,204
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	9,183	11,630	15,173
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	323	1,279	1,134
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	68,759	61,656	43,048
控除項目不算入額(▲)	5,125	4,600	—
計③	137,784	128,093	103,913
自己資本額(①+②-③)④	1,005,076	1,081,958	803,441
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,585,892	6,629,653	7,068,918
オフ・バランス取引等項目	1,458,159	1,868,054	1,750,400
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	196,237	251,384	340,229
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	411,804	463,478	461,494
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計⑤	7,652,092	9,212,570	9,621,043
Tier I比率(①/⑤×100)	8.11%	7.37%	6.02%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	13.13%	11.74%	8.35%

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited		Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	同左	同左
発行総額	675百万米ドル	579百万米ドル	19,000百万円	20,100百万円	2,500百万円	6,600百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左	同左	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由および任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左	同左	同左
	<b>強制的配当停止事由</b> 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左	同左	同左
	<b>配当可能利益制限</b> 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左	同左	同左
	<b>優先株式配当制限</b> 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左	同左	同左
	<b>任意配当停止事由</b> 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

# 財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度末 (前連結会計年度末)	平成20年度末 (当連結会計年度末)
<b>資産の部</b>		
現金預け金 <sup>*9</sup>	505,630	605,089
買現先勘定	2,014	—
債券貸借取引支払保証金	18,753	280
買入金銭債権 <sup>*9</sup>	468,880	408,035
特定取引資産 <sup>*2,9</sup>	315,287	375,107
金銭の信託	371,572	348,840
有価証券 <sup>*1,2,9,18</sup>	1,980,292	2,174,198
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	5,622,266	5,876,910
外国為替 <sup>*7</sup>	17,852	37,138
リース債権及びリース投資資産 <sup>*9</sup>		232,554
その他資産 <sup>*3,4,5,6,9,11</sup>	1,100,151	1,125,768
有形固定資産 <sup>*12,13</sup>	305,771	50,964
建物 <sup>*9</sup>	20,996	20,544
土地 <sup>*9</sup>	10,689	9,667
有形リース資産 <sup>*14</sup>	264,970	10,821
建設仮勘定	83	105
その他の有形固定資産	9,031	9,826
無形固定資産	233,174	209,175
ソフトウェア	27,499	29,099
のれん <sup>*15</sup>	142,239	132,952
無形リース資産 <sup>*14</sup>	39,668	755
無形資産	23,676	44,791
その他の無形固定資産	89	1,576
債券繰延資産	125	161
繰延税金資産	28,238	22,254
支払承諾見返	701,717	675,225
貸倒引当金	▲145,966	▲192,511
<b>資産の部合計</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>
<b>負債の部</b>		
預金 <sup>*9</sup>	5,229,444	6,012,455
譲渡性預金	577,189	259,659
債券	662,434	675,567
コールマネー及び売渡手形 <sup>*9</sup>	632,117	281,513
売現先勘定 <sup>*9</sup>	—	53,805
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	148,421	569,566
コマースナル・ペーパー <sup>*9</sup>	—	198
特定取引負債	205,011	307,562
借入金 <sup>*9,16</sup>	1,127,227	1,012,324
外国為替	39	4
短期社債	73,600	11,500
社債 <sup>*9,17</sup>	426,286	266,489
その他負債 <sup>*9</sup>	708,749	819,900
賞与引当金	14,572	10,425
役員賞与引当金	249	318
退職給付引当金	4,660	18,219
役員退職慰労引当金	132	234
利息返還損失引当金	39,333	193,850
固定資産処分損失引当金	5,025	7,559
訴訟損失引当金	—	3,662
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	4,283	1,665
支払承諾 <sup>*9</sup>	701,717	675,225
<b>負債の部合計</b>	<b>10,560,501</b>	<b>11,181,714</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,554
利益剰余金	302,535	152,855
自己株式	▲72,566	▲72,558
株主資本合計	749,823	600,147
その他有価証券評価差額金	▲35,073	▲38,813
繰延ヘッジ損益	▲1,057	▲2,996
為替換算調整勘定	1,872	1,297
評価・換算差額等合計	▲34,258	▲40,511
新株予約権	1,257	1,808
少数株主持分	248,437	206,037
<b>純資産の部合計</b>	<b>965,261</b>	<b>767,481</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>11,525,762</b>	<b>11,949,196</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (前連結会計年度)	平成20年度 (当連結会計年度)
<b>経常収益</b>	<b>593,503</b>	<b>601,677</b>
資金運用収益	242,171	303,421
貸出金利息	186,747	256,180
有価証券利息配当金	42,768	37,997
コールローン利息及び買入手形利息	1,034	883
買現先利息	24	7
債券貸借取引受入利息	1,005	779
預け金利息	5,359	1,887
その他の受入利息	5,231	5,685
役務取引等収益	65,977	52,676
特定取引収益	9,719	11,918
その他業務収益*1	246,601	211,588
その他経常収益*2	29,032	22,071
<b>経常費用</b>	<b>582,281</b>	<b>764,993</b>
資金調達費用	104,395	100,425
預金利息	43,467	47,426
譲渡性預金利息	4,458	4,871
債券利息	3,398	5,026
コールマネー利息及び売渡手形利息	14,919	4,897
売現先利息	5	5
債券貸借取引支払利息	1,159	2,650
コマースナル・ペーパー利息	18	0
借入金利息	15,256	17,001
短期社債利息	1,112	757
社債利息	15,278	11,509
その他の支払利息	5,322	6,278
役務取引等費用	25,141	26,162
特定取引費用	629	16,582
その他業務費用*3	187,320	244,914
営業経費	171,295	199,597
のれん償却額	9,277	11,673
無形資産償却額	3,257	5,880
その他の営業経費	158,761	182,043
その他経常費用	93,498	177,311
貸倒引当金繰入額	66,966	124,973
その他の経常費用*4	26,531	52,338
<b>経常利益又は経常損失(▲)</b>	<b>11,222</b>	<b>▲163,316</b>
<b>特別利益</b>	<b>88,916</b>	<b>100,947</b>
固定資産処分益*5	67,059	10,410
償却債権取立益	1,057	5,791
社債等消却益	—	75,106
その他の特別利益*6	20,799	9,637
<b>特別損失</b>	<b>7,582</b>	<b>56,684</b>
固定資産処分損	897	1,623
のれん償却額*7	—	30,905
減損損失*8	919	1,456
固定資産処分損失引当金繰入額	5,025	3,900
訴訟損失引当金繰入額	—	3,662
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失*9	738	15,135
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)</b>	<b>92,556</b>	<b>▲119,054</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,902</b>	<b>3,466</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>9,500</b>	<b>7,004</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>14,402</b>	<b>10,471</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>18,044</b>	<b>13,558</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(▲)</b>	<b>60,108</b>	<b>▲143,084</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (前連結会計年度)	平成20年度 (当連結会計年度)
株主資本		
資本金		
前期末残高	451,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	25,000	
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	476,296	476,296
資本剰余金		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	
自己株式の処分		▲4
当期変動額合計	25,000	▲4
当期末残高	43,558	43,554
利益剰余金		
前期末残高	245,499	302,535
当期変動額		
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	60,108	▲143,084
連結子会社減少による減少高		▲822
連結子会社増加による増加高	0	
連結子会社増加による減少高	▲0	
当期変動額合計	57,035	▲149,680
当期末残高	302,535	152,855
自己株式		
前期末残高	▲72,560	▲72,566
当期変動額		
自己株式の取得	▲1	▲0
自己株式の処分		9
連結子会社増加による増加高	▲4	
当期変動額合計	▲6	8
当期末残高	▲72,566	▲72,558
株主資本合計		
前期末残高	642,794	749,823
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	60,108	▲143,084
自己株式の取得	▲1	▲0
自己株式の処分		5
連結子会社減少による減少高		▲822
連結子会社増加による増加高	▲4	
連結子会社増加による減少高	▲0	
当期変動額合計	107,029	▲149,676
当期末残高	749,823	600,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,091	▲35,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲40,165	▲3,739
当期変動額合計	▲40,165	▲3,739
当期末残高	▲35,073	▲38,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲7,744	▲1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,686	▲1,938
当期変動額合計	6,686	▲1,938
当期末残高	▲1,057	▲2,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,952	1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,079	▲575
当期変動額合計	▲1,079	▲575
当期末残高	1,872	1,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	299	▲34,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲34,558	▲6,253
当期変動額合計	▲34,558	▲6,253
当期末残高	▲34,258	▲40,511



## 連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

	平成19年度 (前連結会計年度)	平成20年度 (当連結会計年度)
新株予約権		
前期末残高	517	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	550
当期変動額合計	740	550
当期末残高	1,257	1,808
少数株主持分		
前期末残高	289,642	248,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲41,204	▲42,399
当期変動額合計	▲41,204	▲42,399
当期末残高	248,437	206,037
純資産合計		
前期末残高	933,253	965,261
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	60,108	▲143,084
自己株式の取得	▲1	▲0
自己株式の処分		5
連結子会社減少による減少高		▲822
連結子会社増加による増加高	▲4	
連結子会社増加による減少高	▲0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲75,022	▲48,103
当期変動額合計	32,007	▲197,779
当期末残高	965,261	767,481

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成19年度 (前連結会計年度)	平成20年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	92,556	▲119,054
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	12,541	15,158
リース資産減価償却費	125,988	—
のれん償却額	9,277	42,578
無形資産償却額	3,257	5,880
減損損失	919	1,456
持分法による投資損益(▲は益)	8,350	2,717
貸倒引当金の増減(▲)	▲688	46,628
賞与引当金の増減額(▲は減少)	1,344	▲5,602
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	1,187	8,236
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲9,244	▲68,420
固定資産処分損失引当金の増減額(▲は減少)	5,025	—
特別法上の引当金の増減額(▲は減少)	0	—
その他の引当金の増減額(▲は減少)	—	6,622
資金運用収益	▲242,171	▲303,421
資金調達費用	104,395	100,425
有価証券関係損益(▲)	10,510	101,796
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲6,591	3,030
為替差損益(▲は益)	25,522	▲5,594
固定資産処分損益(▲は益)	▲66,161	▲8,787
社債等消却益	—	▲75,106
リース資産処分損益(▲)	▲1,216	—
特定取引資産の純増(▲)減	▲11,897	▲59,820
特定取引負債の純増減(▲)	105,764	102,551
貸出金の純増(▲)減	▲385,175	439,904
預金の純増減(▲)	292,121	783,011
譲渡性預金の純増減(▲)	96,990	▲317,530
債券の純増減(▲)	▲40,863	13,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲36,765	▲77,753
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	22,595	▲14,572
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	80,196	▲18,445
コールローン等の純増(▲)減	41,085	2,014

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度 (前連結会計年度)	平成20年度 (当連結会計年度)
買入金銭債権の純増(▲)減	▲95,202	35,423
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲7,703	18,473
コールマネー等の純増減(▲)	▲60,675	▲296,798
コマーシャル・ペーパーの純増減(▲)	▲179,300	198
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	140,088	421,144
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲2,805	▲19,286
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲79	▲34
短期社債(負債)の純増減(▲)	73,600	▲62,100
信託勘定借の純増減(▲)	▲10,594	1,699
資金運用による収入	246,447	307,784
資金調達による支出	▲120,275	▲99,252
売買目的有価証券の純増(▲)減	53,470	45,761
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	90,344	12,957
リース資産の取得・売却等による純支出	▲88,665	—
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	—	22,799
その他	40,630	124,297
小計	318,135	1,114,103
法人税等の支払額	▲995	▲6,358
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>317,139</b>	<b>1,107,745</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲2,764,575	▲2,770,791
有価証券の売却による収入	533,480	1,081,186
有価証券の償還による収入	1,902,928	1,316,087
金銭の信託の設定による支出	▲29,059	▲43,677
金銭の信託の解約及び配当による収入	63,852	49,363
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲6,498	▲4,391
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	119,795	19,598
子会社株式の取得による支出	—	▲70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 <sup>※2</sup>	—	▲574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,509	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,999	13,989
事業譲受による支出	▲31,302	—
その他	▲9,335	▲25,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲191,205</b>	<b>▲1,008,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲6,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲3,308	▲39,706
少数株主からの払込みによる収入	1,223	50,247
少数株主への子会社減資による支出	▲18,622	—
少数株主への払戻による支出	—	▲6,143
株式の発行による収入	49,777	—
配当金の支払額	▲3,072	▲5,773
少数株主への配当金の支払額	▲17,407	▲14,349
自己株式の取得による支出	▲1	▲0
自己株式の売却による収入	—	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,588</b>	<b>▲21,721</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>▲89</b>	<b>▲50</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)</b>	<b>134,433</b>	<b>77,332</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>271,493</b>	<b>405,926</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高<sup>※1</sup></b>	<b>405,926</b>	<b>483,259</b>

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 126社  
 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。なお、Shinsei Asset Management (India) Private Limited他15社は設立により、新生フィナンシャル株式会社他11社(注)は株式取得により、KNE 2Loan GmbH他4社は支配権の獲得により、Gabbro Limitedは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。  
 また、Shinsei Capital (USA), Ltd.他5社は清算により、昭和オートレンタリース株式会社及びサールサービス株式会社は株式売却により、株式会社ワイエムエス・シックス他2社は重要性が減少したことにより、バン信販株式会社はシンキ株式会社との合併により、連結の範囲から除外しております。  
 (注) 新生フィナンシャル株式会社及びその子会社5社は、平成20年9月22日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。なお、旧GEコンシューマー・ファイナンス株式会社は、平成21年4月1日付で新生フィナンシャル株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社 99社  
 主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2) 持分法適用の関連会社 30社  
 主要な会社名  
 Hillcot Holdings Limited  
 日盛金融控股股份有限公司  
 なお、Woori SB Tenth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他2社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。  
 また、新生マコーリーアドバイザー株式会社は清算により、Servicegesellschaft Kreditmanagement GmbH及び昭和レンタリース盛岡株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 99社  
 主要な会社名  
 エス・エル・パシフィック株式会社  
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。  
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 49社  
 1月末日 1社  
 2月末日 3社  
 3月末日 72社  
 9月末日 1社  
 (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決

算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみならず決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法  
 売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法によっております。

(5) 減価償却の方法  
 ① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)  
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の不動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 3年~50年  
 その他: 2年~15年

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)  
 無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(株式会社アプラス)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年
(昭和リース株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(シンキ株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

(新生フィナンシャル株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。

③ リース資産(借手側)  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

### (6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

#### (イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

#### (ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は158,361百万円であります。

### (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により投分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による投分額を費用処理しております。

### (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社(旧GEジャパン・ホールディングス合同会社)と締結した新生フィナンシャル株

式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めていたため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

### (13) 固定資産処分損失引当金の計上基準

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

### (14) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

### (15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

### (16) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

### (17) 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

#### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### (18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (19) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### (イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

## (ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。  
(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

## (残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- (1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数(積数)で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- (2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

## (ハ) リース業務の収益の計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

## (二) 消費者金融業務の収益の計上方法

消費者金融專業連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成20年度/当連結会計年度)

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した当該取引については、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、当期首に取得したものとリース資産に計上しております。

## (貸手側)

従来、「有形リース資産」及び「無形リース資産」に含めて表示していた所有権移転外ファイナンス・リース取引については、所有権移転外ファイナンス・リース取引と合わせて、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

従来、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに「リース資

産の取得・売却等による純支出」、「リース資産減価償却費」及び「リース資産処分損益(▲益)」として表示していたものについては、「リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減」及び「その他」に含めて表示しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の当期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は10,220百万円増加しております。

## (債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券関係(連結)」(P98~99)の「保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

## 表示方法の変更

(平成20年度/当連結会計年度)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「固定資産処分損失引当金の増減額(▲は減少)」(当連結会計年度2,812百万円)及び「特別法上の引当金の増減額(▲は減少)」(同0百万円)として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の引当金の増減額(▲は減少)」に含めて表示しております。

## 追加情報

(平成20年度/当連結会計年度)

## (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

(平成20年度/当連結会計年度)

## 連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式33,188百万円及び出資金5,150百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当連結会計年度末に当該処分をせざるに所有しているものは54,083百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は39,549百万円、延滞債権額は178,540百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに

掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は766百万円、延滞債権額は4,318百万円です。

- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,917百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権は1,030百万円です。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は59,669百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決

注記事項(続き)

めを行った貸出で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は9,437百万円であり

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は283,677百万円であり

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,552百万円であり

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してあります。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してありますが、その額面金額は1,276百万円であり

※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は50,839百万円であり

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、78,450百万円であり

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	783百万円
買入金銭債権	47,380百万円
特定取引資産	15,669百万円
有価証券	964,554百万円
貸出金	438,946百万円
リース債権及びリース投資資産	20,034百万円
その他資産	842百万円
建物	816百万円
土地	581百万円

担保資産に対応する債務

預金	988百万円
コールマネー及び売渡手形	250,000百万円
売現先勘定	53,805百万円
債券貸借取引受入担保金	569,205百万円
コマーシャル・ペーパー	198百万円
借入金	225,754百万円
社債	9,868百万円
その他負債	24百万円
支払承諾	909百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,813百万円を差し入れてあります。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,339百万円、保証金は24,308百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,865百万円であり

※10 当座貸起契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,596,451百万円であり。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,343,168百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられてあります。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定

めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 その他資産には、割賦売掛金404,702百万円が含まれております。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 96,408百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額—百万円)

※14 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産等であり

※15 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示してあります。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	139,708百万円
負ののれん	6,756百万円
差引額	132,952百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれてあります。

※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債196,278百万円が含まれてあります。

※18 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円であり

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、リース収入134,594百万円を含んであります。

※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益15,414百万円を含んであります。

※3 その他業務費用には、リース原価118,021百万円を含んであります。

※4 その他の経常費用には、株式等償却12,762百万円、金銭の信託運用損10,279百万円及び利息返還損失引当金繰入額15,029百万円を含んであります。

※5 その他の特別利益には、子会社株式売却益8,226百万円を含んであります。

※6 特別損失ののれん償却額は、株式会社アプラスに対する投資にかかるものであります。「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※7 減損損失には、新生フィナンシャル株式会社の以下の資産グループに係る減損損失を含んであります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
パーソナル事業部、 モーゲージ事業部、 カード事業部	支店、営業所及び ATMコーナー用	建物	438
		その他の 建物・設備	198
	貸付・回収 管理システム	ソフトウェア	709
計			1,346

新生フィナンシャル株式会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定してあります。

パーソナル事業部及びモーゲージ事業部については、営業環境等を総合的に勘案した結果、一部店舗の廃店もしくは有人店舗の無人化を決定したため、当該対象資産について、回収可能価額まで減損処理してあります。なお、当該廃店等の対象となっている資産の回収可能価額は主として使用価値により測定してありますが、予想される使用期間が極めて短期であることから割引計算を行っておりません。カード事業部については、当該資産グループ全体の営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの回収可能価額をゼロとして、帳簿価額全額を減損処理してあります。

※9 その他の特別損失には、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築費用として割増退職金9,271百万円、その他の費用3,272百万円を含んであります。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,436	4	13	96,427	
合計	96,436	4	13	96,427	

## 注記事項(続き)

2. 新株予約権に関する事項  
新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項  
当行の配当については、次のとおりであります。  
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	605,089百万円
有利利息預け金	▲121,829百万円
現金及び現金同等物	483,259百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに新生フィナンシャル株式会社及びその子会社(以下「新生フィナンシャル」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新生フィナンシャル株式会社等の取得価額と新生フィナンシャル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	826,923百万円
(うち貸出金)	696,655百万円
負債	▲265,288百万円
(うち利息返還損失引当金)	▲222,936百万円
のれん	36,066百万円
新生フィナンシャル株式等の取得価額	597,701百万円
新生フィナンシャルの現金及び現金同等物	▲25,218百万円
差引: 新生フィナンシャル取得のための支出	572,482百万円

## リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース資産の内容  
(ア)有形固定資産  
主として工具、器具及び備品であります。  
(イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。  
②リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	247,887百万円
見積残存価額部分	10,539百万円
受取利息相当額	▲38,647百万円
リース投資資産	219,778百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	2,910百万円	90,361百万円
1年超2年内	2,751百万円	67,493百万円
2年超3年内	3,265百万円	43,491百万円
3年超4年内	2,070百万円	25,653百万円
4年超5年内	1,993百万円	10,420百万円
5年超	975百万円	10,466百万円
合計	13,966百万円	247,887百万円

2. オペレーティング・リース取引  
(借手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 5,193百万円 |
| 1年超 | 4,056百万円 |
| 合計  | 9,250百万円 |

(貸手側)

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,933百万円
1年超	10,136百万円
合計	13,069百万円

## 有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P98～99)に記載しております。

## 金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P100)に記載しております。

## 売買目的の買入金銭債権関係

「売買目的の買入金銭債権関係(連結)」(P100)に記載しております。

## その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P100)に記載しております。

## デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

- 当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。
- ①金利関連 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
  - ②通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
  - ③株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
  - ④債券関連 債券先物
  - ⑤クレジット クレジット・デフォルト・オプション

デリバティブ関連

(2) 取引方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対価取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの軽減効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づき包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

①市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

②信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成21年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,703百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

③流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

注記事項(続き)

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成21年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は7,111百万円です。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

- ④オペレーショナル・リスク  
取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。
- ⑤リーガル・リスク  
契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

- (5) 取引に係るリスク管理体制  
当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。
- ①市場リスクの管理体制  
市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。  
なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負

機構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

- ②信用リスクの管理体制  
信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進捗規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進捗手順及び事後管理方法等が定められております。  
取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。  
クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。
- ③流動性リスクの管理体制  
流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。  
当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。
- (6) 定量的情報の補足説明  
先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(P101~102)に記載しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。  
また、連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、シンキ株式会社は適格退職年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。  
なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		(単位:百万円)
退職給付債務 <sup>(注1)</sup>	(A)	▲83,323
年金資産 <sup>(注2)</sup>	(B)	49,227
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲34,096
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,632
未認識数理計算上の差異	(E)	21,297
未認識過去勤務債務	(F)	▲3,403
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲12,569
前払年金費用	(H)	5,649
退職給付引当金	(G) - (H)	▲18,219

(注) 1. 株式会社アプラス、全日信販株式会社、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社における事業再構築に伴う割増退職金9,271百万円が含まれております。  
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	(単位:百万円)
勤務費用 <sup>(注1)</sup>	4,611
利息費用	1,489
期待運用収益	▲1,407
過去勤務債務の損益処理額	▲419
数理計算上の差異の損益処理額	2,922
会計基準変更時差異の費用処理額	605
その他 <sup>(注2)</sup>	11,680
退職給付費用	19,482

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 臨時に計上した割増退職金等であります。なお、当連結会計年度については、新生フィナンシャル株式会社で計上した事業再構築に伴う割増退職金9,271百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
(1) 割引率	1.5%~2.2%
(2) 期待運用収益率	0.75%~3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00~14.74年 (その発生年度の従業員員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00~14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理



## 注記事項(続き)

### ストック・オプション等関係

#### 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業経費 636百万円

#### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行従業員 3名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 82,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成16年7月1日 (注)2		平成16年10月1日 (注)2	
権利確定条件	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで		平成16年10月1日から 平成18年7月1日まで	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで		平成16年10月1日から 平成19年7月1日まで	
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで		平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	
	第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 13,000株	普通株式 12,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年12月10日 (注)2		平成17年6月1日 (注)2	
権利確定条件	平成16年12月10日から 平成18年7月1日まで		平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	
対象勤務期間	平成16年12月10日から 平成19年7月1日まで		平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで	
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで		平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 2,609,000株	普通株式 2,313,000株	普通株式 1,439,000株	普通株式 1,417,000株
付与日	平成17年6月27日 (注)2		平成17年6月27日 (注)2	
権利確定条件	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで		平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで		平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで		平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 678,000株	普通株式 609,000株	普通株式 287,000株	普通株式 274,000株
付与日	平成17年6月27日 (注)2		平成17年6月27日 (注)2	
権利確定条件	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで		平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで		平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで		平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日 (注)2		平成17年9月28日 (注)2	
権利確定条件	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで		平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで		平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで	
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで		平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	

注記事項(続き)

	第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 26,000株	普通株式 24,000株	普通株式 9,000株	普通株式 8,000株
付与日	平成18年3月1日		平成18年3月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成19年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成20年7月1日まで	平成18年3月1日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 14名 当行従業員 559名		当行執行役員 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役員 13名 当行従業員 110名		当行執行役員 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注1)</sup>	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)1</sup>	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
 2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。  
 但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定または失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	1,298,000	996,000	715,000	360,000
付与	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	43,000	110,000	31,000	88,000
権利確定	-	-	-	-	1,255,000	886,000	314,000	139,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	370,000	133,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	6,343,000	42,000	25,000	250,000	2,291,000	1,404,000	232,000	26,000
権利確定	-	-	-	-	1,255,000	886,000	314,000	139,000
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	398,000	-	-	-	178,000	137,000	9,000	3,000
未行使残	5,945,000	42,000	25,000	250,000	3,368,000	2,153,000	537,000	162,000
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	78,000	53,000	20,000	14,000	3,836,000	2,609,000	1,055,000	192,000
付与	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	275,000	151,000	93,000	76,000
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000	2,116,000	2,022,000	5,000	-
未確定残	-	26,000	-	7,000	1,445,000	436,000	957,000	116,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	79,000	-	21,000	-	296,000	5,000	80,000	2,000
権利確定	78,000	27,000	20,000	7,000	2,116,000	2,022,000	5,000	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	151,000	23,000	-	-
未行使残	157,000	27,000	41,000	7,000	2,261,000	2,004,000	85,000	2,000
	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	3,085,000	1,457,000	140,000	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	2,830,000	2,081,000	203,000	97,000	-
失効	456,000	232,000	-	522,000	446,000	-	-	-
権利確定	373,000	712,000	-	10,000	-	-	-	-
未確定残	2,256,000	513,000	140,000	2,298,000	1,635,000	203,000	97,000	-
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	47,000	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	373,000	712,000	-	10,000	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	1,000	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	419,000	712,000	-	10,000	-	-	-	-

②単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)	684	646	697	551	601	601	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)	721	739	-	-	-	-	-	-	-	-
	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	
権利行使価格(円)	774	774	825	825	825	825	555	555	527	
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注記事項(続き)

	第20回		第21回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月23日まで
権利行使価格(円)		416		416
権利行使時平均株価(円)		-		-
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	158	169
	第22回		第23回	
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで
権利行使価格(円)		407		221
権利行使時平均株価(円)		-		-
付与日における公正な評価単価(円)	127	137	53	57

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(第20回～第23回)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	第20回		第21回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月13日まで
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	40.8%	40.8%	40.8%	40.8%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	6年	7年	6年	7年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株
無リスク利率 <sup>(注)4</sup>	1.424%	1.489%	1.424%	1.489%
	第22回		第23回	
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	40.8%	40.8%	54.4%	54.4%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	6年	7年	6年	7年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株	2.94円/株
無リスク利率 <sup>(注)4</sup>	1.199%	1.259%	0.889%	0.913%

- (注) 1. 2年間の株価実績に基づき算定しております(第20回、第21回:平成18年5月～平成20年5月、第22回:平成18年6月～平成20年6月、第23回:平成18年11月～平成20年11月)。  
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年度の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	212,130百万円
税務上の繰越欠損金	201,073百万円
利息返還損失引当金	78,877百万円
有価証券価格償却超過額	41,217百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,778百万円
退職給付引当金	9,643百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円
特定金銭信託評価損益	5,949百万円
減損損失否認	4,913百万円
賞与引当金	4,242百万円
その他	43,196百万円
繰延税金資産小計	625,455百万円
評価性引当額	▲574,627百万円
繰延税金資産合計	50,828百万円
繰延税金負債との相殺	▲28,573百万円
繰延税金資産の純額	22,254百万円
繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異(主として無形資産)	17,888百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	11,907百万円
その他	442百万円
繰延税金負債合計	30,238百万円
繰延税金資産との相殺	▲28,573百万円
繰延税金負債の純額	1,665百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	▲40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.8
のれん償却額	14.6
持分法投資損益	0.2
評価性引当額の増減	37.7
その他	▲1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 注記事項(続き)

### 関連当事者情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加すべき重要なものはありません。

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. <sup>(注1)</sup>	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 7,048,630	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の 受入 <sup>(注2)</sup> 出資 <sup>(注3)</sup> 出資分配金	216 11,088 432	前受収益 — —	26 — —
	J.C.Flowers III L.P. <sup>(注1)</sup>	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 2,449,435	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	出資 <sup>(注4)</sup>	468	—	—
	NIBC Bank N.V. <sup>(注5)</sup>	オランダ ハーグ市	(千ユーロ) 318,000	金融業	—	役員による 議決権の実質的保有	コミットメント ライン取引 <sup>(注6)</sup>	13,009	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	NIBC Bank Ltd. <sup>(注7)</sup>	シンガポール	(千シンガポール ドル) 143,720	金融業	—	役員による 議決権の実質的保有	貸出参加 <sup>(注8)</sup>	724	貸出金	1,093
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Hillcot Holdings Limited <sup>(注9)</sup>	英国領 バミューダ ハミルトン市	(千米ドル) 24	保険持株会社	—	役員の兼任	出資金戻り <sup>(注9)</sup>	715	—	—

(注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)によって運営されているファンドであります。

2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。

3. パートナシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

4. パートナシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は99.95百万米ドルであります。

5. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank N.V.の議決権の100%を間接的に保有しております。

6. 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、融資枠の設定額を取引金額として記載しております。

7. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務めるJ.C.フラワーズ社(J.C.Flowers&Co.LLC)が実質的に支配権を有するNIBC Holding N.V.がNIBC Bank Ltd.の議決権の100%を保有しております。

8. 市場実勢を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、貸出参加枠は11百万米ドルとして設定しており、当期の貸出参加額を取引金額として記載しております。

9. 当行役員J.クリストファー フラワーズが間接的に議決権の過半数を保有し、かつ当行の持分法適用会社であるHillcot Holdings Limitedへの出資が返済されたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

## 注記事項(続き)

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	284.95
1株当たり当期純損失(円)	▲72.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	767,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	207,845
うち新株予約権(百万円)	1,808
うち少数株主持分(百万円)	206,037
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	559,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,963,919

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純利益	
当期純損失(百万円)	▲143,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
うち中間優先配当額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	▲143,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,963,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	-
うち中間優先配当額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	-
うち優先株式(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権23種類 (新株予約権の数28,839個)

### 重要な後発事象

該当ありません。

## 営業の状況(連結)

### 預金・債券

#### (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>預金</b>	<b>4,944,405</b>	<b>—</b>	<b>3,674</b>	<b>4,940,730</b>	<b>5,231,681</b>	<b>—</b>	<b>2,236</b>	<b>5,229,444</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,012,455</b>
流動性預金	1,597,957	—	—	1,597,957	1,421,325	—	—	1,421,325	—	—	—	1,315,071
定期性預金	2,931,633	—	—	2,931,633	3,523,765	—	—	3,523,765	—	—	—	4,435,756
その他	414,814	—	3,674	411,139	286,589	—	2,236	284,353	—	—	—	261,628
<b>譲渡性預金</b>	<b>480,199</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>480,199</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>259,659</b>
<b>合計</b>	<b>5,424,605</b>	<b>—</b>	<b>3,674</b>	<b>5,420,930</b>	<b>5,808,870</b>	<b>—</b>	<b>2,236</b>	<b>5,806,634</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,272,115</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
 2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 4. 「国内」、「海外」、「相殺消去額」別の金額は、その重要性が低いことから、当年度末より「合計」のみを表示しています。

#### (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
3カ月未満	8,813	6,950	7,101
3カ月以上6カ月未満	4,731	5,038	6,368
6カ月以上1年未満	1,605	7,343	9,952
1年以上2年未満	500	6,955	8,847
2年以上3年未満	6,904	5,809	4,879
3年以上	6,760	3,139	7,207
<b>合計</b>	<b>29,316</b>	<b>35,237</b>	<b>44,357</b>

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

#### (3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>債券</b>	<b>703,298</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>703,298</b>	<b>662,434</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>662,434</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>675,567</b>
利付長期信用債券	684,284	—	—	684,284	644,937	—	—	644,937	—	—	—	659,467
その他	19,014	—	—	19,014	17,497	—	—	17,497	—	—	—	16,100

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。  
 4. 「国内」、「海外」、「相殺消去額」別の金額は、その重要性が低いことから、当年度末より「合計」のみを表示しています。

#### (4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
1年以下	1,294	1,476	2,014
1年超2年以下	1,577	1,226	1,861
2年超3年以下	1,335	1,750	1,151
3年超4年以下	1,455	1,117	858
4年超	1,369	1,052	869
<b>合計</b>	<b>7,032</b>	<b>6,624</b>	<b>6,755</b>

#### (5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
劣後特約付借入	108,000	108,000	102,000
その他金融機関借入	1,014,688	1,019,227	910,324
<b>合計</b>	<b>1,122,688</b>	<b>1,127,227</b>	<b>1,012,324</b>

#### (6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
1年以下	4,704	4,727	5,348
1年超2年以下	1,864	1,832	1,749
2年超3年以下	1,093	1,814	778
3年超4年以下	992	503	486
4年超	2,570	2,394	1,760
<b>合計</b>	<b>11,226</b>	<b>11,272</b>	<b>10,123</b>

## 営業の状況(連結)(続き)

### (7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
普通社債	43,319	85,043	70,211
劣後特約付社債	357,166	341,243	196,278
<b>合計</b>	<b>400,485</b>	<b>426,286</b>	<b>266,489</b>

### (8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
1年以下	19	213	172
1年超2年以下	63	149	252
2年超3年以下	99	330	12
3年超4年以下	88	13	49
4年超	3,733	3,555	2,177
<b>合計</b>	<b>4,004</b>	<b>4,262</b>	<b>2,664</b>

## 貸出

### (1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>5,052,269</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,495,378</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,759,546</b>	<b>100.00%</b>
製造業	189,425	3.75	191,810	3.49	243,152	4.22
農業	13	0.00	2	0.00	2	0.00
林業	3	0.00	—	—	—	—
漁業	909	0.02	2,902	0.05	2,700	0.05
鉱業	6,617	0.13	4,540	0.08	3,611	0.06
建設業	19,961	0.40	20,465	0.37	13,058	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	80,185	1.59	74,679	1.36	45,478	0.79
情報通信業	27,595	0.54	50,050	0.91	48,144	0.84
運輸業	391,903	7.76	379,473	6.91	336,970	5.85
卸売・小売業	117,595	2.33	138,054	2.51	132,180	2.29
金融・保険業	1,091,686	21.61	1,248,080	22.71	1,152,756	20.01
不動産業	1,390,453	27.52	1,295,133	23.57	1,011,326	17.56
各種サービス業	369,911	7.32	374,095	6.81	332,776	5.78
地方公共団体	63,815	1.26	118,154	2.15	156,533	2.72
その他	1,302,189	25.77	1,597,934	29.08	2,280,855	39.60
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>94,037</b>	<b>100.00%</b>	<b>126,887</b>	<b>100.00%</b>	<b>117,364</b>	<b>100.00%</b>
政府等	916	0.97	1,196	0.94	1,495	1.27
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	93,121	99.03	125,691	99.06	115,869	98.73
<b>合計</b>	<b>5,146,306</b>		<b>5,622,266</b>		<b>5,876,910</b>	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス及びびんぎの個人向け貸出(平成19年度末1,174,753百万円、平成20年度末1,887,640百万円)を含んでいます。

### (2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)
貸出金残高	5,146,306	(100.00%)	5,622,266	(100.00%)	5,876,910	(100.00%)
破綻先債権	1,748	(0.03)	2,173	(0.04)	39,549	(0.67)
延滞債権	21,849	(0.42)	42,528	(0.76)	178,540	(3.04)
3カ月以上延滞債権	4,792	(0.09)	4,792	(0.09)	5,917	(0.10)
貸出条件緩和債権	36,422	(0.71)	54,980	(0.98)	59,669	(1.02)
<b>合計</b>	<b>64,813</b>	<b>(1.26)</b>	<b>104,474</b>	<b>(1.86)</b>	<b>283,677</b>	<b>(4.83)</b>
貸倒引当金	147,275	—	145,966	—	192,511	—
引当率	227.2%	—	139.7%	—	67.9%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。



## 営業の状況(連結)(続き)

### (3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
新生銀行単体	27,485	—	53,072	—	141,035	—
破綻先債権	654	—	596	—	23,943	—
延滞債権	10,614	—	22,890	—	110,238	—
3カ月以上延滞債権	21	—	147	—	3,732	—
貸出条件緩和債権	16,194	—	29,437	—	3,121	—
新生フィナンシャル(株)	—	—	—	—	66,698	—
破綻先債権	—	—	—	—	5,636	—
延滞債権	—	—	—	—	26,571	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	767	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	33,722	—
(株)アプラス	27,877	—	26,391	—	30,222	—
破綻先債権	—	—	—	—	22	—
延滞債権	3,513	—	3,204	—	12,947	—
3カ月以上延滞債権	4,628	—	4,546	—	866	—
貸出条件緩和債権	19,735	—	18,641	—	16,386	—
シンキ(株)	—	—	12,213	—	11,274	—
破綻先債権	—	—	195	—	110	—
延滞債権	—	—	5,139	—	4,958	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	8	—
貸出条件緩和債権	—	—	6,878	—	6,196	—
その他子会社	9,450	—	12,796	—	34,445	—
破綻先債権	1,094	—	1,382	—	9,835	—
延滞債権	7,721	—	11,294	—	23,825	—
3カ月以上延滞債権	142	—	98	—	542	—
貸出条件緩和債権	492	—	21	—	242	—
<b>合計</b>	<b>64,813</b>	<b>—</b>	<b>104,474</b>	<b>—</b>	<b>283,677</b>	<b>—</b>

### (4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
一般貸倒引当金	101,268	—	96,650	—	105,630	—
個別貸倒引当金	45,997	—	49,300	—	86,866	—
特定海外債権引当勘定	9	—	15	—	14	—
<b>合計</b>	<b>147,275</b>	<b>—</b>	<b>145,966</b>	<b>—</b>	<b>192,511</b>	<b>—</b>

## 証券

### (1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	750,410	—	750,410	645,381	—	645,381	1,204,289	—	1,204,289
地方債	53,255	—	53,255	2,268	—	2,268	1,749	—	1,749
社債	345,778	—	345,778	560,489	—	560,489	442,931	—	442,931
株式	33,506	—	33,506	34,371	—	34,371	26,988	—	26,988
その他の証券	530,490	141,242	671,733	648,779	89,001	737,781	407,239	90,998	498,238
<b>合計</b>	<b>1,713,439</b>	<b>141,242</b>	<b>1,854,682</b>	<b>1,891,290</b>	<b>89,001</b>	<b>1,980,292</b>	<b>2,083,199</b>	<b>90,998</b>	<b>2,174,198</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## 営業の状況(連結)(続き)

### その他資産

#### (1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
新生フィナンシャル(株)	—	—	476
破綻先債権	—	—	46
延滞債権	—	—	428
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	1
(株)アプラス	13,882	9,830	5,321
破綻先債権	23	7	2
延滞債権	2,128	1,950	585
3カ月以上延滞債権	1,654	1,240	619
貸出条件緩和債権	10,075	6,631	4,114
昭和リース(株)	1,593	5,795	8,293
破綻先債権	255	2,587	536
延滞債権	1,064	2,957	2,282
3カ月以上延滞債権	78	99	281
貸出条件緩和債権	195	151	5,193
その他子会社	—	40	1,460
破綻先債権	—	40	181
延滞債権	—	—	1,022
3カ月以上延滞債権	—	—	128
貸出条件緩和債権	—	—	128
<b>合計</b>	<b>15,476</b>	<b>15,666</b>	<b>15,552</b>
破綻先債権	279	2,635	766
延滞債権	3,192	4,908	4,318
3カ月以上延滞債権	1,733	1,340	1,030
貸出条件緩和債権	10,271	6,782	9,437

(注) 1. 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

## 税務上の繰越損失の状況

#### (1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成20年度末	
	消滅日	金額
平成14年度	平成22年3月31日	398
平成20年度	平成28年3月31日	871
<b>合計</b>		<b>1,270</b>

#### (2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成20年度末	
	消滅日	金額
新生フィナンシャル(株)		
平成19年度*	平成26年3月31日	283
平成20年度*	平成27年3月31日	387
平成21年度*	平成28年3月31日	259
<b>合計</b>		<b>929</b>
(株)アプラス		
平成16年度	平成24年3月31日	1,489
平成17年度中間期	平成25年3月31日	29
平成17年度	平成25年3月31日	46
平成18年度	平成26年3月31日	301
平成19年度	平成27年3月31日	120
<b>合計</b>		<b>1,987</b>
シンキ(株)		
平成19年度	平成27年3月31日	190
平成20年度	平成28年3月31日	92
<b>合計</b>		<b>283</b>
昭和リース(株)		
平成16年度	平成24年3月31日	236
平成18年度	平成26年3月31日	100
<b>合計</b>		<b>336</b>

\* 新生フィナンシャルにおける各年度は1月～12月、平成21年度は平成21年1月～3月となります。

## オフバランス取引(連結)

## (1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
<b>スワップ</b>	<b>132,118</b>	<b>—</b>	<b>132,118</b>	<b>142,505</b>	<b>—</b>	<b>142,505</b>	<b>132,619</b>	<b>—</b>	<b>132,619</b>
金利	120,416	—	120,416	128,543	—	128,543	119,484	—	119,484
通貨	11,702	—	11,702	13,962	—	13,962	13,134	—	13,134
<b>先物外国為替取引</b>	<b>15,417</b>	<b>1,810</b>	<b>17,227</b>	<b>31,153</b>	<b>—</b>	<b>31,153</b>	<b>31,233</b>	<b>—</b>	<b>31,233</b>
<b>オプション</b>	<b>26,757</b>	<b>38,762</b>	<b>65,519</b>	<b>82,847</b>	<b>93,355</b>	<b>176,203</b>	<b>77,153</b>	<b>94,017</b>	<b>171,171</b>
金利	5,987	16,623	22,610	4,637	18,366	23,003	5,106	18,774	23,880
売り	—	16,623	16,623	—	18,366	18,366	—	18,774	18,774
買い	5,987	—	5,987	4,637	—	4,637	5,106	—	5,106
通貨	20,770	22,138	42,908	78,209	74,989	153,199	72,047	75,243	147,291
売り	—	22,138	22,138	—	74,989	74,989	—	75,243	75,243
買い	20,770	—	20,770	78,209	—	78,209	72,047	—	72,047
<b>その他の金融派生商品</b>	<b>4,268</b>	<b>710</b>	<b>4,978</b>	<b>2,511</b>	<b>—</b>	<b>2,511</b>	<b>2,975</b>	<b>—</b>	<b>2,975</b>
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>21,009</b>	<b>—</b>	<b>21,009</b>	<b>30,784</b>	<b>—</b>	<b>30,784</b>	<b>27,824</b>	<b>—</b>	<b>27,824</b>
<b>合計</b>	<b>199,570</b>	<b>41,282</b>	<b>240,852</b>	<b>289,802</b>	<b>93,355</b>	<b>383,158</b>	<b>271,807</b>	<b>94,017</b>	<b>365,824</b>

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成18年度末 5.89%、平成19年度末 6.47%、平成20年度末 7.98%となっています。  
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成18年度末 7兆6,520億円、平成19年度末 9兆2,125億円、平成20年度末 9兆6,210億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成18年度末 4,508億円、平成19年度末 5,956億円、平成20年度末 7,680億円となっています。

## (2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>スワップ</b>	<b>1,675</b>	<b>2,013</b>	<b>1,726</b>
金利	1,061	1,165	1,070
通貨	613	848	656
<b>先物外国為替取引</b>	<b>620</b>	<b>1,593</b>	<b>1,548</b>
<b>オプション</b>	<b>829</b>	<b>4,107</b>	<b>3,990</b>
金利(買い)	15	17	18
通貨(買い)	813	4,090	3,972
<b>その他の金融派生商品</b>	<b>1,974</b>	<b>395</b>	<b>313</b>
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>1,271</b>	<b>3,683</b>	<b>3,987</b>
<b>合計</b>	<b>6,372</b>	<b>11,793</b>	<b>11,566</b>

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## (3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
コミットメント	54,930	56,484	49,576
保証取引	7,544	9,086	9,094
その他	2,681	—	—
<b>合計</b>	<b>65,156</b>	<b>65,571</b>	<b>58,670</b>

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成18年度末 10.91%、平成19年度末 13.10%、平成20年度末 10.21%となっています。  
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成18年度末 8,346億円、平成19年度末 12,070億円、平成20年度末 9,818億円となっています。

## 有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券およびその他の特定取引資産を含めて記載しております。

「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	315,829	4,299	151,679	▲6,266	51,083	▲19,629

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		うち損
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
<b>債券</b>	<b>407,000</b>	<b>405,777</b>	<b>▲1,222</b>	<b>168</b>	<b>1,390</b>	<b>390,495</b>	<b>395,059</b>	<b>4,564</b>	<b>4,630</b>	<b>66</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>
国債	364,526	363,337	▲1,188	159	1,347	304,333	306,168	1,835	1,901	66	229,197	231,079	1,881	1,881	—
社債	42,474	42,440	▲33	8	42	75,138	76,519	1,381	1,381	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—
その他	—	—	—	—	—	11,023	12,371	1,347	1,347	—	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598

- (注) 1. 「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
 3. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)を適用し、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した債券の概要等については、「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
<b>株式</b>	<b>21,395</b>	<b>22,402</b>	<b>1,006</b>	<b>2,372</b>	<b>1,366</b>	<b>22,300</b>	<b>19,142</b>	<b>▲3,157</b>	<b>1,068</b>	<b>4,226</b>	<b>18,499</b>	<b>15,020</b>	<b>▲3,478</b>	<b>440</b>	<b>3,919</b>
<b>債券</b>	<b>577,671</b>	<b>574,301</b>	<b>▲3,370</b>	<b>413</b>	<b>3,783</b>	<b>548,322</b>	<b>544,921</b>	<b>▲3,401</b>	<b>1,084</b>	<b>4,485</b>	<b>1,012,634</b>	<b>1,011,926</b>	<b>▲707</b>	<b>1,231</b>	<b>1,939</b>
国債	389,570	385,883	▲3,686	23	3,709	344,819	341,048	▲3,770	378	4,148	974,716	975,092	376	1,085	709
地方債	53,262	53,251	▲11	8	19	2,205	2,264	58	58	—	1,712	1,749	37	37	—
社債	134,838	135,166	327	381	53	201,297	201,608	310	647	337	36,205	35,084	▲1,121	108	1,229
<b>その他</b>	<b>409,045</b>	<b>419,611</b>	<b>10,566</b>	<b>11,372</b>	<b>806</b>	<b>520,220</b>	<b>491,537</b>	<b>▲28,683</b>	<b>8,479</b>	<b>37,162</b>	<b>299,102</b>	<b>273,146</b>	<b>▲25,955</b>	<b>1,937</b>	<b>27,893</b>
<b>合計</b>	<b>1,008,112</b>	<b>1,016,315</b>	<b>8,202</b>	<b>14,159</b>	<b>5,956</b>	<b>1,090,844</b>	<b>1,055,601</b>	<b>▲35,242</b>	<b>10,631</b>	<b>45,874</b>	<b>1,330,235</b>	<b>1,300,093</b>	<b>▲30,142</b>	<b>3,609</b>	<b>33,751</b>

- (注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
 3. 「その他」は主として外国債券です。  
 4. 平成18年度末において、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。  
 さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
 5. 平成19年度末、平成20年度末において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」といいます)しています。  
 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。  
 また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社です。  
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成18年度末は517百万円、平成19年度末は5,454百万円、平成20年度末は36,193百万円の減損処理を行っています。  
 7. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)を適用し、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した債券の概要等については、「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

### 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、平成20年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」および「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しています。  
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、フローカーから入手した理論価格としています。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払いおよび償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

## 有価証券関係(連結)(続き)

### 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	207,162	9,056	2,470	536,145	6,025	1,235	1,075,747	6,070	4,097

### 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—	3
非上場社債	—	—	3
その他有価証券	260,311	428,913	460,854
非上場株式	7,969	14,989	11,769
非上場地方債	4	4	—
非上場社債	156,939	283,743	332,552
非上場外国証券	72,553	65,300	57,605
その他	22,845	64,876	58,926
非連結子会社・関連会社株式	54,461	42,158	33,188

### 保有目的を変更した有価証券

1. 平成18年度において、従来関連会社株式として保有していたBlueBay Asset Management Limitedの株式(9,524百万円)およびエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社の株式(200百万円)の保有目的を、それぞれ株式売却および影響力の低下に伴い、その他有価証券に変更しています。

2. 従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価(102,670百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、平成20年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成20年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

### その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成20年度末)

(単位:百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	38,757	47,356	▲8,463

(注) 上記時価は、ブローカーから入手した価格によっています。

### その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	510,341	554,039	26,892	46,970	462,795	671,384	27,876	46,083	516,855	1,042,113	45,510	44,491
国債	319,016	384,422	—	46,970	298,680	300,618	—	46,083	439,175	685,222	35,401	44,491
地方債	51,554	507	1,193	—	4	1,738	525	—	—	1,231	517	—
社債	139,770	169,110	25,699	—	164,110	369,027	27,351	—	77,680	355,659	9,591	—
その他	4,342	128,751	164,895	161,583	26,086	203,360	165,234	162,753	45,167	150,064	114,670	67,304
合計	514,684	682,791	191,787	208,554	488,882	874,744	193,111	208,836	562,022	1,192,178	160,181	111,795

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	339,097	▲5,629	248,752	▲5,603	235,795	▲6,936

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の 信託	163,235	163,235	—	—	122,819	122,819	—	—	113,045	113,045	—	—

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づき計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権関係(連結)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	281,034	▲7,717	280,630	▲12,697	212,130	▲7,914

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>評価差額</b>	8,364	▲35,088	▲38,777
その他有価証券	8,364	▲35,088	▲30,313
満期保有目的の債券	—	—	▲8,463
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	—	17	188
(-) 繰延税金負債	3,406	—	—
<b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>	4,957	▲35,070	▲38,588
(▲) 少数株主持分相当額	55	▲48	▲34
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	188	▲51	▲258
<b>その他有価証券評価差額金</b>	5,091	▲35,073	▲38,813

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成18年度末(益)161百万円、平成19年度末(益)154百万円、平成20年度末(損)171百万円)が含まれています。  
3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した外国債券に係るものです。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券関係(連結)」(P98~99)の「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

## デリバティブ取引関係(連結)

### 取引の時価等に関する事項

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	66,572	673	2	2	21,230	—	▲2	▲2	36,759	9,595	▲175	▲175
		買建	48,334	—	14	14	20,159	—	54	54	140,269	5,876	209	209
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,454,666	4,857,923	▲10,310	▲10,310	5,856,476	5,221,639	100,670	100,670	5,853,395	4,831,444	147,897	147,897
		受取変動・支払固定	4,085,929	3,086,394	▲789	▲789	4,316,438	3,498,017	▲62,627	▲62,627	4,264,034	3,214,516	▲87,796	▲87,796
		受取変動・支払変動	496,769	278,105	2,785	2,785	554,314	497,389	1,523	1,523	583,772	450,087	2,297	2,297
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	2,024,726	1,935,214	▲18,169	4,628	2,300,955	2,086,391	▲23,860	644	2,223,348	1,181,848	▲23,837	971
		買建	2,692,636	2,478,374	38,764	28,651	2,680,731	2,479,847	▲3,401	▲16,261	2,571,248	2,401,494	▲28,202	▲42,463
	金利オプション	売建	210,364	181,413	▲261	2,528	118,604	101,500	▲292	1,762	103,114	86,023	▲261	989
		買建	249,709	152,321	221	▲1,230	144,731	104,826	129	▲1,305	121,125	92,445	48	▲1,048
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>					<b>12,257</b>	<b>26,280</b>			<b>12,191</b>	<b>24,458</b>			<b>10,179</b>	<b>20,882</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		1,162,620	990,613	22,633	22,633	1,396,215	1,080,349	48	48	1,313,495	1,016,161	▲70,665	▲70,665
	為替予約	売建	1,064,019	234,304	▲16,593	▲16,593	1,943,511	487,086	69,279	69,279	1,822,420	625,260	19,561	19,561
		買建	622,873	333,651	22,283	22,283	1,144,628	571,340	▲58,823	▲58,823	1,301,959	615,715	▲25,905	▲25,905
	通貨オプション	売建	2,230,954	985,096	▲51,526	3,852	7,512,269	2,843,495	▲224,691	▲68,213	7,521,139	3,707,441	▲223,046	▲19,620
		買建	2,564,734	1,157,296	49,334	4,945	7,834,728	3,464,147	241,793	93,213	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>					<b>26,130</b>	<b>37,121</b>			<b>27,606</b>	<b>35,505</b>			<b>▲41,484</b>	<b>▲29,827</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品取引所	株式指数先物	1,924	—	▲31	▲31	20,238	—	▲893	▲893	37	—	▲3	▲3
	買建	65,740	—	444	444	—	—	—	—	16,192	—	753	753
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	46,475	8,850	▲2,226	187
	買建	3,353	—	43	26	52	—	34	▲17	44,895	9,795	5,145	582
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	230,724	42,848	▲16,587	▲4,216	281,014	69,306	▲18,574	▲3,307	47,802	7,291	▲9,998	▲1,661
	買建	108,836	25,052	11,930	4,548	245,675	68,872	19,660	1,571	69,493	14,988	21,958	10,342
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	52	52	1,000	1,000	95	95	1,000	1,000	85	85
	その他	21,418	21,418	▲728	▲728	24,999	24,999	▲4,587	▲4,587	24,998	24,900	▲6,289	▲6,289
	買建	163,711	162,139	3,687	3,563	162,484	160,321	19,718	19,696	166,436	159,429	26,822	26,800
	合計			▲1,190	3,658			15,453	12,557			36,248	30,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品取引所	債券先物	3,622	—	0	0	3,997	—	3	3	418	—	3	3
	買建	8,422	—	▲6	▲6	4,583	—	29	29	1,381	—	▲0	▲0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	13,400	—	57	3	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			51	▲3			32	32			3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,026,477	997,004	21,457	3,239	1,554,106	1,479,096	▲33,142	▲49,042	1,422,708	1,037,520	▲123,107	▲123,107
	買建	1,075,426	1,047,060	▲4,351	▲4,351	1,516,835	1,365,653	57,261	57,261	1,352,852	1,028,922	139,688	139,688
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			17,106	▲1,112			24,119	8,219			16,580	16,580

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。



# 単体情報

## 単体業績の概要

### 決算の概要(単体)

#### 主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
経常収益	173,068	197,284	232,034	279,684	246,323	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,619	29,673	24,202	29,947	▲71,168	
業務純益	25,619	29,673	24,202	6,061	▲124,812	
経常利益	46,697	60,497	47,146	32,528	▲164,860	
当期純利益(▲は当期純損失)	68,097	74,890	▲41,960	53,203	▲157,048	
資本金	451,296	451,296	451,296	476,296	476,296	
発行済株式総数	2,033,065千株	2,033,065千株	1,848,098千株	2,060,346千株	2,060,346千株	
うち普通株式	1,358,537千株	1,358,537千株	1,473,570千株	2,060,346千株	2,060,346千株	
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株	—	—	
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	300,000千株	—	—	
純資産額	788,945	853,046	658,866	732,703	564,836	
総資産額	6,396,302	7,208,651	8,728,921	9,548,673	10,713,494	
預金残高(譲渡性預金を含む)	3,528,879	4,158,192	5,471,462	5,865,130	6,897,491	
債券残高(社債を含む)	1,296,862	1,468,443	1,266,365	1,183,036	1,079,220	
貸出金残高	3,443,721	3,961,246	5,075,281	5,356,363	5,168,004	
有価証券残高	1,820,753	1,809,798	2,062,064	2,300,303	2,626,047	
1株当たり純資産額	331.33円	378.51円	319.68円	372.44円	286.68円	
1株当たり配当額						
	普通株式	2.58円	2.96円	2.66円	2.94円	—
	甲種優先株式	13.00円	13.00円	13.00円	6.50円	—
	乙種優先株式	4.84円	4.84円	4.84円	—	—
うち1株当たり中間配当額	普通株式	1.29円	1.48円	1.66円	—	—
	甲種優先株式	6.50円	6.50円	6.50円	6.50円	—
	乙種優先株式	2.42円	2.42円	2.42円	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	47.27円	52.27円	▲32.14円	34.46円	▲79.96円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.32円	37.15円	—	28.72円	—	
単体自己資本比率(国内基準)	22.13%	24.45%	18.79%	15.25%	10.95%	
自己資本利益率	15.21%	14.67%	▲9.27%	8.99%	▲24.26%	
配当性向	5.46%	5.66%	—	8.53%	—	
従業員数	2,041人	2,094人	2,248人	2,394人	2,259人	

(注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換致しました。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
 3. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成18年度及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。  
 4. 平成20年度についての取締役会決議は平成21年5月13日に行いました。  
 5. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。なお、平成16年度及び平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しています。  
 6. 平成18年度及び平成20年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。  
 7. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成20年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者は1,752人です。

#### 【業務の内容】(単体)(平成20年度)

##### 【債券業務】

利付長期信用債券の発行

##### 【預貸業務】

###### ● 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い

###### ● 貸付

証書貸付、手形貸付および当座貸越

###### ● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引

###### ● その他

債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

##### 【商品有価証券売買業務】

国債や公共債などの売買業務

##### 【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

##### 【国内為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

##### 【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

##### 【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務

##### 【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

##### 【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

## 単体業績の概要(続き)

### 損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

#### 利益総括表

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>国内業務部門業務粗利益 ①</b>	<b>92,834</b>	<b>105,004</b>	<b>73,286</b>
資金利益	54,927	83,813	77,770
役務取引等利益	13,509	9,847	5,853
特定取引利益	28,640	13,197	▲8,588
その他業務利益	▲4,242	▲1,855	▲1,747
<b>国際業務部門業務粗利益 ①'</b>	<b>8,994</b>	<b>9,721</b>	<b>▲65,962</b>
資金利益	4,865	23,780	16,196
役務取引等利益	1,572	1,698	▲265
特定取引利益	▲13,736	▲6,207	2,897
その他業務利益	16,293	▲9,550	▲84,791
<b>業務粗利益(①+①') ②</b>	<b>101,829</b>	<b>114,726</b>	<b>7,324</b>
経費 ③	77,626	84,778	78,492
うちのれん償却額 ④	—	—	—
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④) ⑤</b>	<b>24,202</b>	<b>29,947</b>	<b>▲71,168</b>
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③) ⑥</b>	<b>24,202</b>	<b>29,947</b>	<b>▲71,168</b>
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	23,886	53,644
<b>業務純益(②-③-⑦) ⑧</b>	<b>24,202</b>	<b>6,061</b>	<b>▲124,812</b>
<b>実質業務純益(⑤+⑩)</b>	<b>54,969</b>	<b>67,287</b>	<b>▲65,397</b>
臨時損益 ⑨	22,943	26,467	▲40,048
うち金銭の信託運用損益 ⑩	30,767	37,339	5,770
<b>経常利益(⑧+⑨) ⑪</b>	<b>47,146</b>	<b>32,528</b>	<b>▲164,860</b>
特別損益 ⑫	▲102,161	25,788	13,461
<b>税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)(⑪+⑫) ⑬</b>	<b>▲55,015</b>	<b>58,317</b>	<b>▲151,399</b>
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲2,779	▲7,666	▲4,184
法人税等調整額 ⑮	▲10,276	12,780	9,833
<b>当期純利益(▲は当期純損失)(⑬-⑭-⑮)</b>	<b>▲41,960</b>	<b>53,203</b>	<b>▲157,048</b>

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
 2. 平成18年度の貸倒引当金は全体で取崩超(2,086百万円)となっているため、全額を特別利益に計上しています。平成19年度及び平成20年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成19年度 19,253百万円、平成20年度 75,853百万円)となっています。  
 3. 平成18年度の特別損失には消費者金融ビジネス関連の投資損失<sup>(\*)</sup>を含んでいます。  
<sup>(\*)</sup>アプラス優先株式減損980億円、アプラス普通株式投資損失引当金計上額92億円、シンキ普通株式投資損失引当金計上額66億円  
 4. 平成19年度の特別損益には、主に以下のようなものを含んでいます。  
 特別利益: 当行本店売却に伴う有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント(当行連結子会社)からの匿名組合出資分配金660億円  
 特別損失: アプラス普通株式評価損159億円、シンキ普通株式評価損60億円、米国住宅ローン市場へのエクスポージャー関連損失89億円  
 5. 平成20年度の特別損益には、主に以下のようなものを含んでいます。  
 特別利益: 当行劣後債の消却益731億円  
 特別損失: アプラス発行の優先株式に係る減損処理309億円、日盛金融控股股份有限公司宛投資に係る損失224億円

#### 損益の状況

平成20年度の業務粗利益については、世界的な金融市場の混乱の影響を受けてマーケット関連業務が不調であったこと、債務担保証券(CLO)の減損処理や欧州向け等のアセットバック投資にかかる評価損失の計上を実施したことなどにより、非資金利益を中心に厳しいものとなったことから、前年度比1,074億円減少の73億円となりました。一方、経費についてはその削減に努力した結果、同比62億円減少の784億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は、653億円の損失を計上いたしました。

また、欧州向け等のアセットバック投資にかかる引当、破綻

したリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸出にかかる引当の計上に加え、国内景気悪化の影響を受けて不動産ファイナンス等国内貸出の一部において不良債権が増加したことにより、与信関連費用の増加を余儀なくされました。さらに、特別利益では当行発行の劣後債の消却益等を計上した一方、特別損失ではアプラス等子会社・関連会社宛投資にかかる減損等を計上いたしました。加えて、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減し、当年度の当期純損失は1,570億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

## 単体業績の概要(続き)

### 主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>資産</b>			
うち現金預け金	190,003	272,940	411,999
うち特定取引資産	284,137	275,136	326,038
うち金銭の信託	687,346	606,018	573,032
うち有価証券	2,062,064	2,300,303	2,626,047
うち貸出金	5,075,281	5,356,363	5,168,004
うちその他資産	325,654	577,856	977,924
うち有形固定資産	20,768	20,895	18,856
うち無形固定資産	13,475	14,560	13,477
うち支払承諾見返	18,357	11,746	12,556
うち貸倒引当金	▲106,977	▲93,662	▲118,960
<b>合計(資産の部)</b>	<b>8,728,921</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>
<b>負債及び資本/純資産</b>			
(負債の部)			
うち預金	4,991,263	5,287,941	6,637,831
うち譲渡性預金	480,199	577,189	259,659
うち債券	703,908	663,134	676,767
うち特定取引負債	87,361	203,716	316,068
うち借入金	276,760	304,078	425,371
うちその他負債	237,614	450,643	495,016
うち支払承諾	18,357	11,746	12,556
<b>合計(負債の部)</b>	<b>8,070,054</b>	<b>8,815,970</b>	<b>10,148,658</b>
(純資産の部)			
資本金	451,296	476,296	476,296
資本剰余金	18,558	43,558	43,558
利益剰余金	267,144	317,276	154,454
自己株式	▲72,555	▲72,557	▲72,558
その他有価証券評価差額金	4,181	▲35,024	▲38,049
繰延ヘッジ損益	▲10,275	1,896	▲672
新株予約権	517	1,257	1,808
<b>合計(純資産の部)</b>	<b>658,866</b>	<b>732,703</b>	<b>564,836</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>8,728,921</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>

### 資産・負債・純資産の状況

平成20年度末の総資産は、前年度末比1兆1,648億円増加の10兆7,134億円となりました。このうち貸出金は、主に不動産向けの減少により同比1,883億円減少の5兆1,680億円となりまし

た。一方、預金・譲渡性預金につきましては、個人預金の増加等により合計で同比1兆323億円増加の6兆8,974億円となりました。また、純資産については当期純損失の計上等により前年度末比減少し、5,648億円となりました。

## 単体業績の概要(続き)

### 資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>81,174</b>	<b>1,998</b>	<b>2.46%</b>	<b>87,466</b>	<b>1,827</b>	<b>2.08%</b>
預け金	1,584	46	2.96	577	14	2.57
コールローン及び買入手形	1,667	10	0.62	1,356	8	0.65
買現先勘定	7	0	3.27	4	0	1.67
債券貸借取引支払保証金	1,294	9	0.75	1,423	7	0.51
有価証券	23,166	769	3.32	26,659	594	2.23
貸出金	51,835	1,105	2.13	53,455	1,098	2.05
その他資金運用	1,618	52	3.23	3,988	102	2.57
金利スワップ等	—	3	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>83,179</b>	<b>1,009</b>	<b>1.21</b>	<b>87,951</b>	<b>963</b>	<b>1.09</b>
預金	51,787	435	0.84	57,319	475	0.82
譲渡性預金	6,342	44	0.70	6,165	48	0.79
債券	6,804	33	0.49	7,059	50	0.71
コールマネー及び売渡手形	8,622	149	1.73	4,963	48	0.98
売現先勘定	1	0	3.67	9	0	0.58
債券貸借取引受入保証金	1,112	11	1.06	3,549	26	0.74
借入金	2,865	37	1.32	4,036	52	1.30
社債	5,640	245	4.35	4,844	202	4.18
その他資金調達	3	50	n.m.	2	47	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	10	—
<b>資金運用収益-資金調達費用</b>	<b>81,174</b>	<b>988</b>	<b>1.21</b>	<b>87,466</b>	<b>863</b>	<b>0.98</b>

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

## 単体自己資本比率の状況

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成18年度末 (パーゼルII)	平成19年度末 (パーゼルII)	平成20年度末 (パーゼルII)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	451,296	476,296	476,296	
普通株式	291,853	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	159,443	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	18,558	43,558	43,558	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	9,784	11,035	11,035	
その他利益剰余金	257,360	306,240	143,418	
その他	173,725	147,101	171,380	
自己株式(▲)	72,555	72,557	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	2,587	5,773	—	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	35,024	—	
新株予約権	517	1,257	1,808	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	14,384	14,281	13,801	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	8,016	12,076	15,344	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	813,698	845,777	745,793	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	91,279	77,290	88,905	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	1,909	2,601	3,450	
負債性資本調達手段等	464,974	448,245	297,754	
うち永久劣後債務	116,661	103,597	47,785	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	348,312	344,648	249,968	
計	466,883	450,846	301,204	
うち自己資本への算入額②	466,883	450,846	301,204	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	9,163	15,348	12,769	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,016	12,076	15,344	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	323	2,471	3,887	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	69,341	62,834	43,014	
計③	86,844	92,730	75,014	
自己資本額	(①+②-③)④	1,193,737	1,203,893	971,983
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	5,068,350	6,298,145	7,286,384	
オフ・バランス取引項目	823,049	1,089,245	1,062,234	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	221,279	252,032	308,126	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	238,354	254,052	218,792	
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額	—	—	—	
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—	
計⑤	6,351,033	7,893,475	8,875,539	
Tier I 比率(①/⑤×100)	12.81%	10.71%	8.40%	
<b>単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)</b>	<b>18.79%</b>	<b>15.25%</b>	<b>10.95%</b>	

#### ■ 優先出資証券の概要

単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」に計上している優先出資証券の概要についてはP75をご覧ください。

# 財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成19年度末 (前事業年度末)	平成20年度末 (当事業年度末)
<b>現金預け金</b> <sup>*9</sup>	<b>272,940</b>	<b>411,999</b>
現金	10,939	7,261
預け金	262,001	404,738
<b>買現先勘定</b>	<b>2,014</b>	<b>—</b>
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>13,850</b>	<b>131</b>
<b>買入金銭債権</b> <sup>*9</sup>	<b>161,344</b>	<b>666,126</b>
<b>特定取引資産</b> <sup>*2,9</sup>	<b>275,136</b>	<b>326,038</b>
商品有価証券	92	82
特定取引有価証券	65,927	19,532
特定取引有価証券派生商品	16,637	22,506
特定金融派生商品	192,262	283,822
その他の特定取引資産	215	93
<b>金銭の信託</b>	<b>606,018</b>	<b>573,032</b>
<b>有価証券</b> <sup>*2,9</sup>	<b>2,300,303</b>	<b>2,626,047</b>
国債	645,346	1,204,254
地方債	2,268	1,749
社債 <sup>*15</sup>	561,183	445,626
株式 <sup>*1</sup>	301,975	449,949
その他の証券 <sup>*1</sup>	789,528	524,466
<b>投資損失引当金</b>	<b>▲3,370</b>	<b>▲3,370</b>
<b>貸出金</b> <sup>*3,4,5,6,8,9,10</sup>	<b>5,356,363</b>	<b>5,168,004</b>
割引手形 <sup>*7</sup>	12	—
手形貸付	100,439	245,836
証書貸付	4,534,409	4,112,826
当座貸越	721,502	809,341
<b>外国為替</b>	<b>17,852</b>	<b>37,138</b>
外国他店預け	15,534	36,988
買入外国為替 <sup>*7</sup>	162	150
取立外国為替	2,155	—
<b>その他資産</b> <sup>*9</sup>	<b>577,856</b>	<b>977,924</b>
前払費用	2,041	2,322
未収収益	24,212	18,432
先物取引差入証拠金	69	143
金融派生商品	388,976	354,333
社債発行費	574	220
未収金	—	480,843
その他の資産 <sup>*9</sup>	161,983	121,628
<b>有形固定資産</b> <sup>*11,12</sup>	<b>20,895</b>	<b>18,856</b>
建物	14,517	13,357
リース資産	—	11
建設仮勘定	83	105
その他の有形固定資産	6,293	5,381
<b>無形固定資産</b>	<b>14,560</b>	<b>13,477</b>
ソフトウェア	14,495	13,428
その他の無形固定資産	65	49
<b>債券繰延資産</b>	<b>125</b>	<b>161</b>
債券発行費用	125	161
<b>繰延税金資産</b>	<b>14,697</b>	<b>4,329</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>11,746</b>	<b>12,556</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>▲93,662</b>	<b>▲118,960</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>

## 貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

### 負債及び純資産の部

	平成19年度末 (前事業年度末)	平成20年度末 (当事業年度末)
<b>預金<sup>*9</sup></b>	<b>5,287,941</b>	<b>6,637,831</b>
当座預金	26,045	495,461
普通預金	1,420,397	1,407,454
通知預金	20,376	15,289
定期預金	3,532,995	4,451,725
その他の預金	288,125	267,899
<b>譲渡性預金</b>	<b>577,189</b>	<b>259,659</b>
<b>債券</b>	<b>663,134</b>	<b>676,767</b>
債券発行高	663,134	676,767
<b>コールマネー<sup>*9</sup></b>	<b>632,117</b>	<b>281,513</b>
<b>売現先勘定<sup>*9</sup></b>	<b>—</b>	<b>53,805</b>
<b>債券貸借取引受入担保金<sup>*9</sup></b>	<b>148,421</b>	<b>569,566</b>
<b>特定取引負債</b>	<b>203,716</b>	<b>316,068</b>
特定取引有価証券派生商品	16,606	22,502
特定金融派生商品	187,110	293,565
<b>借入金<sup>*9</sup></b>	<b>304,078</b>	<b>425,371</b>
借入金 <sup>*13</sup>	304,078	425,371
<b>外国為替</b>	<b>269</b>	<b>226</b>
外国他店預り	232	224
未払外国為替	36	1
<b>社債<sup>*14</sup></b>	<b>519,902</b>	<b>402,453</b>
<b>その他負債<sup>*9</sup></b>	<b>450,643</b>	<b>495,016</b>
未払法人税等	767	34
未払費用	38,579	37,667
前受収益	910	636
先物取引差金勘定	83	45
金融派生商品	356,340	408,967
リース債務	—	11
その他の負債	53,961	47,653
<b>賞与引当金</b>	<b>10,341</b>	<b>7,191</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>1,554</b>	<b>55</b>
<b>固定資産処分損失引当金</b>	<b>4,913</b>	<b>6,911</b>
<b>訴訟損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>3,662</b>
<b>支払承諾<sup>*9</sup></b>	<b>11,746</b>	<b>12,556</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>8,815,970</b>	<b>10,148,658</b>
<b>資本金</b>	<b>476,296</b>	<b>476,296</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>43,558</b>	<b>43,558</b>
資本準備金	43,558	43,558
<b>利益剰余金</b>	<b>317,276</b>	<b>154,454</b>
利益準備金	9,880	11,035
その他利益剰余金	307,395	143,418
繰越利益剰余金	307,395	143,418
<b>自己株式</b>	<b>▲72,557</b>	<b>▲72,558</b>
株主資本合計	<b>764,573</b>	<b>601,750</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>▲35,024</b>	<b>▲38,049</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>1,896</b>	<b>▲672</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>▲33,128</b>	<b>▲38,722</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,257</b>	<b>1,808</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>732,703</b>	<b>564,836</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度 (前事業年度)	平成20年度 (当事業年度)
<b>経常収益</b>	<b>279,684</b>	<b>246,323</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>199,803</b>	<b>182,737</b>
貸出金利息	110,567	109,886
有価証券利息配当金	76,969	59,458
コールローン利息	1,034	883
買現先利息	24	7
債券貸借取引受入利息	976	727
預け金利息	4,695	1,488
金利スワップ受入利息	304	—
その他の受入利息	5,231	10,284
<b>役務取引等収益</b>	<b>27,459</b>	<b>18,963</b>
受入為替手数料	1,114	1,244
その他の役務収益	26,344	17,718
<b>特定取引収益</b>	<b>7,133</b>	<b>5,277</b>
商品有価証券収益	1	0
特定取引有価証券収益	430	—
特定金融派生商品収益	6,701	5,276
<b>その他業務収益</b>	<b>3,845</b>	<b>16,956</b>
外国為替売買益	—	13,336
国債等債券売却益	1,222	3,321
金融派生商品収益	1,281	—
その他の業務収益	1,341	299
<b>その他経常収益</b>	<b>41,442</b>	<b>22,389</b>
株式等売却益	2,617	4,199
金銭の信託運用益	37,633	16,050
その他の経常収益	1,192	2,138
<b>経常費用</b>	<b>247,155</b>	<b>411,184</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>100,993</b>	<b>96,368</b>
預金利息	43,560	47,548
譲渡性預金利息	4,458	4,871
債券利息	3,398	5,026
コールマネー利息	14,919	4,897
売現先利息	5	5
債券貸借取引支払利息	1,187	2,650
借入金利息	3,798	5,268
社債利息	24,564	20,266
金利スワップ支払利息	—	1,083
その他の支払利息	5,099	4,748
<b>役務取引等費用</b>	<b>15,960</b>	<b>13,415</b>
支払為替手数料	2,320	1,756
その他の役務費用	13,640	11,658
<b>特定取引費用</b>	<b>142</b>	<b>10,968</b>
特定取引有価証券費用	—	10,727
その他の特定取引費用	142	240
<b>その他業務費用</b>	<b>15,202</b>	<b>103,456</b>
外国為替売買損	727	—
国債等債券売却損	4,496	3,529
国債等債券償却	3,185	80,763
債券発行費用償却	75	74
社債発行費用償却	434	353
金融派生商品費用	—	2,837
その他の業務費用	6,282	15,898
<b>営業経費</b>	<b>85,681</b>	<b>81,741</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>29,174</b>	<b>105,234</b>
貸倒引当金繰入額	19,253	75,853
貸出金償却	1,298	1,853
株式等売却損	920	344
株式等償却	2,231	11,549
金銭の信託運用損	293	10,279
その他の経常費用	5,177	5,353
<b>経常利益又は経常損失(▲)</b>	<b>32,528</b>	<b>▲164,860</b>



## 損益計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成19年度 (前事業年度)	平成20年度 (当事業年度)
<b>特別利益</b>	<b>67,699</b>	<b>76,948</b>
固定資産処分益	905	—
償却債権取立益	315	1,104
社債等消却益	—	73,175
匿名組合出資分配金*1	66,054	—
その他の特別利益	424	2,668
<b>特別損失</b>	<b>41,910</b>	<b>63,487</b>
固定資産処分損	620	1,021
減損損失*2	896	—
固定資産処分損失引当金繰入額	4,913	3,118
訴訟損失引当金繰入額	—	3,662
その他の特別損失*3	35,480	55,684
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)</b>	<b>58,317</b>	<b>▲151,399</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>▲7,666</b>	<b>▲4,184</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>12,780</b>	<b>9,833</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,648</b>	<b>5,648</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(▲)</b>	<b>53,203</b>	<b>▲157,048</b>

## 株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	平成19年度 (前事業年度)	平成20年度 (当事業年度)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	451,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	476,296	476,296
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	43,558	43,558
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	43,558	43,558
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,266	9,880
当期変動額		
剰余金の配当	614	1,154
当期変動額合計	614	1,154
当期末残高	9,880	11,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	257,878	307,395
当期変動額		
剰余金の配当	▲3,686	▲6,928
当期純利益又は当期純損失(▲)	53,203	▲157,048
当期変動額合計	49,517	▲163,976
当期末残高	307,395	143,418
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	267,144	317,276
当期変動額		
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	53,203	▲157,048
当期変動額合計	50,131	▲162,822
当期末残高	317,276	154,454

## 株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成19年度 (前事業年度)	平成20年度 (当事業年度)
自己株式		
前期末残高	▲72,555	▲72,557
当期変動額		
自己株式の取得	▲1	▲0
当期変動額合計	▲1	▲0
当期末残高	▲72,557	▲72,558
株主資本合計		
前期末残高	664,444	764,573
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	53,203	▲157,048
自己株式の取得	▲1	▲0
当期変動額合計	100,129	▲162,823
当期末残高	764,573	601,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,181	▲35,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲39,206	▲3,025
当期変動額合計	▲39,206	▲3,025
当期末残高	▲35,024	▲38,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲10,275	1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,172	▲2,568
当期変動額合計	12,172	▲2,568
当期末残高	1,896	▲672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	▲6,094	▲33,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲27,034	▲5,593
当期変動額合計	▲27,034	▲5,593
当期末残高	▲33,128	▲38,722
新株予約権		
前期末残高	517	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	550
当期変動額合計	740	550
当期末残高	1,257	1,808
純資産合計		
前期末残高	658,866	732,703
当期変動額		
新株の発行	50,000	
剰余金の配当	▲3,072	▲5,773
当期純利益又は当期純損失(▲)	53,203	▲157,048
自己株式の取得	▲1	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲26,293	▲5,043
当期変動額合計	73,836	▲167,866
当期末残高	732,703	564,836

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～50年
その他	2年～15年

(2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費  
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用  
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見

積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,294百万円であります。

- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 固定資産処分損失引当金  
固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。
- (6) 訴訟損失引当金  
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

## 重要な会計方針(続き)

### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

(平成20年度/当事業年度)

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、当期首に取得したものと「リース資産」に計上しております。

### (債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年10月1日付で「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ8,598百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券関係(単体)」(P132~134)の「保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

## 表示方法の変更

(平成20年度/当事業年度)

### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他の資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度末残高39,519百万円)は、当事業年度において資産総額の1/100を超えたことから、区分掲記しております。

## 追加情報

(平成20年度/当事業年度)

### (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンバクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

(平成20年度/当事業年度)

### 貸借対照表関係

- \*1 関係会社の株式及び出資総額 501,232百万円
- \*2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は76,017百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは53,652百万円であります。
- \*3 貸出金のうち、破綻先債権額は23,943百万円、延滞債権額は110,238百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- \*4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,732百万円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- \*5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,121百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- \*6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,035百万円あります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- \*7 手形割引引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は150百万円あります。
- \*8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、50,839百万円あります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、78,450百万円あります。

- \*9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
現金預け金	10百万円
買入金銭債権	47,380百万円
特定取引資産	15,669百万円
有価証券	964,376百万円
貸出金	412,465百万円
その他資産	395,266百万円
担保資産に対応する債務	
預金	988百万円
コールマネー	250,000百万円
売先勘定	53,805百万円
債券貸借取引受入担保金	569,205百万円
借入金	201,480百万円
その他負債	24百万円
支払承諾	909百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券215,778百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は7,904百万円、デリバティブ取引の差入担保金は6,811百万円あります。

- \*10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,296百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,297,311百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- \*11 有形固定資産の減価償却累計額 16,986百万円

## 注記事項(続き)

- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,320百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,500百万円が含まれております。
- ※14 社債には、劣後特約付社債374,858百万円が含まれております。
- ※15 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は64,362百万円であります。
- ※16 配当制限  
銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,154百万円であります。

- ※17 当行子会社である新生フィナンシャル株式会社(旧GE コンシューマー・ファイナンス株式会社)は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

### 損益計算書関係

- ※3 その他の特別損失は、関係会社株式及び出資評価損55,684百万円であります。

### 株主資本等変動計算書関係

#### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	96,422	4	—	96,427	(注)
合計	96,422	4	—	96,427	

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

#### 2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

##### (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	5,773	2.94	平成20年3月31日	平成20年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの該当ありません。

### リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ①リース資産の内容

###### (ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

###### ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

##### (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,537百万円
1年超	1,345百万円
合計	4,883百万円

##### (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	118百万円
1年超	586百万円
合計	704百万円

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(▲は損) (百万円)
子会社株式	25,870	19,224	▲6,645

(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。

### 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	77,723百万円
有価証券価格償却超過額	69,212百万円
税務上の繰越欠損金	54,733百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	15,482百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,433百万円
特定金銭信託評価損益	5,949百万円
金銭的信託未取配当金	3,686百万円
賞与引当金	2,926百万円
退職給付引当金	2,855百万円
固定資産処分損失引当金	2,812百万円
その他	20,755百万円
繰延税金資産小計	264,573百万円
評価性引当額	▲246,740百万円
繰延税金資産合計	17,832百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	13,503百万円
繰延税金負債合計	13,503百万円
繰延税金資産の純額	4,329百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	▲40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.9
評価性引当額の増減	46.0
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%

## 注記事項(続き)

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	286.68
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失金額)(円)	▲79.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	564,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,808
うち優先株式発行価額(百万円)	—
うち優先配当額(百万円)	—
うち新株予約権(百万円)	1,808
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	563,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,963,919

2. 1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
 なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失金額)	
当期純利益(▲は当期純損失)(百万円)	▲157,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
うち優先配当額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(▲は普通株式に係る当期純損失)(百万円)	▲157,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,963,922

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
うち優先株式(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権23種類 (新株予約権の数28,839個)

### 重要な後発事象

該当ありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金利益</b>	<b>54,927</b>	<b>4,865</b>	<b>59,792</b>	<b>83,813</b>	<b>23,780</b>	<b>107,593</b>	<b>77,770</b>	<b>16,196</b>	<b>93,966</b>
資金運用収益	80,431	50,310	129,046	130,281	74,979	199,803	142,985	46,101	182,737
資金調達費用	25,504	45,445	69,253	46,467	51,198	92,209	65,214	29,905	88,770
			(1,695)			(5,456)			(6,349)
			(1,695)			(5,456)			(6,349)
<b>役員取引等利益</b>	<b>13,509</b>	<b>1,572</b>	<b>15,081</b>	<b>9,847</b>	<b>1,698</b>	<b>11,546</b>	<b>5,853</b>	<b>▲265</b>	<b>5,587</b>
役員取引等収益	23,531	4,666	28,198	22,067	5,391	27,459	16,315	2,647	18,963
役員取引等費用	10,022	3,093	13,116	12,219	3,692	15,912	10,462	2,913	13,375
<b>特定取引利益</b>	<b>28,640</b>	<b>▲13,736</b>	<b>14,903</b>	<b>13,197</b>	<b>▲6,207</b>	<b>6,990</b>	<b>▲8,588</b>	<b>2,897</b>	<b>▲5,690</b>
特定取引収益	28,831	▲13,491	15,339	13,279	▲6,145	7,133	▲2,018	7,296	5,277
特定取引費用	191	245	436	81	61	142	6,570	4,398	10,968
<b>その他業務利益</b>	<b>▲4,242</b>	<b>16,293</b>	<b>12,051</b>	<b>▲1,855</b>	<b>▲9,550</b>	<b>▲11,405</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>
その他業務収益	1,487	17,173	18,661	▲1,116	4,962	3,845	3,509	13,447	16,956
その他業務費用	5,730	880	6,610	738	14,512	15,250	5,257	98,239	103,496
<b>業務粗利益</b>	<b>92,834</b>	<b>8,994</b>	<b>101,829</b>	<b>105,004</b>	<b>9,721</b>	<b>114,726</b>	<b>73,286</b>	<b>▲65,962</b>	<b>7,324</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.50%</b>	<b>0.90%</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.43%</b>	<b>0.65%</b>	<b>1.41%</b>	<b>0.89%</b>	<b>▲5.07%</b>	<b>0.08%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成18年度 8,280百万円、平成19年度 8,783百万円、平成20年度 7,597百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成18年度 48百万円、平成19年度 48百万円、平成20年度 39百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 「業務粗利益率」(%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用勘定</b>									
平均残高	6,170,595	993,105	6,856,207	7,340,861	1,492,513	8,117,424	8,155,278	1,299,928	8,746,617
利息	80,431	50,310	129,046	130,281	74,979	199,803	142,985	46,101	182,737
利回り	1.30%	5.06%	1.88%	1.77%	5.02%	2.46%	1.75%	3.54%	2.08%
<b>資金調達勘定</b>									
平均残高	5,606,704	1,018,208	6,317,421	6,810,096	1,572,330	7,666,476	7,609,934	1,278,430	8,179,775
利息	25,504	45,445	69,253	46,467	51,198	92,209	65,214	29,905	88,770
利回り	0.45%	4.46%	1.09%	0.68%	3.25%	1.20%	0.85%	2.33%	1.08%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成18年度 39,493百万円、平成19年度 48,801百万円、平成20年度 69,890百万円、国際業務部門:平成18年度 2,487百万円、平成19年度 1,596百万円、平成20年度 1,307百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成18年度 497,026百万円、平成19年度 482,970百万円、平成20年度 458,567百万円、国際業務部門:平成18年度 134,866百万円、平成19年度 168,548百万円、平成20年度 156,812百万円)および利息(国内業務部門:平成18年度 2,260百万円、平成19年度 3,295百万円、平成20年度 3,929百万円、国際業務部門:平成18年度 6,019百万円、平成19年度 5,488百万円、平成20年度 3,668百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>									
残高による増減	6,868	14,862	13,766	15,213	25,270	23,710	28,748	▲19,277	30,830
利率による増減	8,615	16,839	32,660	34,637	▲601	47,047	▲16,044	▲9,601	▲47,896
純増減	15,483	31,701	46,426	49,850	24,669	70,757	12,704	▲28,878	▲17,066
<b>支払利息</b>									
残高による増減	2,729	10,235	6,664	5,415	24,713	14,704	10,877	▲19,074	12,267
利率による増減	5,862	21,705	33,109	15,548	▲18,960	8,252	7,870	▲2,219	▲15,706
純増減	8,591	31,940	39,773	20,963	5,753	22,956	18,747	▲21,293	▲3,439

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

### (4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30%	5.06%	1.88%	1.77%	5.02%	2.46%	1.75%	3.54%	2.08%
資金調達原価	1.77	4.72	2.30	1.86	3.44	2.29	1.83	2.53	2.02
総資金利鞘	▲0.47	0.34	▲0.42	▲0.09	1.58	0.17	▲0.08	1.01	0.06

### (5) 利鞘(国内業務部門)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資金運用利回り①	1.30%	1.77%	1.75%
貸出金利回り	1.38	1.69	1.79
有価証券利回り	1.15	2.60	2.02
資金調達原価②	1.77	1.86	1.83
資金調達利回り③	0.45	0.68	0.85
預金利回り	0.44	0.63	0.77
債券利回り	0.37	0.48	0.70
総資金利鞘(①-②)	▲0.47	▲0.09	▲0.08
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.85	1.09	0.90

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

### (6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>23,531</b>	<b>4,666</b>	<b>28,198</b>	<b>22,067</b>	<b>5,391</b>	<b>27,459</b>	<b>16,315</b>	<b>2,647</b>	<b>18,963</b>
うち債券・預金・貸出業務	9,720	1,975	11,695	6,894	2,576	9,470	5,849	1,017	6,866
うち為替業務	939	89	1,028	1,016	98	1,114	1,159	85	1,244
うち証券関連業務	662	80	742	522	59	582	1,505	51	1,556
うち代理業務	2,979	159	3,138	2,772	116	2,888	1,362	72	1,435
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8	7	—	7
うち保証業務	225	2	228	193	9	203	134	10	145
<b>役務取引等費用</b>	<b>10,022</b>	<b>3,093</b>	<b>13,116</b>	<b>12,219</b>	<b>3,692</b>	<b>15,912</b>	<b>10,462</b>	<b>2,913</b>	<b>13,375</b>
うち為替業務	2,233	51	2,285	2,247	72	2,320	1,686	70	1,756
<b>役務取引等利益</b>	<b>13,509</b>	<b>1,572</b>	<b>15,081</b>	<b>9,847</b>	<b>1,698</b>	<b>11,546</b>	<b>5,853</b>	<b>▲265</b>	<b>5,587</b>

### (7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>特定取引収益</b>	<b>28,831</b>	<b>▲13,491</b>	<b>15,339</b>	<b>13,279</b>	<b>▲6,145</b>	<b>7,133</b>	<b>▲2,018</b>	<b>7,296</b>	<b>5,277</b>
うち商品有価証券収益	8	—	8	1	—	1	0	—	0
うち特定取引有価証券収益	4,595	1,829	6,424	▲530	960	430	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	24,227	▲15,320	8,906	13,808	▲7,106	6,701	▲2,019	7,296	5,276
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b>	<b>191</b>	<b>245</b>	<b>436</b>	<b>81</b>	<b>61</b>	<b>142</b>	<b>6,570</b>	<b>4,398</b>	<b>10,968</b>
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	6,373	4,353	10,727
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	191	245	436	81	61	142	196	44	240
<b>特定取引利益</b>	<b>28,640</b>	<b>▲13,736</b>	<b>14,903</b>	<b>13,197</b>	<b>▲6,207</b>	<b>6,990</b>	<b>▲8,588</b>	<b>2,897</b>	<b>▲5,690</b>

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。  
 また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。



## 損益などの状況(単体)(続き)

### (8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>▲4,242</b>	<b>16,293</b>	<b>12,051</b>	<b>▲1,855</b>	<b>▲9,550</b>	<b>▲11,405</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>
国債等債券関係損益	▲181	5,346	5,165	418	▲6,877	▲6,459	2,452	▲83,424	▲80,971
外国為替売買損益	—	9,171	9,171	—	▲727	▲727	—	13,336	13,336
金融派生商品損益	▲4,449	▲458	▲4,908	▲1,419	2,700	1,281	▲30	▲2,806	▲2,837
債券費	▲589	▲78	▲667	▲538	▲20	▲558	▲453	▲14	▲467
その他	978	2,312	3,290	▲315	▲4,624	▲4,940	▲3,716	▲11,883	▲15,599

### (9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
給料・手当	26,602	28,805	25,344
退職給付費用	2,020	2,873	5,554
福利厚生費	3,412	3,801	3,707
減価償却費	7,007	7,448	7,291
土地建物機械賃借料	5,986	6,050	5,122
営繕費	2,065	2,118	2,098
消耗品費	906	1,165	1,002
給水光熱費	768	841	891
旅費	836	731	629
通信費	2,146	2,265	2,176
広告宣伝費	2,933	2,946	1,535
租税公課	3,594	4,274	3,452
その他	19,585	22,356	22,936
<b>合計</b>	<b>77,865</b>	<b>85,681</b>	<b>81,741</b>

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

### (10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>臨時収益</b>	<b>40,787</b>	<b>41,442</b>	<b>22,389</b>
株式等売却益	7,858	2,617	4,199
金銭の信託運用益	31,255	37,633	16,050
その他	1,674	1,192	2,138
<b>臨時費用</b>	<b>17,844</b>	<b>14,974</b>	<b>62,437</b>
株式等売却損	1,520	920	344
株式等償却	824	2,231	11,549
金銭の信託運用損	488	293	10,279
不良債権処理にかかる損失	1,887	▲3,334	24,324
貸出金償却	1,887	1,298	1,853
個別貸倒引当金繰入額	—	▲4,639	22,210
その他債権売却損等	—	—	262
特定海外債権引当勘定繰入額	—	6	▲1
その他	13,122	14,863	15,938
<b>臨時損益</b>	<b>22,943</b>	<b>26,467</b>	<b>▲40,048</b>

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
2. 平成18年度の貸倒引当金は全体で取崩超(2,086百万円)となっているため、全額を特別利益に計上しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

### (11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<b>国債等債券損益</b>	<b>5,165</b>	<b>▲6,459</b>	<b>▲80,971</b>
売却益	5,381	1,222	3,321
償還益	—	—	—
売却損(▲)	216	4,496	3,529
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	—	3,185	80,763
<b>株式等損益</b>	<b>5,512</b>	<b>▲534</b>	<b>▲7,694</b>
売却益	7,858	2,617	4,199
売却損(▲)	1,520	920	344
償却(▲)	824	2,231	11,549

### (12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却	1,887	1,298	1,853
その他債権売却損	—	—	262
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲2,086	19,253	75,853
一般貸倒引当金繰入額	5,221	23,886	53,644
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲7,311	▲4,639	22,210
特定海外債権引当金繰入(▲取崩)額	3	6	▲1
<b>合計</b>	<b>▲199</b>	<b>20,551</b>	<b>77,968</b>

## 営業の状況(単体)

### 預金・債券・社債・為替

#### (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>2,937,868</b>	<b>135</b>	<b>2,938,004</b>	<b>3,532,995</b>	<b>—</b>	<b>3,532,995</b>	<b>4,451,725</b>	<b>—</b>	<b>4,451,725</b>
	(53.69%)	(0.00%)	(53.70%)	(60.24%)	—	(60.24%)	(64.54%)	—	(64.54%)
うち固定自由金利定期預金	2,937,868	—	2,937,868	3,532,995	—	3,532,995	4,451,725	—	4,451,725
	(53.69%)	—	(53.69%)	(60.24%)	—	(60.24%)	(64.54%)	—	(64.54%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>流動性預金</b>	<b>1,637,169</b>	<b>—</b>	<b>1,637,169</b>	<b>1,466,819</b>	<b>—</b>	<b>1,466,819</b>	<b>1,918,205</b>	<b>—</b>	<b>1,918,205</b>
	(29.92%)	—	(29.92%)	(25.01%)	—	(25.01%)	(27.81%)	—	(27.81%)
うち有利利息預金	1,610,300	—	1,610,300	1,440,773	—	1,440,773	1,422,743	—	1,422,743
	(29.43%)	—	(29.43%)	(24.57%)	—	(24.57%)	(20.63%)	—	(20.63%)
<b>その他の預金</b>	<b>38,776</b>	<b>377,312</b>	<b>416,089</b>	<b>51,953</b>	<b>236,172</b>	<b>288,125</b>	<b>52,309</b>	<b>215,590</b>	<b>267,899</b>
	(0.71%)	(6.90%)	(7.60%)	(0.89%)	(4.03%)	(4.91%)	(0.76%)	(3.13%)	(3.88%)
<b>計</b>	<b>4,613,814</b>	<b>377,448</b>	<b>4,991,263</b>	<b>5,051,769</b>	<b>236,172</b>	<b>5,287,941</b>	<b>6,422,240</b>	<b>215,590</b>	<b>6,637,831</b>
	(84.33%)	(6.90%)	(91.22%)	(86.13%)	(4.03%)	(90.16%)	(93.11%)	(3.13%)	(96.24%)
<b>譲渡性預金</b>	<b>480,199</b>	<b>—</b>	<b>480,199</b>	<b>577,189</b>	<b>—</b>	<b>577,189</b>	<b>259,659</b>	<b>—</b>	<b>259,659</b>
	(8.78%)	—	(8.78%)	(9.84%)	—	(9.84%)	(3.76%)	—	(3.76%)
<b>合計</b>	<b>5,094,014</b>	<b>377,448</b>	<b>5,471,462</b>	<b>5,628,958</b>	<b>236,172</b>	<b>5,865,130</b>	<b>6,681,900</b>	<b>215,590</b>	<b>6,897,491</b>
	(93.10%)	(6.90%)	(100.00%)	(95.97%)	(4.03%)	(100.00%)	(96.87%)	(3.13%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金  
 3. ( )内は構成比です。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>定期預金</b>			
3カ月未満	2,938,004	3,532,995	4,451,725
3カ月以上6カ月未満	886,429	699,316	716,839
6カ月以上1年未満	474,427	508,846	646,199
1年以上2年未満	160,534	734,354	995,239
2年以上3年未満	50,052	695,570	884,746
3年以上	690,471	580,921	487,959
うち固定自由金利定期預金	676,089	313,986	720,740
3カ月未満	2,937,868	3,532,995	4,451,725
3カ月以上6カ月未満	886,429	699,316	716,839
6カ月以上1年未満	474,427	508,846	646,199
1年以上2年未満	160,398	734,354	995,239
2年以上3年未満	50,052	695,570	884,746
3年以上	690,471	580,921	487,959
うち変動自由金利定期預金	676,089	313,986	720,740
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

### (3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>2,726,467</b>	<b>388</b>	<b>2,726,855</b>	<b>3,213,414</b>	<b>4,205</b>	<b>3,217,620</b>	<b>3,960,676</b>	<b>2,520</b>	<b>3,963,197</b>
	(55.71%)	(0.01%)	(55.72%)	(55.28%)	(0.07%)	(55.35%)	(62.39%)	(0.04%)	(62.43%)
うち固定自由金利定期預金	2,726,467	—	2,726,467	3,207,849	—	3,207,849	3,960,676	—	3,960,676
	(55.72%)	—	(55.72%)	(55.18%)	—	(55.18%)	(62.39%)	—	(62.39%)
うち変動自由金利定期預金	—	388	388	—	4,205	4,205	—	2,520	2,520
	—	(0.01%)	(0.01%)	—	(0.07%)	(0.07%)	—	(0.04%)	(0.04%)
<b>流動性預金</b>	<b>1,444,763</b>	<b>—</b>	<b>1,444,763</b>	<b>1,575,839</b>	<b>—</b>	<b>1,575,839</b>	<b>1,509,525</b>	<b>—</b>	<b>1,509,525</b>
	(29.52%)	—	(29.52%)	(27.11%)	—	(27.11%)	(23.78%)	—	(23.78%)
うち有利息預金	1,408,418	—	1,408,418	1,553,063	—	1,553,063	1,399,606	—	1,399,606
	(28.78%)	—	(28.78%)	(26.72%)	—	(26.72%)	(22.05%)	—	(22.05%)
<b>その他の預金</b>	<b>35,450</b>	<b>354,501</b>	<b>389,951</b>	<b>53,789</b>	<b>331,499</b>	<b>385,288</b>	<b>48,167</b>	<b>211,100</b>	<b>259,268</b>
	(0.72%)	(7.24%)	(7.97%)	(0.93%)	(5.70%)	(6.63%)	(0.76%)	(3.33%)	(4.08%)
<b>計</b>	<b>4,206,681</b>	<b>354,889</b>	<b>4,561,571</b>	<b>4,843,043</b>	<b>335,705</b>	<b>5,178,749</b>	<b>5,518,370</b>	<b>213,621</b>	<b>5,731,991</b>
	(85.96%)	(7.25%)	(93.22%)	(83.31%)	(5.78%)	(89.09%)	(86.92%)	(3.36%)	(90.29%)
<b>譲渡性預金</b>	<b>332,026</b>	<b>—</b>	<b>332,026</b>	<b>634,214</b>	<b>—</b>	<b>634,214</b>	<b>616,529</b>	<b>—</b>	<b>616,529</b>
	(6.78%)	—	(6.78%)	(10.91%)	—	(10.91%)	(9.71%)	—	(9.71%)
<b>合計</b>	<b>4,538,708</b>	<b>354,889</b>	<b>4,893,597</b>	<b>5,477,257</b>	<b>335,705</b>	<b>5,812,963</b>	<b>6,134,899</b>	<b>213,621</b>	<b>6,348,521</b>
	(92.75%)	(7.25%)	(100.00%)	(94.22%)	(5.78%)	(100.00%)	(96.64%)	(3.36%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金  
3. ( )内は構成比です。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	755,053	15.64%	598,747	11.38%	1,135,142	17.13%
個人	3,545,887	73.44	3,960,174	75.27	5,045,864	76.12
公金	32,603	0.68	149,173	2.84	1,203	0.02
金融機関	494,855	10.25	553,448	10.52	446,316	6.73
<b>合計</b>	<b>4,828,400</b>	<b>100.00</b>	<b>5,261,543</b>	<b>100.00</b>	<b>6,628,526</b>	<b>100.00</b>

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

### (5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	630,294 (89.54%)	19,014 (2.70%)	649,308 (92.24%)	598,337 (90.23%)	17,497 (2.64%)	615,834 (92.87%)	480,167 (70.95%)	16,100 (2.38%)	496,267 (73.33%)
3年物利付長期信用債券	54,600 (7.76%)	—	54,600 (7.76%)	47,300 (7.13%)	—	47,300 (7.13%)	63,200 (9.34%)	—	63,200 (9.34%)
2年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	26,800 (3.96%)	—	26,800 (3.96%)
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	90,500 (13.37%)	—	90,500 (13.37%)
<b>計</b>	<b>684,894</b> (97.30%)	<b>19,014</b> (2.70%)	<b>703,908</b> (100.00%)	<b>645,637</b> (97.36%)	<b>17,497</b> (2.64%)	<b>663,134</b> (100.00%)	<b>660,667</b> (97.62%)	<b>16,100</b> (2.38%)	<b>676,767</b> (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>684,894</b> (97.30%)	<b>19,014</b> (2.70%)	<b>703,908</b> (100.00%)	<b>645,637</b> (97.36%)	<b>17,497</b> (2.64%)	<b>663,134</b> (100.00%)	<b>660,667</b> (97.62%)	<b>16,100</b> (2.38%)	<b>676,767</b> (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( ) 内は構成比です。

### (6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>利付長期信用債券</b>	<b>703,908</b>	<b>663,134</b>	<b>676,767</b>
1年以下	130,074	147,695	202,648
1年超3年以下	291,389	298,454	301,360
3年超5年以下	271,744	209,384	165,358
5年超7年以下	2,100	1,900	4,300
7年超	8,600	5,700	3,100
<b>割引長期信用債券</b>	—	—	—
<b>合計</b>	<b>703,908</b>	<b>663,134</b>	<b>676,767</b>
1年以下	130,074	147,695	202,648
1年超3年以下	291,389	298,454	301,360
3年超5年以下	271,744	209,384	165,358
5年超7年以下	2,100	1,900	4,300
7年超	8,600	5,700	3,100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	645,076 (80.93%)	19,816 (2.49%)	664,893 (83.42%)	614,992 (90.39%)	17,907 (2.63%)	632,900 (93.02%)	551,303 (78.09%)	16,534 (2.34%)	567,838 (80.43%)
3年物利付長期信用債券	97,273 (12.20%)	—	97,273 (12.20%)	47,509 (6.98%)	—	47,509 (6.98%)	59,322 (8.40%)	—	59,322 (8.40%)
2年物利付長期信用債券	34,870 (4.38%)	—	34,870 (4.38%)	—	—	—	18,973 (2.69%)	—	18,973 (2.69%)
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	59,835 (8.48%)	—	59,835 (8.48%)
<b>計</b>	<b>777,221</b> (97.51%)	<b>19,816</b> (2.49%)	<b>797,037</b> (100.00%)	<b>662,502</b> (97.37%)	<b>17,907</b> (2.63%)	<b>680,410</b> (100.00%)	<b>689,434</b> (97.66%)	<b>16,534</b> (2.34%)	<b>705,969</b> (100.00%)
割引長期信用債券	////	////	////	////	////	////	////	////	////
<b>合計</b>	<b>777,221</b> (97.51%)	<b>19,816</b> (2.49%)	<b>797,037</b> (100.00%)	<b>662,502</b> (97.37%)	<b>17,907</b> (2.63%)	<b>680,410</b> (100.00%)	<b>689,434</b> (97.66%)	<b>16,534</b> (2.34%)	<b>705,969</b> (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募金を含んでいません。  
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。  
 4. ( )内は構成比です。

### (8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
財形貯蓄	□数	92,542□	87,850□	83,409□
	残高	263,750	254,589	242,582

### (9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	29,885 (5.31%)	29,885 (5.31%)	—	29,364 (5.65%)	29,364 (5.65%)	—	27,595 (6.86%)	27,595 (6.86%)
劣後特約付社債	100,000 (17.78%)	432,571 (76.91%)	532,571 (94.69%)	100,000 (19.23%)	390,538 (75.12%)	490,538 (94.35%)	91,300 (22.69%)	283,558 (70.46%)	374,858 (93.14%)
<b>合計</b>	<b>100,000</b> (17.78%)	<b>462,457</b> (82.22%)	<b>562,457</b> (100.00%)	<b>100,000</b> (19.23%)	<b>419,902</b> (80.77%)	<b>519,902</b> (100.00%)	<b>91,300</b> (22.69%)	<b>311,153</b> (77.31%)	<b>402,453</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	26,460 (5.43%)	26,460 (5.43%)	—	31,622 (5.61%)	31,622 (5.61%)	—	29,564 (6.10%)	29,564 (6.10%)
劣後特約付社債	100,000 (20.52%)	360,876 (74.05%)	460,876 (94.57%)	100,000 (17.73%)	432,456 (76.67%)	532,456 (94.39%)	98,220 (20.27%)	356,674 (73.62%)	454,894 (93.90%)
<b>合計</b>	<b>100,000</b> (20.52%)	<b>387,336</b> (79.48%)	<b>487,336</b> (100.00%)	<b>100,000</b> (17.73%)	<b>464,078</b> (82.27%)	<b>564,078</b> (100.00%)	<b>98,220</b> (20.27%)	<b>386,238</b> (79.73%)	<b>484,459</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成18年度	平成19年度	平成20年度
送金為替	各地へ向けた分	□数	18,817千口	18,656千口	14,089千口
		残高	12,641,663	15,335,991	12,628,581
	各地より受けた分	□数	9,532千口	10,153千口	9,775千口
		残高	18,438,099	25,236,158	19,442,387
代金取立	各地へ向けた分	□数	11千口	0千口	0千口
		残高	15,195	5,201	2,714
	各地より受けた分	□数	0千口	0千口	0千口
		残高	9,056	8,634	74

## 営業の状況(単体)(続き)

### (12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	7,032	4,882	7,071
	買入為替	1	3	4
被仕向為替	支払為替	4,430	6,394	3,845
	取立為替	95	137	169
<b>合計</b>		<b>11,559</b>	<b>11,417</b>	<b>11,090</b>

## 貸出

### (1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,808,728 (75.04%)	504,041 (9.93%)	4,312,770 (84.98%)	4,010,210 (74.87%)	524,198 (9.79%)	4,534,409 (84.65%)	3,614,637 (69.94%)	498,188 (9.64%)	4,112,826 (79.58%)
手形貸付	88,764 (1.75%)	3,177 (0.06%)	91,941 (1.81%)	98,606 (1.84%)	1,833 (0.03%)	100,439 (1.88%)	241,722 (4.68%)	4,114 (0.08%)	245,836 (4.76%)
当座貸越	670,559 (13.21%)	—	670,559 (13.21%)	721,502 (13.47%)	—	721,502 (13.47%)	809,341 (15.66%)	—	809,341 (15.66%)
割引手形	10 (0.00%)	—	10 (0.00%)	12 (0.00%)	—	12 (0.00%)	—	—	0 (0.00%)
<b>合計</b>	<b>4,568,062</b> (90.01%)	<b>507,219</b> (9.99%)	<b>5,075,281</b> (100.00%)	<b>4,830,331</b> (90.18%)	<b>526,032</b> (9.82%)	<b>5,356,363</b> (100.00%)	<b>4,665,701</b> (90.28%)	<b>502,302</b> (9.72%)	<b>5,168,004</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

### (2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>貸出金</b>	<b>5,075,281</b>	<b>5,356,363</b>	<b>5,168,004</b>
1年以下	1,459,993	1,599,115	1,701,662
1年超3年以下	1,183,668	1,501,842	1,370,020
3年超5年以下	983,281	677,532	480,983
5年超7年以下	345,943	323,372	284,321
7年超	1,092,069	1,223,616	1,201,020
期間の定めのないもの	10,324	30,883	129,996
<b>うち固定金利</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	87,562	113,152	104,674
3年超5年以下	178,430	125,201	83,696
5年超7年以下	99,588	94,844	80,736
7年超	616,185	740,180	719,533
期間の定めのないもの	6,892	9,696	29,731
<b>うち変動金利</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	1,096,105	1,388,689	1,265,346
3年超5年以下	804,850	552,331	397,286
5年超7年以下	246,354	228,528	203,584
7年超	475,884	483,436	481,486
期間の定めのないもの	3,432	21,187	100,265

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,365,915 (75.75%)	357,203 (8.04%)	3,723,119 (83.79%)	3,919,643 (75.62%)	605,539 (11.68%)	4,525,183 (87.30%)	4,031,930 (75.43%)	549,187 (10.27%)	4,581,117 (85.70%)
手形貸付	73,886 (1.66%)	3,000 (0.07%)	76,886 (1.73%)	51,968 (1.00%)	4,978 (0.10%)	56,947 (1.10%)	54,102 (1.01%)	3,090 (0.06%)	57,193 (1.07%)
当座貸越	643,297 (14.48%)	0 (0.00%)	643,297 (14.48%)	601,402 (11.60%)	0 (0.00%)	601,402 (11.60%)	707,224 (13.23%)	2 (0.00%)	707,227 (13.23%)
割引手形	166 (0.00%)	— (0.00%)	166 (0.00%)	12 (0.00%)	— (0.00%)	12 (0.00%)	9 (0.00%)	— (0.00%)	9 (0.00%)
<b>合計</b>	<b>4,083,265</b> (91.89%)	<b>360,204</b> (8.11%)	<b>4,443,469</b> (100.00%)	<b>4,573,027</b> (88.22%)	<b>610,518</b> (11.78%)	<b>5,183,545</b> (100.00%)	<b>4,793,267</b> (89.67%)	<b>552,280</b> (10.33%)	<b>5,345,547</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

### (4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
設備資金	1,786,122	35.19%	1,933,785	36.10%	1,833,433	35.48%
運転資金	3,289,159	64.81	3,422,578	63.90	3,334,571	64.52
<b>合計</b>	<b>5,075,281</b>	<b>100.00</b>	<b>5,356,363</b>	<b>100.00</b>	<b>5,168,004</b>	<b>100.00</b>

### (5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>5,001,984</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,274,375</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,096,729</b>	<b>100.00%</b>
製造業	187,821	3.75	187,914	3.56	239,337	4.70
食料品製造業	28,208	0.56	21,915	0.42	23,029	0.45
繊維品製造業	690	0.01	2,062	0.04	2,750	0.05
紙及び紙類似品製造業	25,559	0.51	31,235	0.59	30,990	0.61
化学工業	38,297	0.77	42,591	0.81	42,738	0.84
石油精製業	13,274	0.27	8,449	0.16	12,625	0.25
窯業・土石製品製造業	5,528	0.11	3,601	0.07	7,432	0.15
鉄鋼業	3,500	0.07	5,100	0.10	6,027	0.12
非鉄金属製造業	11,225	0.22	9,084	0.17	6,739	0.13
機械器具製造業	5,779	0.12	5,903	0.11	5,545	0.11
電気機械器具製造業	25,293	0.51	26,323	0.50	36,482	0.72
造船その他輸送用機械器具製造業	21,580	0.43	19,849	0.38	52,930	1.04
その他製造業	8,883	0.18	11,799	0.22	12,047	0.24
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	900	0.02	2,900	0.05	2,700	0.05
鉱業	6,577	0.13	4,519	0.09	3,611	0.07
建設業	18,411	0.37	18,520	0.35	12,256	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	80,185	1.60	74,675	1.42	45,478	0.89
情報通信業	27,359	0.55	49,123	0.93	47,303	0.93
運輸業	390,555	7.81	377,636	7.16	331,666	6.51
卸売・小売業	106,956	2.14	127,648	2.42	123,055	2.41
金融・保険業	1,343,586	26.86	1,446,506	27.43	1,521,222	29.85
不動産業	1,407,088	28.13	1,234,893	23.41	966,454	18.96
各種サービス業	358,337	7.16	357,403	6.78	352,056	6.91
地方公共団体	63,815	1.28	118,154	2.24	156,533	3.07
個人	612,109	12.24	865,801	16.42	905,342	17.76
海外円借款、国内店名義現地貸	398,279	7.96	408,676	7.75	389,709	7.65
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>73,296</b>	<b>100.00%</b>	<b>81,987</b>	<b>100.00%</b>	<b>71,275</b>	<b>100.00%</b>
政府等	916	1.25	1,196	1.46	1,495	2.10
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	72,380	98.75	80,791	98.54	69,780	97.90
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,075,281</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,356,363</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,168,004</b>	<b>100.00%</b>

## 営業の状況(単体)(続き)

### (6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
米国	922	768	1,031
米国アセットバック投資	143	60	54
欧州	2,654	2,355	1,661
欧州アセットバック投資	1,548	1,872	1,222
その他	1,138	1,782	1,917
海外・オフショアローン合計	<b>4,715</b>	<b>4,906</b>	<b>4,609</b>
アセットバック投資合計	1,711	1,932	1,277

(注) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表2. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P70)をご参照ください。

### (7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	64,875	66,356	25,414
債権	820,926	532,678	508,548
商品	—	—	—
土地建物	693,486	936,858	976,370
工場	—	—	—
財団	24,587	18,622	12,754
船舶	34,152	33,615	35,893
その他	744,683	650,063	385,681
計	<b>2,382,711</b>	<b>2,238,195</b>	<b>1,944,662</b>
保証	412,605	471,022	367,274
信用	2,279,965	2,647,145	2,856,067
合計	<b>5,075,281</b>	<b>5,356,363</b>	<b>5,168,004</b>
うち劣後特約付貸出金	72,455	74,795	78,667

### (8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
総貸出金	43,702社	63,416社	71,028社
① 貸出先数	5,001,984	5,274,375	5,096,729
金額	43,221社	62,951社	70,589社
中小企業等貸出金	2,881,270	3,001,658	2,937,846
② 貸出先数	98.90%	99.27%	99.38%
比率	57.60	56.91	57.64
①/② 金額			

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

### (9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
消費者ローン	<b>562,225</b>	<b>811,162</b>	<b>860,540</b>
住宅ローン	562,225	811,162	860,014
その他ローン	—	—	525

### (10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
貸出金残高	5,075,281	(100.00%)	5,356,363	(100.00%)	5,168,004	(100.00%)
破綻先債権	654	(0.01)	596	(0.01)	23,943	(0.46)
延滞債権	10,614	(0.21)	22,890	(0.43)	110,238	(2.13)
3か月以上延滞債権	21	(0.00)	147	(0.00)	3,732	(0.07)
貸出条件緩和債権	16,194	(0.32)	29,437	(0.55)	3,121	(0.06)
合計	<b>27,485</b>	<b>(0.54)</b>	<b>53,072</b>	<b>(0.99)</b>	<b>141,035</b>	<b>(2.73)</b>
貸倒引当金	106,977	—	93,662	—	118,960	—
引当率	389.2%	—	176.5%	—	84.3%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として示しています。

2. ( ) 内は「貸出金残高」に占める割合です。



## 営業の状況(単体)(続き)

### (11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>27,485</b>	<b>53,072</b>	<b>141,035</b>
製造業	4,036	3,066	1,625
農業	—	—	—
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	3,100	3,100	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	585
運輸業	8,904	7,601	6,006
卸売・小売業	9,505	3,585	5
金融・保険業	—	464	51,151
不動産業	617	1,001	32,056
各種サービス業	217	6,557	3,460
地方公共団体	—	—	—
個人	1,052	1,275	5,323
海外円借款、国内店名義現地貸	51	26,420	39,822
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	<b>27,485</b>	<b>53,072</b>	<b>141,035</b>

### (12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:億円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>米国</b>	<b>—</b>	<b>60</b>	<b>7</b>
米国アセットバック投資	—	60	7
<b>欧州</b>	<b>—</b>	<b>203</b>	<b>389</b>
欧州アセットバック投資	—	203	370
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>海外・オフショアローン合計</b>	<b>0</b>	<b>264</b>	<b>398</b>
アセットバック投資合計	—	263	378

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表2. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P70)をご参照ください。  
2. 平成20年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は79億円、担保・保証等は270億円で、保全率は92.3%です。

#### リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

#### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 会社法上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

#### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成11年度より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としています。

#### 3か月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

### (13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
総与信残高	5,294,642	(100.00%)	5,566,012	(100.00%)	5,815,577	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	932	(0.02)	8,017	(0.14)	83,260	(1.43)
危険債権	10,765	(0.20)	15,530	(0.28)	55,731	(0.96)
要管理債権	16,216	(0.31)	29,585	(0.53)	6,853	(0.12)
<b>合計</b>	<b>27,914</b>	<b>(0.53)</b>	<b>53,133</b>	<b>(0.95)</b>	<b>145,845</b>	<b>(2.51)</b>
正常債権	5,266,728	(99.47)	5,512,879	(99.05)	5,669,732	(97.49)

## 営業の状況(単体)(続き)

### (14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率	期末残高	保全額			保全率
		うち貸倒引当金	うち担保保証等				うち貸倒引当金	うち担保保証等				うち貸倒引当金	うち担保保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	932	932	—	932	100.00%	8,017	8,017	—	8,017	100.00%	83,260	83,260	—	83,260	100.00%
危険債権	10,765	9,051	8,062	989	84.08	15,530	13,522	7,671	5,850	87.07	55,731	50,571	23,325	27,245	90.74
要管理債権	16,216	12,159	6,542	5,617	74.98	29,585	11,508	9,215	2,292	38.90	6,853	6,170	1,693	4,476	90.03
<b>合計</b>	<b>27,914</b>	<b>22,144</b>	<b>14,604</b>	<b>7,540</b>	<b>79.33</b>	<b>53,133</b>	<b>33,047</b>	<b>16,887</b>	<b>16,160</b>	<b>62.20</b>	<b>145,845</b>	<b>140,001</b>	<b>25,018</b>	<b>114,983</b>	<b>95.99</b>

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接債却(平成18年度末 6,379百万円、平成19年度末 34,561百万円、平成20年度末71,294百万円)を行っています。

### (15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度				平成19年度				平成20年度							
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高				
一般貸倒引当金	(—)	60,220	65,434	60,220	65,434	65,434	57,903	65,434	57,903	(—)	57,903	65,544	57,903	65,544		
個別貸倒引当金	(—)	(▲6)	51,202	9,304	18,972	41,533	41,533	4,354	10,144	35,743	(—)	(▲292)	36,036	27,097	9,732	53,401
うち非居住者向け債権分	(—)	(▲6)	2,298	—	2,290	8	8	748	—	756	(—)	(▲292)	1,048	9,678	736	9,990
特定海外債権引当勘定	(—)	5	9	5	9	9	15	9	15	15	(—)	15	14	15	14	
<b>合計</b>	<b>111,427</b>	<b>74,747</b>	<b>79,198</b>	<b>106,977</b>	<b>106,977</b>	<b>62,273</b>	<b>75,587</b>	<b>93,662</b>	<b>93,955</b>	<b>92,656</b>	<b>67,651</b>	<b>118,960</b>				

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

#### 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

#### 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

#### 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

### (16) 債権者区分別引当率

(単位:%)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	82.35	79.25	81.89
要管理先 (無担保部分)	57.13	34.17	83.41
その他要注意先 (債権額)	15.63	8.95	6.85
正常先 (無担保部分)	43.68	26.70	46.26
正常先 (債権額)	0.34	0.31	0.37

### (17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	46	インドネシア	44	インドネシア	41
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
<b>合計</b>	<b>48</b>	<b>合計</b>	<b>45</b>	<b>合計</b>	<b>42</b>
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

営業の状況(単体)(続き)

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	499	404	324
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	1,834	1,295	952
その他	1,783	3,742	3,587
計	4,116	5,442	4,864
保証	718	805	712
信用	13,522	5,499	6,979
合計	18,357	11,746	12,556

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	747,280 (36.24%)	—	747,280 (36.24%)	645,346 (28.05%)	—	645,346 (28.05%)	1,204,254 (45.86%)	—	1,204,254 (45.86%)
地方債	53,255 (2.58%)	—	53,255 (2.58%)	2,268 (0.10%)	—	2,268 (0.10%)	1,749 (0.07%)	—	1,749 (0.07%)
社債	345,778 (16.77%)	—	345,778 (16.77%)	561,183 (24.40%)	—	561,183 (24.40%)	445,626 (16.97%)	—	445,626 (16.97%)
株式	273,657 (13.27%)	—	273,657 (13.27%)	301,975 (13.13%)	—	301,975 (13.13%)	449,949 (17.13%)	—	449,949 (17.13%)
その他の証券	29,479 (1.43%)	612,614 (29.71%)	642,093 (31.14%)	80,801 (3.51%)	708,727 (30.81%)	789,528 (34.32%)	71,810 (2.73%)	452,656 (17.24%)	524,466 (19.97%)
うち外国債券	—	462,063 (22.41%)	462,063 (22.41%)	—	538,273 (23.40%)	538,273 (23.40%)	—	354,244 (13.49%)	354,244 (13.49%)
うち外国株式	—	56,166 (2.72%)	56,166 (2.72%)	—	96,329 (4.19%)	96,329 (4.19%)	—	65,292 (2.49%)	65,292 (2.49%)
合計	1,449,449 (70.29%)	612,614 (29.71%)	2,062,064 (100.00%)	1,591,575 (69.19%)	708,727 (30.81%)	2,300,303 (100.00%)	2,173,390 (82.76%)	452,656 (17.24%)	2,626,047 (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成18年度末							
国債	315,886	233,981	150,440	—	—	46,970	—	747,280
地方債	51,554	4	502	1,193	—	—	—	53,255
社債	139,770	103,121	65,988	15,942	11,449	9,504	—	345,778
株式	—	—	—	—	—	—	273,657	273,657
その他の証券	12,300	58,574	78,337	55,148	126,106	173,965	137,660	642,093
うち外国債券	7,155	54,057	55,273	51,093	120,774	173,710	—	462,063
うち外国株式	—	1,177	203	—	—	—	54,784	56,166
平成19年度末								
国債	298,645	179,207	121,410	—	—	46,083	—	645,346
地方債	4	—	1,738	—	525	—	—	2,268
社債	164,110	229,253	140,467	17,258	10,092	—	—	561,183
株式	—	—	—	—	—	—	301,975	301,975
その他の証券	28,258	103,980	151,178	43,535	133,785	166,687	162,102	789,528
うち外国債券	19,738	83,051	114,659	39,302	117,016	164,504	—	538,273
うち外国株式	—	1,496	88	—	—	—	94,743	96,329
平成20年度末								
国債	439,175	600,209	84,977	—	35,401	44,491	—	1,204,254
地方債	—	—	1,231	—	517	—	—	1,749
社債	78,878	267,959	87,700	9,057	2,031	—	—	445,626
株式	—	—	—	—	—	—	449,949	449,949
その他の証券	46,043	92,866	108,397	36,390	81,187	66,215	93,367	524,466
うち外国債券	33,099	66,817	88,717	31,940	70,897	62,772	—	354,244
うち外国株式	—	87	—	—	—	—	65,204	65,292

## 営業の状況(単体)(続き)

### (3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	665,761 (32.92%)	—	665,761 (32.91%)	750,333 (32.39%)	—	750,333 (32.39%)	1,039,820 (39.00%)	—	1,039,820 (39.00%)
地方債	55,374 (2.74%)	—	55,374 (2.74%)	45,523 (1.96%)	—	45,523 (1.96%)	1,948 (0.07%)	—	1,948 (0.07%)
社債	428,783 (21.19%)	—	428,783 (21.19%)	485,783 (20.97%)	—	485,783 (20.97%)	516,843 (19.39%)	—	516,843 (19.39%)
株式	348,200 (17.21%)	—	348,200 (17.21%)	266,319 (11.50%)	—	266,319 (11.50%)	367,836 (13.80%)	—	367,836 (13.80%)
その他の証券	16,198 (0.80%)	508,871 (25.15%)	525,069 (25.95%)	55,535 (2.40%)	713,139 (30.78%)	768,675 (33.18%)	78,871 (2.96%)	660,638 (24.78%)	739,509 (27.74%)
うち外国債券	—	361,131 (17.85%)	361,131 (17.85%)	—	557,483 (24.06%)	557,483 (24.06%)	—	513,603 (19.27%)	513,603 (19.27%)
うち外国株式	—	46,676 (2.31%)	46,676 (2.31%)	—	74,325 (3.21%)	74,325 (3.21%)	—	92,043 (3.45%)	92,043 (3.45%)
<b>合計</b>	<b>1,514,317</b> (74.85%)	<b>508,871</b> (25.15%)	<b>2,023,188</b> (100.00%)	<b>1,603,496</b> (69.22%)	<b>713,139</b> (30.78%)	<b>2,316,636</b> (100.00%)	<b>2,005,320</b> (75.22%)	<b>660,638</b> (24.78%)	<b>2,665,959</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

### (4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	45,160	38,350	38,725
<b>合計</b>	<b>45,160</b>	<b>38,350</b>	<b>38,725</b>

### (5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
証券投資信託	227,708	199,662	67,992

## その他

### (1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
国内店分	9,239	14,810	10,480
海外店分	—	—	—
<b>合計</b>	<b>9,239</b>	<b>14,810</b>	<b>10,480</b>

## 経営指標(単体)

### (1) 株主資本利益率 (ROE)

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実質業務純益ベース	10.97	11.39	▲10.10
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	4.55	5.02	▲11.00
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.55	5.02	▲11.00
業務純益ベース	4.55	0.95	▲19.28
当期純利益ベース	▲9.27	8.99	▲24.26

- (注) 1. 「ROE」(%) =  $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

### (2) 利益率

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.59	0.35	▲1.64
資本経常利益率	9.34	5.46	▲25.47
総資産当期純利益率	▲0.52	0.57	▲1.56
資本当期純利益率	▲9.27	8.99	▲24.26

- (注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

### (3) 預貸率および預証率

(単位: %)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	79.05	127.94	82.19	76.48	207.36	81.56	63.20	216.79	67.90
期中平均預貸率	76.81	96.13	78.08	73.87	172.65	79.24	69.86	239.95	75.41
期末預証率	25.06	154.89	33.39	25.34	279.89	35.23	29.56	196.52	34.67
期中平均預証率	28.46	136.14	35.55	26.06	202.51	35.67	29.34	288.36	37.79

- (注) 1. 「預貸率」(%) =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$
2. 「預証率」(%) =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。
4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

### (4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,484	—	3,484	3,532	—	3,532	4,109	—	4,109
職員1人当たり貸出金	2,864	—	2,864	2,898	—	2,898	2,804	—	2,804

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

### (5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	162,506	135	158,342	171,796	—	167,391	229,522	—	229,522
1店舗当たり貸出金	133,560	—	130,135	140,956	—	137,342	156,606	—	156,606

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

## 有価証券関係(単体)

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	300,973	9,528	131,863	▲3,780	37,335	▲15,809

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
<b>債券</b>	<b>407,000</b>	<b>405,777</b>	<b>▲1,222</b>	<b>168</b>	<b>1,390</b>	<b>390,495</b>	<b>395,059</b>	<b>4,564</b>	<b>4,630</b>	<b>66</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>
国債	364,526	363,337	▲1,188	159	1,347	304,333	306,168	1,835	1,901	66	229,197	231,079	1,881	1,881	—
社債	42,474	42,440	▲33	8	42	75,138	76,519	1,381	1,381	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—
その他	—	—	—	—	—	11,023	12,371	1,347	1,347	—	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598

- (注) 1. 「時価」は、各年度末日における市場価格などに基づいています。  
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。  
 3. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)を適用し、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した債券の概要等については、「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

### 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>子会社株式および関連会社株式</b>	<b>15,150</b>	<b>8,527</b>	<b>▲6,622</b>	<b>10,166</b>	<b>10,140</b>	<b>▲25</b>	<b>25,870</b>	<b>19,224</b>	<b>▲6,645</b>
子会社株式	—	—	—	10,166	10,140	▲25	25,870	19,224	▲6,645
関連会社株式	15,150	8,527	▲6,622	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「時価」は、各年度末日における市場価格に基づいています。  
 2. 平成18年度末については、差額の金額につき、投資損失引当金を計上しています。  
 3. 平成19年度末については、子会社株式で時価のあるものについて12,666百万円の減損処理を行っています。なお、当該減損処理に伴い投資損失引当金6,622百万円を目的充当しています。

## 有価証券関係(単体)(続き)

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
<b>株式</b>	<b>14,454</b>	<b>14,193</b>	<b>▲260</b>	<b>573</b>	<b>834</b>	<b>16,179</b>	<b>13,067</b>	<b>▲3,112</b>	<b>385</b>	<b>3,498</b>	<b>13,742</b>	<b>10,887</b>	<b>▲2,855</b>	<b>308</b>	<b>3,164</b>
<b>債券</b>	<b>574,537</b>	<b>571,171</b>	<b>▲3,366</b>	<b>413</b>	<b>3,779</b>	<b>548,982</b>	<b>545,580</b>	<b>▲3,402</b>	<b>1,084</b>	<b>4,486</b>	<b>1,015,220</b>	<b>1,014,589</b>	<b>▲631</b>	<b>1,324</b>	<b>1,955</b>
国債	386,436	382,753	▲3,682	23	3,706	344,784	341,013	▲3,770	378	4,148	974,681	975,057	376	1,085	709
地方債	53,262	53,251	▲11	8	19	2,205	2,264	58	58	—	1,712	1,749	37	37	—
社債	134,838	135,166	327	381	53	201,993	202,302	308	647	338	38,826	37,782	▲1,044	201	1,246
<b>その他</b>	<b>403,292</b>	<b>413,822</b>	<b>10,529</b>	<b>11,329</b>	<b>799</b>	<b>516,306</b>	<b>487,625</b>	<b>▲28,680</b>	<b>8,479</b>	<b>37,159</b>	<b>293,592</b>	<b>267,642</b>	<b>▲25,949</b>	<b>1,937</b>	<b>27,887</b>
<b>合計</b>	<b>992,284</b>	<b>999,186</b>	<b>6,902</b>	<b>12,316</b>	<b>5,413</b>	<b>1,081,469</b>	<b>1,046,272</b>	<b>▲35,196</b>	<b>9,949</b>	<b>45,145</b>	<b>1,322,555</b>	<b>1,293,119</b>	<b>▲29,436</b>	<b>3,570</b>	<b>33,006</b>

- (注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。  
 3. 「その他」は主として外国債券です。  
 4. 平成18年度末において、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。  
 さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
 5. 平成19年度末、平成20年度末において、その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を各年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。  
 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。  
 また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社です。  
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成18年度末は463百万円、平成19年度末は4,598百万円、平成20年度末は34,987百万円の減損処理を行っています。  
 7. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)を適用し、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した債券の概要等については、「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

#### 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」および「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ3,230百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、フローカーから入手した理論価格としています。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払いおよび償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・プロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

### 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	203,716	8,051	2,397	532,454	3,484	1,188	1,075,364	5,916	3,874

### 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>子会社株式および関連会社株式</b>	<b>282,229</b>	<b>342,956</b>	<b>461,030</b>
子会社株式	276,285	337,715	460,437
関連会社株式	5,944	5,240	592
<b>その他有価証券</b>	<b>244,460</b>	<b>444,785</b>	<b>465,703</b>
非上場株式	5,752	13,102	6,920
非上場地方債	4	4	—
非上場社債	156,939	283,743	332,552
非上場外国証券	55,917	70,715	55,346
その他	25,847	77,219	70,883

### 保有目的を変更した有価証券

1. 平成18年度において、株式売却に伴い、従来関連会社株式として保有していたBlueBay Asset Management Limitedの株式(9,524百万円)の保有目的をその他有価証券に変更しています。

## 有価証券関係(単体)(続き)

2. 従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、平成20年10月1日付で時価(102,670百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、平成20年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成20年度末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成20年度末)

(単位:百万円)

	時価	貸借対照表 計上額	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	38,757	47,356	▲8,463

(注) 上記時価は、ブローカーから入手した価格によっています。

## その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>債券</b>	<b>507,211</b>	<b>554,039</b>	<b>26,892</b>	<b>46,970</b>	<b>462,760</b>	<b>672,078</b>	<b>27,876</b>	<b>46,083</b>	<b>518,053</b>	<b>1,042,078</b>	<b>47,008</b>	<b>44,491</b>
国債	315,886	384,422	—	46,970	298,645	300,618	—	46,083	439,175	685,187	35,401	44,491
地方債	51,554	507	1,193	—	4	1,738	525	—	—	1,231	517	—
社債	139,770	169,110	25,699	—	164,110	369,721	27,351	—	78,878	355,659	11,088	—
<b>その他</b>	<b>7,772</b>	<b>124,433</b>	<b>176,150</b>	<b>156,545</b>	<b>26,072</b>	<b>244,934</b>	<b>169,714</b>	<b>158,866</b>	<b>45,353</b>	<b>195,628</b>	<b>116,234</b>	<b>64,431</b>
<b>合計</b>	<b>514,984</b>	<b>678,473</b>	<b>203,043</b>	<b>203,515</b>	<b>488,833</b>	<b>917,012</b>	<b>197,591</b>	<b>204,949</b>	<b>563,406</b>	<b>1,237,707</b>	<b>163,242</b>	<b>108,922</b>

## 金銭の信託関係(単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	587,364	▲8,855	487,978	▲7,746	448,187	▲14,622

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の 信託	99,981	99,981	—	—	118,040	118,040	—	—	124,845	124,845	—	—

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各年度末日における市場価格などに基づき計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権関係(単体)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	36,574	121	20,659	14	15,063	▲470



## その他有価証券評価差額金(単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	7,050	▲35,024	▲38,049
その他有価証券	7,050	▲35,024	▲29,586
満期保有目的の債券	—	—	▲8,463
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	2,868	—	—
その他有価証券評価差額金	4,181	▲35,024	▲38,049

- (注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成18年度末(益)147百万円、平成19年度末(益)171百万円、平成20年度末(損)149百万円)が含まれています。  
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した外国債券に係るものです。なお、区分変更した債券の概要等については、「有価証券関係(単体)」(P132~134)の「保有目的を変更した有価証券」に記載しています。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況(平成20年度)

#### デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

#### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	66,572	673	2	2	21,230	—	▲2	▲2	36,759	9,595	▲175	▲175	
取引所	買建	48,334	48,334	14	14	20,159	—	54	54	140,269	5,876	209	209	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,525,776	4,927,533	▲10,014	▲10,014	5,974,556	5,339,719	104,719	104,719	6,104,812	5,077,861	158,467	158,467
		受取変動・支払固定	4,184,892	3,184,283	▲1,000	▲1,000	4,501,636	3,652,716	▲67,678	▲67,678	4,594,567	3,532,712	▲103,280	▲103,280
		受取変動・支払変動	496,769	278,105	2,785	2,785	554,314	497,389	1,523	1,523	584,772	451,087	2,298	2,298
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	2,024,726	1,935,214	▲18,169	4,628	2,421,128	2,146,563	▲27,327	▲346	2,341,448	1,253,948	▲27,945	▲152
		買建	2,692,636	2,478,374	38,764	28,651	2,699,731	2,487,847	▲3,316	▲16,390	2,608,248	2,424,494	▲27,742	▲42,508
	金利オプション	売建	210,364	181,413	▲261	2,528	118,604	101,500	▲292	1,762	103,114	86,023	▲261	989
		買建	249,709	152,321	221	▲1,230	144,731	104,826	129	▲1,305	121,125	92,445	48	▲1,048
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>				<b>12,341</b>	<b>26,364</b>			<b>7,808</b>	<b>22,336</b>			<b>1,618</b>	<b>14,800</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成20年度末における減価額の合計はそれぞれ2,840百万円および6,491百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。  
 3. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	1,165,047	990,613	22,633	22,633	1,397,076	1,081,211	▲71	▲71	1,315,264	1,017,930	▲70,923	▲70,923	
	為替予約	売建	1,024,325	234,304	▲16,540	▲16,540	1,943,511	487,086	69,279	69,279	1,871,401	625,260	17,111	17,111
		買建	622,873	333,651	22,283	22,283	1,145,276	571,340	▲58,855	▲58,855	1,302,106	615,715	▲25,899	▲25,899
	通貨オプション	売建	2,230,954	985,096	▲51,526	3,852	7,512,269	2,843,495	▲224,691	▲68,213	7,521,139	3,707,441	▲223,046	▲19,620
		買建	2,564,734	1,157,296	49,334	4,945	7,834,728	3,464,147	241,793	93,213	7,456,566	3,838,642	258,572	66,802
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>				<b>26,184</b>	<b>37,174</b>			<b>27,454</b>	<b>35,353</b>			<b>▲44,185</b>	<b>▲32,528</b>	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引や、外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
金融商品取引所	株式指数先物	1,924	—	▲31	▲31	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,262	—	5	▲11	—	—	—	—	—	—
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	6,365	472	▲356	312	—	—	—	—	—	—
	買建	6,193	—	1,015	363	586	—	0	▲64	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	52	52	1,000	1,000	95	95	1,000	1,000
	その他	158,711	157,139	▲3,714	▲3,714	161,484	159,321	▲19,865	▲19,865	165,436	158,429
	買建	159,711	158,139	3,729	3,729	162,484	160,321	19,865	19,865	166,436	159,429
<b>合計</b>				<b>698</b>	<b>700</b>			<b>95</b>	<b>30</b>		
										<b>85</b>	<b>85</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
金融商品取引所	債券先物	3,622	—	0	0	2,450	—	2	2	418	—
	買建	8,422	—	▲6	▲6	2,756	—	28	28	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	13,400	—	57	3	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>51</b>	<b>▲2</b>			<b>31</b>	<b>31</b>		
										<b>3</b>	<b>3</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,026,477	997,004	21,457	3,239	1,483,901	1,409,892	▲31,177	▲47,078	1,282,212	894,824
	買建	1,075,426	1,047,060	▲4,351	▲4,351	1,441,584	1,293,401	55,239	55,239	1,195,422	873,822
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>				<b>17,106</b>	<b>▲1,112</b>			<b>24,061</b>	<b>8,161</b>		
										<b>14,085</b>	<b>14,085</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。  
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条又は第38条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としての子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・優先出資証券の発行主体である海外特別目的子会社4社については、告示第38条に基づき、単体自己資本の計算に含めています。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 126社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラス（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・シンキ株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

ニ. 自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としての子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・非連結子会社99社のうち75社は当行子会社である昭和リースの子会社ですが、その大半がレバレッジリースのための匿名組合です。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

上記の銀行法該当する会社であって、連結グループの属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・永久劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後債・期限付劣後ローンにより資本調達を行っています。各々の残高及び優先出資証券の明細については、「資料編」「営業の概況／自己資本比率の状況」をご参照ください。

### 3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、規制資本（Tier1等）との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、規制資本（Tier1等）との比較とあわせて、毎月経営委員会に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・現在の自己資本の充実度につきましては、自己資本比率規制の求める水準はクリアしているものの、今後、合理的なコスト水準での劣後債務調達等により自己資本比率の回復を図る所存であります。

### 4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクです。銀行が有するリスクの中で最も影響が大きく、また融資・保証をはじめ、デリバティブなど市場関連取引にまたがって存在するため、統合的な管理体制

## 定性的な開示事項(続き)

制が必要となります。

与信業務の健全な運営のためには、①適切なリスク・リターン水準の確保、②特定セクターへの与信集中回避、③引当のための適正な予想損失の見積もり、④最悪シナリオのもとで想定される損失額に対する所要自己資本額の測定、⑤ポートフォリオの堅牢性を評価するストレス・テストの実施、などを意識したポートフォリオ運営が求められます。当行では、これらを実現するために、「新生銀行クレジットポリシー」と「クレジットプロシーチャー」及び各種手続体系により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

### I. 個別案件の信用リスク管理

#### (a) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘→与信承認→モニタリング→リスク変動時の対応→償還・取引終了、の業務フローにおいて評価及び事後管理が整備され、有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として営業推進セクションから独立したリスク管理部門内の審査セクションに付与しています。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁されることとしており、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等により、クレジット委員会及びその他の決裁権限レベルを定め、厳格に運営しています。

また、当行は多様化するお客さまのニーズへの対応と収益機会拡大の趣旨から、クレジット・トレーディングなど、新分野の与信関連業務にも取り組んでいますが、これら案件の決裁については複合リスク案件委員会を開催し、個別の案件ごとに法務、コンプライアンス、財務・会計の側面からも十分に検討したうえで、最終的には営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁されることとしており、リスク管理部門に拒否権がある体系としております。

なお、リスク選好に係るビジネス戦略のレビュー、および各ビジネスのビジネス戦略ならびにリスク取得方針を基にしたプロダクト、サブポートフォリオの取組方針を協議する場としてリスクポリシー委員会が設定されております。

#### (b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・信用力序列確保のための精度の高いモデルの利用及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関の格付との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付と統合的な格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」にて信用ランクは協議され、与信承認と併せて信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、信用リスクモニタリング、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、平成19年1月より、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しました。

#### (c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債権数が多いため、債務者の属性及び取引の属性に基づくプール区分により、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。これに伴って、銀行全体のポートフォリオ、エクスポージャーのサブポートフォリオのいずれについてもタイムリーかつ定期的な分析を実現しています。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスの割賦債権、昭和リースの小口リース料債権です。

### II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

#### (a) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付において分散されているようにコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動要因を分析するなど動向をモニターし、月次で経営層に報告するとともに、四半期ベースでリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っています。

#### (2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、バーゼルⅡにおける信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「新生銀行クレジットポリシー」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度の設計・運用、内部統制、リスク定量化等、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

## 定性的な開示事項(続き)

主たる「信用リスク管理指針」の概要は別添(P147)のとおりです。また、個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」(P148~150)をご参照ください。

### (3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 「信用リスク管理部署」: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担います。また、その機能を、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)に分割しています。

(b) 「取締役会等」: 当行は委員会設置会社であり、業務執行に関する権限は経営委員会に委譲されていることから、原則として当行経営委員会がその役割と責任を負います。具体的には、内部格付制度の設計・運用に関する基本規程の制定改廃、パラメータの推計・検証に関する基本規程の制定改廃、等を承認します。

(c) 「取締役及び執行役員」: 当行の代表執行役社長、最高財務責任者、リスク管理部門長が、その役割と責任を負います。

(d) 「執行役員」: 当行のリスク管理部門長が、その役割と責任を負います。

(e) 監査セクション: 内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

### (4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

#### I. 事業法人等向けエクスポージャー

1) 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー、2) 特殊取引債権(不動産ノンリコース債権(特定貸付債権としてスロッシング・クライテリアを適用)、クレジット・トレーディング債権等)、3) プール管理されない債権、4) プール管理される、連結名寄せ後残高1億円以上の個人向け事業資金もしくは事業法人等向けの債権、を総称して、事業法人等向けエクスポージャーとしています。事業法人等向けエクスポージャーに対して格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。

#### II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポ

ージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

### (5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

なお、商品特性等を勘案して自己資本比率計算に用いるパラメータ推計値とは異なるパラメータ推計値を内部管理目的で使用する場合には、両者の相違点と理由をパラメータ推計・検証規程等に記述することとしています。

### (6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

### (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じ、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

### (8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

## 定性的な開示事項(続き)

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産区分・事業主体は、以下の2資産区分・3事業主体であります。

- ①新生銀行・住宅ローン…平成15年度に本格稼働したビジネスであり、特にLGD推計に必要な水準のデフォルト実績が十分に確保できるまでの間(今後3年間目処)、段階的適用資産として取り扱います。
- ②全日信販…平成17年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、1年後の移行を計画しています。
- ③シンキ…平成19年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、2年後の移行を計画しています。
- ④新生銀行・個人向け無担保ローン…銀行住宅ローンに続く与信商品として平成20年度に取り扱い開始したビジネスであり、パラメーター推計のためのデータ蓄積、業務展開の方向性を見極めの検討を踏まえて、移行時期を今後確定する予定です。
- ⑤新生フィナンシャル…平成20年度に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化ならびに実績観測データの長期化が必要なため、3年後の移行を計画しています。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

### ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系  
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理  
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にあ

る貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。また、クレジットデリバティブについて自己資本比率計算上の信用リスク削減として勘案しています。

- (3) 適格金融資産担保  
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保  
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保  
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保  
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証  
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク  
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法  
取引相手との取引の与信限度枠を派生商品以外の与信とすべて合算し、取引相手の個別性を判断しながら適切な限度枠を割当しています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針  
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA)を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に適切に反映しています。

## 定性的な開示事項(続き)

- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性  
ISDA Credit Support Annex (CSA) 等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

### 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営委員会での、後者については複合リスク案件委員会での、承認プロセスを経ていきます。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、VaR算出、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

### 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

#### オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、アプラスにおけるカード債権・個品割賦債権等の証券化、ならびに新生フィナンシャルにおける消費者ローン債権の証券化を実施しています。

#### 投資家

既存のコポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、当行は様々な金融商品を裏付資産とする証券化取引への投資に取り組んでいます。また、購入した証券化商品の再証券化も実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

#### サービサー

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権証券化においては、当行がサービサーとなっています。またアプラスがオリジネートした金融資産(個品割賦債権)を裏付とする証券化取引については、アプラスがサービサーの役割を果たしており、新生フィナンシャルがオリジネートした消費者ローンを裏付とする証券化取引については、新生フィナンシャルがサービサーの役割を果たしています。

#### スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

#### その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

#### 投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャーについては、原則、商品タイプに応じて、営業推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券化商品には積極的に取り組んではないものの、新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

当行は、証券化エクスポージャーのオリジネーション時、またモニタリングの際には外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。外部格付のみに依拠することなく、裏付資産のパフォーマンス実績をトラスティレポート等を通して定期的にモニタリングしており、また将来のパフォーマンス予想も分析した上で、個別案件に対する内部格付を付与しています。

証券化エクスポージャーのリスクは、適切に認識され、管理されており、リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後も、裏付資産のパフォーマンスは、各種コバナンツやトリガーのチェックを通じて定期的に行われます。

報告に関しては、環境・市場の変化や特定の理由により注意を要する取引をリスト化し、証券化エクスポージャーを含めた当行のポートフォリオ状況とともに月次で経営層に報告しています。報告には信用リスク量、投資残高、ポートフォリオの変化、リスクプロファイルの特性、新規・終了取引等が包括的に含まれています。またリスク管理部門はリスクポリシー委員会に対して、四半期ごとに状況の報告を行っています。



## 定性的な開示事項(続き)

### ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。

特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、当該投資額は当行の自己資本から控除しています。

### ハ. 証券化取引に関する会計方針

#### (1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフ・バランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフ・バランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

#### (2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

#### (3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役務取引として処理しています。

### 二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

## 9. マーケット・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) マーケット・リスクの定義

市場リスクとは、債券価格・外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどが変動し、バランスシートの価値に影響を与え、損失が発生するリスクをいいます。市場リスクは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものです。

#### (2) 市場リスク管理方針

当行では、すべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類します。CEOが議長であるALM委員会は、資産・負債管理に係るすべての市場リスク管理のレビューおよび意思決定を行います。

トレーディングおよび資産・負債管理のためのリスク限度枠、例えばバリュー・アット・リスク(VaR)、はALM委員会により承認されます。VaRは、ある信頼水準および保有期間で、市場価格が動くことによって引き起こされる、トレーディング勘定のポジションでの潜在的な損失額です。ALM委員会の下部組織である市場リスク管理委員会は、リスク管理部門長が議長となり、関連部署の代表者で構成されています。同会は、週次で開催され、市場リスク管理部から報告される市場リスクおよび流動性につき、詳細なレビューを行います。市場リスク管理部は、トレーディングおよびバンキング活動における市場リスクを客観的、かつ適時に認識、モニタリング、報告する責任を負っています。市場リスク管理部は、経営層、管理部署、およびフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行います。

#### (3) 市場リスク管理体制

当行では、グループ財務部は通常のバンキング業務運営に起因するバランスシートの市場リスクを管理し、キャピタルマーケット部は、トレーディング業務に起因する、より能動的な市場リスク管理を行っています。グループ財務部及びキャピタルマーケット部内の各ユニットは、リスク限度枠を配分されています。

また、客観的・適時的なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、トレーディング、バンキング両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を定例的に行っています。

市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しています。

#### (4) 定量的市場リスク管理

当行は、市場リスクを日次で定量化し、客観的に報告し、市場状況に応じてリスク調整を行うことにより、リスク管理の高度化を図っています。

市場リスク管理は、繰り返し行われる次の5つのステップにより行われます。

- 第一のステップ: 取引データベースの構築
- 第二のステップ: リスク属性に応じたデータ分類
- 第三のステップ: 属性ごとのリスクの定量化
- 第四のステップ: 全体のリスク額算出と報告
- 第五のステップ: 報告されたリスク算出額に基づく適切なリスク調整

## 定性的な開示事項(続き)

正しくリスク状況を把握するためには、取引データは正確で、きちんと揃ったものである必要があります。計測定義は明確な根拠を持つ必要があり、また、金利、価格といった評価基準は信頼できるものでなければなりません。当行の市場リスク計測体制は、これらの要件すべてを満たしたものと なっています。

### ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行および新生証券では、トレーディング業務においてバリュエーション・アット・リスク(VaR)アプローチを用いています。平成19年3月末以降、当行および新生証券では、一般市場リスク計測のために、内部モデル方式でのVaR計算を使用しています。内部モデル方式においては、ヒストリカルシミュレーション法を使用しています。個別リスクでは、標準法にて報告しています。

VaR法では、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日にて算出しています。リスク資本は、保有期間1年に引き直して計測しています。VaRデータについては、(参考)をご参照ください。

#### 市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法*	標準的手法
	個別リスク	標準的手法	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的手法
	個別リスク	標準的手法	
その他子会社	—	—	標準的手法

\* 為替関係は、従来の分散・共分散法からヒストリカルシミュレーション法へ変更

(参考) 平成21年3月末のバリュエーション・アット・リスク値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値(保有期間10日、信頼水準99%)

		連結	単体
期末VaR値		4,081	3,359
当年度VaR	最高値	7,654	6,454
	平均値	3,899	3,263
	最低値	2,136	1,883

### ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においてポジションを閉じるのに必要な想定期間は10日と考えられ、これを踏まえて、保有期間10日をVaR計測に使用しています。

#### 二. 内部モデル方式の検証

当行の市場リスク内部モデルは、バック・テストを通じて検証しています。バック・テストでは、日次損益が保有期間1日のVaRをどの程度の頻度で超過するかを調べます。平成20年度のバック・テストでは、引き続き、当行のVaRモデルの信頼性を確認する結果となっています。

その結果は、日次でトレーディング部署に、四半期ごとに経営層にも報告しています。平成20年度のテスト結果は、日次損失額がバリュエーション・アット・リスク額を上回った日は2日となっております。

また、内部モデル方式の下、市場のストレス状態時の最大損失を把握するためにストレス・テストを実施しています。ストレス・テストでは、40のストレスシナリオを想定しています。ストレスシナリオの結果は、週次で市場リスク管理委員会へ報告されます。

### ホ. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述の計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

## 10. 流動性リスク管理

当行のALM委員会は、資金流動性リスクについての、経営層によるレビュー及び意思決定機関です。ALM委員会は、短期流動性ギャップ限度枠および最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しています。

「資金流動性リスク管理ポリシー」は、ALM委員会により定期的にレビューされ承認されており、適切な流動性リスク管理のためのガイドライン、規範を記載しています。リスクを定量化するために、3種類の流動性予測モデルを開発してきました。

- ・通常モデル: 業務継続を前提にした流動性の状況を予測するものです。このモデルの結果は、通常的环境下に必要な調達金額の推計となります。
- ・ストレスモデル: ストレス的な環境での流動性予測をするものです。このモデルの結果は、ストレス的な環境で流出する資金流動性の推計です。
- ・契約満期モデル: 資産負債とも契約満期日で解消することを前提にした流動性予測です。このモデルは契約日ベースで必要な調達金額を示すものです。

これらモデルの結果は、注意深く分析され、月次のALM委員会にて報告されます。また、同委員会においては、以下の手続きを経て決定される、流動性ギャップおよび最低資金流動性準備額の案とその根拠も示されます。

- ・最初の必須要件(テスト)は、危機時、緊急時においても十分な流動性が保てることです。これは、ストレス状況での資金流入に関する前提をおき、ネット流出額累計値が、流動性準備額を超過してはいけなく、という考えに基づいています。
- ・流動性準備額がテストを満たすに不十分な場合、その状況を修正する方策、例えば流動性準備額の増額もしくは負債サイドの特性修正を行います。
- ・流動性準備額がテストを満たすに十分な場合、冒頭のストレステスト(手元流動性確保テスト)を満たしていること、および流動性ギャップ限度枠の範囲内であることを条件として、流動性準備額は削減可能となります。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) 金利リスク管理の方針・手続

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次ベースのリスク管理に加え、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針及びそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

資産負債総合管理の目的は、業務運営部門における日常運営の結果として形成される資産・負債の金利リスク、流動性リスクを適切に均衡させることを通じて、全体の金利収支を中長期的な期間において最適化させることにあります。ここにいう最適化については、以下の2つの視点の適切な調和により実現されるものです。

- ①資産、負債の金額、期間、金利条件等の不一致から生じる金利リスクを一定の範囲に調整し、もって金利収支の増減、振れ幅を予想の範囲に安定化させる受動的な視点
- ②現状の資産、負債の構造をよりリスク・リターン効率の高いものに再構築することにより、金利収支を増加させる能動的な視点

具体的な銀行勘定の金利リスク管理の枠組みについては、ネット100bpv、エクイティー・デュレーションなどに関する上限額やガイドラインに加え、金利収支に関するシミュレーションなども行い、現在価値ベースと計理ベース両面からそのリスク状況を把握しています。

また、イールドカーブの形状変化に対してはスティーピング、フラットニングなどのシナリオ分析を導入し、それらが資産・負債に与える影響も検証しています。

#### (2) アウトライヤー基準に関するストレスシナリオ

パーゼルⅡの「第2の柱」に関するアウトライヤー基準につきましては、当行は2%パラレルシフトシナリオを採用しております。これは2%の金利ショックに対する銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測するものです。このシナリオは内部管理上使用している金利リスク感応度分析と整合的であり、また明瞭かつ金利ストレスシナリオが変化する不確実性がないという特徴があります。

#### (3) 金利リスクの算定手法

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

##### ①住宅ローンの期限前償還

住宅ローンについては契約ベースの満期ではなく、過去の同種のローンにおける期限前償還の実績、住宅ローン証券化市場のプライシング等を考慮し、一定の期限前償還率を考慮したキャッシュ・フローを銀行勘定の保有する金利リスクに反映させています。また住宅ローンの期限前償還率に関しては適宜適用率やモデルの見直しが行われることが想定されています。

##### ②コア預金の定義

いわゆるコア預金の満期に関して当行は内部モデル方式を採用し、顧客別、通貨別に普通預金の満期を定義しています。なかでも大部分を占める個人円普通預金の満期に関しては確率分布を応用した予想滞留期間モデルを導入していますが、これにより平均2.0年程度(最長5年未満)の期間となっています。

その他の法人、外貨の流動性預金については平均10.5カ月の期間として銀行勘定の保有する金利リスクに反映されています。

またこれらのコア預金モデルに関しては、適宜パラメータやモデルの見直しが行われることが想定されています。

### ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

特定目的会社など銀行の業務部門と一体でリスク管理される先を除き、一般に連結子会社は、各社取締役会、ALM委員会等のものでリスク管理を行っています。

これらの金利感応性資産・負債を保有する連結子会社の金利リスク量につきましては、各社ごとの金利リスク管理手法に基づき計測したものを使用し、連結ベースの金利リスク量に含めております。その際、2%パラレルシフトシナリオを採用し、アウトライヤー基準値を算出しています。

(参考) 平成21年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、2%金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額

	(単位: 億円)	
	連結	単体
日本円	▲53	+312
米ドル	+12	+12
その他	▲8	▲8
合計	▲49	+316

## 12. オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

#### (2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、経営委員会が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

定性的な開示事項(続き)

専門管理部署および統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般および各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、月次で会合を持ち、情報を共有化するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署および統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3)「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制ならびに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、経営委員会の承認のもとで制定・改廃されるオペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続であり、経営委員会や担当役員の承認のもとで制定・改廃されています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成20年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	36,919	17,503

定性的な開示事項(続き)

主要な「信用リスク管理指針」

	事業法人等向けエクスポージャー		リテール向けエクスポージャー					
	<b>新生銀行</b> (事業法人、ソブリン、金融機関等、特定貸付債権、株式等)		<b>昭和リース</b> (事業法人等、その他リテール)		<b>アプラス</b> (居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール)		<b>新生銀行</b> (購入居住用不動産・購入その他リテール、居住用不動産<段階的適用資産>)	
全般	新生銀行 クレジットポリシー							
	事業法人等向けエクスポージャーの内部格付制度に関する内部統制				リテール債権の内部格付制度に関する包括的な基準			
内部格付制度の設計・運用	信用ランク取扱基準	特定貸付債権内部格付制度設計運営基準	内部格付制度に関する規程		クレジットポリシー/信用リスク管理規程	購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準	住宅ローンプール取扱基準	
	案件格付取扱基準		特定貸付債権内部格付制度運営基準	信用ランク取扱基準	信用リスク計測規程			
			案件格付取扱基準	プール細則				
	自己査定基準/自己査定マニュアル	自己査定マニュアル/自己査定手続	自己査定実施規程	自己査定基準/自己査定マニュアル				
リスク定量化、検証	推計・検証規程(事業法人等向けエクスポージャー)		推計・検証規程(リテール向けエクスポージャー)			住宅ローンパラメータ推計・検証基準		
			パラメータ推計基準	パラメータ推計細則	購入住宅ローン債権に関するプール区分方法、及びパラメータ推計・検証基準			
その他	Basel II 規制資本計測におけるストレステスト実施規程							
	希薄化リスクの計測運用に関する包括的な基準							
	ローン購入に関する希薄化リスク計測運用基準							

定性的な開示事項(続き)

別表

		新生銀行(本体)	
エクスポージャーの種類		①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)	⑤特定貸付債権
使用する内部格付手法の種類		・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付	LTVをベースとした資本格付構成モデルによる格付
内部格付制度の概要	格付制度の概要	行内債務者格付制度については、以下を骨子とする格付制度を平成13年2月より適用しています。 ・信用力序列確保のための精度の高いモデルの利用及び適切な定性要素の反映 ・外部格付機関との整合性確保 ・連結会計制度への対応 ・業種間の格付体系の整合性確保 また、債務者格付のみならず、個別案件ベースを信用状況に応じて類別する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失率を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施しています。 同時に、与信権限体系についても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制としています。	「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資が案件のキャッシュフローのみに依存する債権を指します。一般の法人向け与信とリスクプロファイルが異なること、デフォルト実績が稀少であることから、Basel IIの枠組みにおいても、告示に基づくリスク判定に関するガイドライン(「スロッシングクライテリア」)を用いて所定のリスクカテゴリーに分類し、リスクアセットを算出することを認めています。 自己資本比率計算上は、この「スロッシングクライテリア方式」を適用していますが、その前提となる内部格付は以下を通じて導出されます。 1) LTVに基づく定量格付 2) 定性調整を加味
	債務者格付(コーポレート) 案件格付(コーポレート)	<b>債務者格付</b> 1. モデル評価: 顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとしてニューラルネットワーク技法により策定したモデルにより、定量的なモデル評価を導出。評価導出時に使用する財務データは、「日経ニース財務情報」及び「当行財務分析システムデータ」。 2. 定性要因の反映: 連結調整、財務データの信憑性 3. 総合調整: 含み損益、将来の業績予想等 ソブリン向けエクスポージャーならびに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、「特例先」として個別ルールに基づいて査定されています。 <b>案件格付</b> 原則として下記を勘案して算出した期待損失率をベースに導出しています。 1. 債務者格付: 与信期間に対応するデフォルト率(PD) 2. 案件の信用補完状況に応じたデフォルト時損失率(LGD) 株式等エクスポージャーについては、案件格付制度は導入していません。	<b>債務者格付・案件格付</b> 上記の枠組みに沿った格付手法により内部格付を導出していますが、いわば案件格付をダイレクトに求めていることから、債務者格付と案件格付の区分は特に行っていません。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	・案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 ・PDを用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 ・債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。 ・株式等エクスポージャーについては、PD/LGD方式に基づくプライシングルールは設定していません。	格付制度は、案件審査上も上記により導出された格付を利用しています。
	内部格付制度の管理	格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティー及び与信案件会議において実施しています。 パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計ならびに格付付与は、新生銀行クレジットリスク部が行っています。 検証は、新生銀行クレジットリスク部と新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。 これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。
	検証手続	1. 定量的検証 モデル及び最終格付について、新生銀行データ、昭和リースデータ、外部データを使用して、多面的な検証を行っています。 1) バックテスト: 過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、業種別、規模別等のセグメント毎のAR (Accuracy Ratio) 値等を検証しています。 2) ベンチマーキング: 外部格付取得先について、内部格付と外部格付の比較・マッピング分析を実施しています。 2. 定性的検証 デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析、個別査定における運用状況の検証を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。	CMBS取引においてその条件等の把握できる取引を抽出し、定量データのみによる疑似的な行内格付を付与したものと、外部格付機関により付与された格付を比較することにより、プロセスを検証しています。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	業種ごとのアナリストによる一次査定、信用ランクレビューコミッティーにおける協議を経て、与信案件会議が承認するプロセスとなっています。 格付の見直しは、少なくとも半年次で行っています。	新生銀行クレジットリスク部にて内部格付付与ならびにスロッシングクライテリアへのマッピングを行っています。
	パラメータ推計	コーポレートのデフォルト率は、デフォルト定義を、i) 自己査定債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合、ii) 重大な経済的損失(3割以上減価した場合)を伴うエクスポージャーを売却した場合、iii) 当座貸越につき3か月以上限度額を超過した場合とし、以下のデータを用いて算出しています。 1. 当行内部データ。観測期間は平成13年3月末以降。母集団は①～③で貸付金等のエクスポージャーを有する先。 2. 昭和リースにおいてコーポレートとして扱っている母集団のPD推計データ(観測期間: 平成15年3月末以降)。 3. 3ランク以上のデフォルト実績の乏しい層については、市況データを用いた社債スプレッドをベースにPDを推計。 4. ソブリン向けエクスポージャーについては、自己資本比率計算においては信用ランク0Aに対応するPDを0.00%としています。	内部格付とスロッシングクライテリアの紐付け方法は以下のとおりとしています。 1) 優: 1AF~4BF 2) 良: 4CF 3) 可: 5AF 4) 弱い: 5BF~6CF及び9A 5) デフォルト: 9B~9E

定性的な開示事項 (続き)

別表

		新生銀行(本体)		昭和リース
エクスポージャーの種類		⑥居住用不動産向けエクスポージャー (住宅ローン) <段階的適用資産>	⑦購入居住用不動産向けエクスポージャー (一部は購入その他リテール向けエクスポージャーに区分される)	⑧事業法人等向けエクスポージャー
使用する内部格付手法の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分 (移行予定時期:平成23年度末)	購入ポートフォリオ単位、ならびに延滞状況による区分	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付
内部格付制度の概要	格付制度の概要	プール区分の基準としてLTV (担保保全率)とDTI (返済比率)を採用しています。	当該エクスポージャーは、当行以外の貸付人が実行した住宅ローンをポートフォリオ単位で購入したものです。購入ポートフォリオごとに、延滞状況に応じて区分する体系としています。なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。	当社の債務者格付制度は、当行と同一の債務者格付制度(信用ランク制度)を導入しています。また、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付を設定しています。
	債務者格付 (コーポレート) 案件格付 (コーポレート) プール区分 (リテール)	<b>プール区分</b> プールを区分する基準は、i) LTV、ii) DTI、iii) 延滞状況、の3要素です。	<b>プール区分</b> 購入ポートフォリオごとに、正常区分、延滞区分、デフォルト区分に3区分しています。	<b>債務者格付</b> ①~③同様 <b>案件格付</b> 債務者のリスク特性(債務者格付別PD)に案件固有のリスク特性(商品区分別LGD)を反映させた、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付の設定となっています。
	各種推計値の利用状況 (ユーステスト)	プールごとのPD及びLGDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。PD等を用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の設計は、新生銀行個人商品リスク管理部が行っています。プール割当は、新生銀行リテール事務部が行い、新生銀行ローン商品部が確認しています。新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当プロセス全般を監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部が所管しています。これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	内部格付制度の設計ならびにプール割当は、新生銀行クレジットリスク部が行っています。パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部の協力を得て、新生銀行クレジットリスク部が行っています。これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部と当社信用リスク管理セクションが共同で行い、格付付与は当社信用リスク管理セクションにおいて行っています。パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク統轄部が所管しています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	PD、LGDともに、外部データと内部実績データの比較・検証を行っています。	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：二項検定、他の住宅ローンポートフォリオ等のデフォルト実績との比較 ・LGD：推計値が実績値の一定水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオ等のLGD実績値との比較	①~③と同様です。
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	格付付与手続	案件審査時に新生銀行リテール事務部がプール割当し、新生銀行ローン商品部が確認の上、新生銀行個人商品リスク管理部がプール割当全般を監視し、全体のプロセスを統括しています。	新生銀行クレジットリスク部がプール割当を行っています。	当社信用リスク管理セクションにて行っています。
	パラメータ推計	<b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> ・正常先プール:住宅金融支援機構の財務情報に基づいて6か月延滞基準のPDを推計し、これを3か月延滞基準のPDに補正しています。 ・要注意先プール:新生銀行グループ内で入手可能な住宅ローンポートフォリオの実績データを用いてPDを算出しています。 <b>LGD</b> 不動産タイプごとの推計モデルを用いて、LGDを推計しています。 <b>デフォルト時エクスポージャー (EAD)</b> オン・バランスシート項目のEADは住宅ローン残高及び住宅ローン当座貸越利用残高としています。オフ・バランスシート項目のEADは住宅ローン当座貸越枠の未引出額全額としています。	<b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 弁護士受任通知受領、v) 保証人による代位弁済、vi) 期限の利益喪失、vii) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 対象プールのPD実績に基づき推計しています。購入前と購入後の双方のデータを用いて推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 <b>LGD</b> 対象プールのLGD実績に基づき推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADはポートフォリオの信託受益権の元本残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADはゼロとしています。	デフォルト定義は、i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、iv) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、としています。PDの推計プロセスは、①~③と同様です。

定性的な開示事項(続き)

別表

		昭和リース	アプラス
エクスポージャーの種類		⑨その他リテール向けエクスポージャー	⑩その他リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーならびに居住用不動産向けエクスポージャー
使用する内部格付制度の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分
内部格付制度の概要	内部格付制度の構造	当社は事業法人等向け等の小口リース債権をプール管理し、リテール向けエクスポージャーとして取り扱っています。リテール向けエクスポージャーに対する信用ランクは、株式上場・非上場、売上高規模、業種、信用情報機関の評点等に基づき決定しています。信用ランクによる管理に加えて、当社ではリース対象資産による商品区分に基づき各種管理を実施しています。	当社の主要ポートフォリオである個品割賦債権はその他リテール向けエクスポージャーに区分されます。クレジットカードならびにローンカードを通じた信用供与もっており、これらは適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。住宅ローンポートフォリオも有していますが、現在は新規実行を行っていません。与信供与時に各エクスポージャーにR基準が付与されます。R基準とは、債務者属性、信用情報機関から提供される借入状況及び当社との取引履歴により決定されるリスクの序列です。個品割賦債権については対象商品による区分も行っています。カード債権についてはカード種類及びカード限度額もプール基準として採用しています。住宅ローンはDTIによりプール区分しています。
	プール区分(リテール)	i) 信用ランク、ii) リース対象資産による商品区分、iii) 延滞状況を勘案した債務者区分、の3要素により、プール区分を設定しています。	プールを区分する基準は以下のとおりです。個品割賦債権:i) R基準、ii) 対象商品、iii) 延滞状況。カード債権:i) R基準、ii) カード種類、iii) カード限度額、v) 延滞状況。住宅ローン:i) DTI、ii) 延滞状況。
	各種推計値の利用状況(ユーステスト)	プールごとのPDは、プライシングに適用されています。プライシングに用いるLGDは、非デフォルト区分への復帰を勘案しない値としています。プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プールごとのPD、LGD及びCCF(後述)はリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
	内部格付制度の管理	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からのデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・プール区分: AR値による検証
格付付与手続	案件審査時に、当社営業部がプール割当し、当社信用リスク管理セクションが確認しています。また当社信用リスク管理セクションがプール割当プロセス全般を監視・統括しています。	案件審査時に、当社信用リスク管理セクションが提供するガイダンスに基づき当社営業部がプール割当し、当社信用リスク管理セクションが確認しています。また当社信用リスク管理セクションがプール割当プロセス全般を監視・統括しています。	
ポートフォリオごとの格付付与手続の概要	パラメータ推計 <b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) 条件緩和、iii) 法的破綻、vi) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、v) 自己査定における要管理先以下の先、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 信用ランクごとに、当社の社内データから算出される長期平均PDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をPD推計値としています。 <b>LGD</b> 商品区分ごとに、当社の内部実績データから算出される長期平均LGDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をLGD推計値としています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADは、米国財務会計基準審議会(FASB)に定められた会計処理に則った残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフ・バランスシート項目のEADは推計していません。 <b>データ観測期間</b> 平成14年4月から平成20年3月です。	パラメータ推計 <b>デフォルト定義</b> i) 3か月以上の延滞、ii) リクレジット(条件緩和)、iii) 法的破綻、vi) 和解・調停、v) 30%以上の経済的損失を伴う債権売却、をデフォルトとして定義しています。 <b>PD</b> 当社実績に基づき長期平均PDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を加えています。 <b>LGD</b> 当社実績に基づき長期平均LGDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を実施しています。 <b>EAD</b> オン・バランスシート項目のEADは、元本残高+未収手数料+未収利息+未収保証料としています。オフ・バランスシート項目のEADは、信用供与枠の額にクレジットコンバージョンファクター(CCF)を乗じた金額としています。クレジットコンバージョンファクターは当社実績に基づいて推計しています。 <b>データ観測期間</b> 平成13年4月から平成20年3月です(個品割賦債権およびカード債権)。	



## 定性的な開示事項 (続き)

### 当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定における要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社99社のうち大宗はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

### 2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P74)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P107)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

### 3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

##### (1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	28,172	28,172	30,419	30,419
アプラス子会社	6,617	—	6,873	—
昭和リース子会社	6,665	—	1,836	—
シンキ	9,292	—	7,255	—
新生フィナンシャルグループ			48,165	—
その他	10,239	—	7,978	—

##### (2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) <sup>(注1)</sup>	202,587	182,306	223,852	222,871
特定貸付債権	127,479	125,274	173,679	172,130
ソブリン向け	11,007	10,972	8,247	8,225
金融機関等向け	61,791	57,462	81,211	80,738
居住用不動産向け	1,798	—	1,934	—
適格リボルビング型リテール向け	61,712	—	60,883	—
その他リテール向け	146,652	—	141,768	—
株式等	32,012	115,904	25,562	155,308
みなし計算(ファンド等)	76,290	70,294	40,290	32,959
証券化 <sup>(注2)</sup>	117,241	104,324	100,700	103,750
(うち自己資本控除とした額)	(77,011)	(77,115)	(57,109)	(56,816)
購入債権	120,992	120,992	139,485	139,485
その他資産等	8,605	4,568	7,687	3,319
合計	<b>968,171</b>	<b>792,102</b>	<b>1,005,304</b>	<b>918,789</b>

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 平成20年度末における証券化には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

## 定量的な開示事項(続き)

### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	22,993	40,997	16,974	20,543
PD/LGD方式	7,411	66,815	7,835	133,059
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	1,607	8,090	752	1,706
<b>合計</b>	<b>32,012</b>	<b>115,904</b>	<b>25,562</b>	<b>155,308</b>

### ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	3,323	3,323	4,311	4,311
告示第167条第2項に該当	45,374	36,992	28,303	19,343
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	7,074	7,074	4,091	5,953
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	20,517	22,904	3,582	3,350
<b>合計</b>	<b>76,290</b>	<b>70,294</b>	<b>40,290</b>	<b>32,959</b>

### ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	12,469	13,818	15,627	15,276
金利リスク	11,192	10,411	7,372	7,080
株式リスク	15	—	11	—
外国為替リスク	1,261	3,406	8,243	8,196
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	7,641	6,344	11,590	9,373

### ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	37,078	20,324	36,919	17,503

### ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	11.74%	15.25%	8.35%	10.95%
基本的項目比率	7.37%	10.71%	6.02%	8.40%

### ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	683,698	432,226	682,667	455,731
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	368,502	315,739	384,841	355,021

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) < 連結 >

(単位: 百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	375,517	371,554	0	3,963	401,806	398,633	0	3,172
農林漁業	4,085	4,085	—	—	3,232	3,232	—	—
鉱業	6,787	6,787	—	—	4,622	4,622	—	—
建設業	61,801	56,818	4,955	28	41,861	41,824	36	—
電気ガス水道	100,672	92,612	7,999	60	61,921	61,832	35	53
情報通信	80,423	80,412	—	10	72,137	72,137	—	—
運輸業	312,856	282,138	8,638	22,078	289,375	266,869	3,089	19,417
卸小売業	236,318	235,904	—	413	209,922	209,430	—	491
金融保険	1,547,269	1,251,736	184,343	111,190	1,515,365	1,341,945	71,334	102,085
不動産業	1,601,954	1,349,842	248,576	3,534	1,398,196	1,084,364	310,052	3,778
各種サービス	724,162	620,395	90,621	13,145	630,928	521,593	98,272	11,063
国・地方公共団体	754,894	104,561	648,167	2,166	1,341,996	132,026	1,206,039	3,930
個人	2,473,429	2,471,705	—	1,724	3,168,307	3,167,542	—	765
その他	14,206	14,204	—	2	3,270	1,161	2,109	—
<b>国内小計</b>	<b>8,294,380</b>	<b>6,942,760</b>	<b>1,193,301</b>	<b>158,318</b>	<b>9,142,945</b>	<b>7,307,217</b>	<b>1,690,969</b>	<b>144,757</b>
海外	1,754,925	477,994	306,127	970,803	1,548,419	385,630	221,757	941,031
<b>連結計</b>	<b>10,049,306</b>	<b>7,420,754</b>	<b>1,499,428</b>	<b>1,129,122</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>
1年以内	2,571,815	1,832,592	464,436	274,785	2,639,357	1,785,514	588,918	264,925
1~3年	3,323,753	2,381,884	512,659	429,210	3,371,399	1,999,135	932,504	439,758
3~5年	1,897,434	1,324,355	320,658	252,421	1,875,595	1,408,678	211,803	255,113
5年超	2,032,359	1,659,599	200,054	172,705	1,796,086	1,496,027	174,067	125,991
期限なし	223,944	222,323	1,620	—	1,008,925	1,003,491	5,433	—
<b>連結計</b>	<b>10,049,306</b>	<b>7,420,754</b>	<b>1,499,428</b>	<b>1,129,122</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>

(地域別・業種別・残存期間別) < 単体 >

(単位: 百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	260,245	256,282	0	3,963	307,025	303,852	0	3,172
農林漁業	2,900	2,900	—	—	2,700	2,700	—	—
鉱業	5,850	5,850	—	—	3,988	3,988	—	—
建設業	36,080	31,133	4,918	28	22,232	22,232	—	—
電気ガス水道	99,723	91,664	7,999	60	61,067	60,978	35	53
情報通信	53,349	53,338	—	10	47,831	47,831	—	—
運輸業	291,213	260,519	8,615	22,078	268,315	245,810	3,088	19,417
卸小売業	137,857	137,443	—	413	132,269	131,777	—	491
金融保険	1,706,273	1,405,477	184,343	116,452	1,881,274	1,692,401	71,337	117,534
不動産業	1,546,313	1,294,201	248,576	3,534	1,357,723	1,043,892	310,052	3,778
各種サービス	533,937	430,148	90,473	13,315	546,001	426,743	108,195	11,063
国・地方公共団体	747,275	96,976	648,132	2,166	1,332,686	122,751	1,206,004	3,930
個人	844,739	843,014	—	1,724	874,684	873,918	—	765
その他	2	—	—	2	—	—	—	—
<b>国内小計</b>	<b>6,265,761</b>	<b>4,908,950</b>	<b>1,193,058</b>	<b>163,752</b>	<b>6,837,800</b>	<b>4,978,880</b>	<b>1,698,714</b>	<b>160,206</b>
海外	1,773,194	482,028	318,545	972,620	1,558,204	376,745	239,840	941,618
<b>銀行計</b>	<b>8,038,955</b>	<b>5,390,979</b>	<b>1,511,603</b>	<b>1,136,372</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>
1年以内	2,541,840	1,800,419	464,401	277,020	2,730,719	1,875,022	589,549	266,147
1~3年	2,631,532	1,689,794	512,659	429,078	2,691,166	1,317,354	932,469	441,342
3~5年	1,367,169	779,228	333,076	254,865	1,439,408	964,218	212,700	262,490
5年超	1,487,562	1,112,307	199,846	175,408	1,440,815	1,108,258	200,710	131,845
期限なし	10,851	9,230	1,620	—	93,896	90,772	3,123	—
<b>銀行計</b>	<b>8,038,955</b>	<b>5,390,979</b>	<b>1,511,603</b>	<b>1,136,372</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>

(注) 1. 総与信、営業資産及びそれらをオリジネートした証券化原資産を含み、購入債権を除く  
 2. 株式等エクスポージャーを除く  
 3. 与信相当額ベース

**定量的な開示事項(続き)**

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,127	3,356	4,370	1,625
農林漁業	488	—	5	—
鉱業	37	—	16	—
建設業	6,261	5,819	2,173	1,661
電気ガス水道	1	—	1	—
情報通信	502	—	742	585
運輸業	8,007	7,608	6,275	6,012
卸小売業	5,389	3,797	998	193
金融保険	33,402	31,067	69,595	69,587
不動産業	7,942	2,910	80,505	80,275
各種サービス	7,750	190	6,418	2,041
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	135,539	1,385	167,126	6,794
その他	702	0	523	—
<b>国内小計</b>	<b>210,154</b>	<b>56,137</b>	<b>338,752</b>	<b>168,776</b>
<b>海外</b>	<b>51,823</b>	<b>51,823</b>	<b>61,191</b>	<b>64,531</b>
<b>合計</b>	<b>261,978</b>	<b>107,960</b>	<b>399,944</b>	<b>233,308</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	101,268	▲4,618	96,650	96,650	8,968	105,619
個別	85,756	59,923	145,679	145,679	115,428	261,108
特海債	9	6	15	15	▲1	14
<b>合計</b>	<b>187,033</b>	<b>55,311</b>	<b>242,345</b>	<b>242,345</b>	<b>124,396</b>	<b>366,741</b>

<単体>

(単位:百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	65,434	▲7,531	57,903	57,903	7,641	65,544
個別	47,912	22,393	70,305	70,305	54,390	124,696
特海債	9	6	15	15	▲1	14
<b>合計</b>	<b>113,356</b>	<b>14,867</b>	<b>128,224</b>	<b>128,224</b>	<b>62,031</b>	<b>190,255</b>

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	204,215	77,567	126,648	—	317,446	97,042	220,404	—
海外	38,129	19,083	19,031	15	49,295	13,515	35,764	14
<b>合計</b>	<b>242,345</b>	<b>96,650</b>	<b>145,679</b>	<b>15</b>	<b>366,741</b>	<b>110,557</b>	<b>256,169</b>	<b>14</b>

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	89,420	38,146	51,274	—	140,171	52,104	88,067	—
海外	38,803	19,756	19,031	15	50,083	13,440	36,628	14
<b>合計</b>	<b>128,224</b>	<b>57,903</b>	<b>70,305</b>	<b>15</b>	<b>190,255</b>	<b>65,544</b>	<b>124,696</b>	<b>14</b>

定量的な開示事項(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,357	3,811	7,731	3,045
農林漁業	18	18	80	20
鉱業	21	19	101	21
建設業	2,527	2,276	2,777	1,382
電気ガス水道	249	247	190	180
情報通信	490	305	1,518	619
運輸業	8,059	7,947	6,927	6,042
卸小売業	2,473	1,812	4,639	1,122
金融保険	7,126	10,887	33,840	41,857
不動産業	16,904	15,991	46,602	39,570
各種サービス	20,172	16,472	29,515	19,270
国・地方公共団体	—	—	100	—
個人	108,169	3,497	161,302	5,681
その他	26,136	26,132	21,400	21,357
海外	38,129	38,803	49,295	50,083
分類困難	7,507	—	719	—
<b>合計</b>	<b>242,345</b>	<b>128,224</b>	<b>366,741</b>	<b>190,255</b>

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業	21	—	99	—
農林漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	35	—	11	0
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	22	—	35	—
運輸業	14	—	36	—
卸小売業	113	55	67	—
金融保険	—	—	725	725
不動産業	0	0	54	27
各種サービス	94	—	211	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	24,979	0	67,718	39
その他	0	—	—	—
海外	—	—	3,370	3,370
分類困難	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>25,281</b>	<b>56</b>	<b>72,331</b>	<b>4,163</b>

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成19年度末				平成20年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	79	3,490	—	—	35	11,365	—	—
10%	—	—	—	—	—	929	—	—
20%	74,621	78	—	—	105,670	12	—	—
35%	—	609,871	—	609,871	—	716,060	—	646,833
50%	235	5,626	—	140	6,888	21,681	—	271
75%	—	394,070	—	183,528	—	1,090,056	—	202,769
100%	2,470	213,477	—	989	525	156,500	—	1,605
150%	—	13,022	—	—	4	13,932	—	26
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>77,406</b>	<b>1,239,637</b>	<b>—</b>	<b>794,529</b>	<b>113,123</b>	<b>2,010,539</b>	<b>—</b>	<b>851,506</b>

## 定量的な開示事項(続き)

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	157,370	157,370	157,733	157,733
70%	345,552	345,552	209,989	209,111
90%	54,549	54,549	63,328	63,328
115%	134,691	134,691	127,083	125,268
250%	38,521	30,971	171,827	167,493
0%(デフォルト)	—	—	5,645	5,645
<b>合計</b>	<b>730,685</b>	<b>723,135</b>	<b>735,607</b>	<b>728,581</b>

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	13,506	13,506	10,358	10,358
95%	100,682	100,682	85,696	85,696
120%	11,824	11,824	—	—
140%	227,566	227,566	39,438	39,438
250%	68,437	68,437	181,665	181,665
0%(デフォルト)	4,331	4,331	25,326	25,326
<b>合計</b>	<b>426,349</b>	<b>426,349</b>	<b>342,486</b>	<b>342,486</b>

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度末		平成20年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	7,941	7,787	5,259	5,147
400%	61,832	115,025	46,097	56,703
<b>合計</b>	<b>69,773</b>	<b>122,812</b>	<b>51,356</b>	<b>61,851</b>

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD(オン・バランス)	EAD(オフ・バランス)	PD推計値	LGD推計値	リスク・ウェイト	EAD(オン・バランス)	EAD(オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	24.44%	21,792	3,036	0.04%	45.00%	29.96%	18,874	4,567
1	0.03%	45.00%	15.95%	60,468	40,869	0.04%	45.00%	26.47%	35,297	—
2	0.07%	46.34%	20.51%	485,968	75,202	0.07%	44.89%	21.40%	195,295	42,034
3	0.12%	45.10%	30.71%	785,411	158,146	0.14%	44.94%	34.10%	682,304	74,117
4	0.29%	46.64%	49.58%	648,735	123,345	0.40%	44.89%	50.08%	763,461	77,556
5	0.88%	45.51%	84.64%	325,188	50,882	1.00%	50.64%	93.18%	336,160	27,709
6	2.58%	45.66%	127.15%	274,087	8,682	3.32%	44.79%	132.25%	251,772	13,106
9A	13.90%	45.17%	224.83%	162,291	13,134	13.27%	44.81%	212.99%	192,710	17,184
デフォルト	100.00%	45.00%	—	51,587	4,808	100.00%	47.89%	—	91,559	—

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	0.01%	1,575,658	15,226	0.00%	45.00%	—	2,051,781	—
1	0.03%	45.00%	14.50%	67,894	—	0.04%	45.00%	21.02%	40,254	39
2	0.07%	45.00%	32.27%	111,873	3,675	0.07%	45.00%	31.42%	165,035	6,945
3	0.09%	45.00%	30.19%	110,176	5,310	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757
4	0.20%	45.00%	47.16%	4,514	136	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276
5	1.31%	45.00%	83.71%	148	—	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621
6	2.90%	45.00%	147.18%	1,196	374	3.64%	45.00%	166.24%	0	—
9A	13.90%	45.00%	205.13%	14,685	125	13.27%	45.00%	241.23%	983	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	56	—	100.00%	45.00%	—	47	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	14.27%	5,908	—	0.04%	45.00%	22.27%	36,045	251
1	0.03%	45.00%	11.70%	3,904	645	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37
2	0.06%	45.24%	22.52%	232,122	680,169	0.07%	45.09%	23.62%	111,179	372,533
3	0.10%	45.07%	25.26%	213,035	147,319	0.13%	45.00%	33.24%	129,406	267,011
4	0.24%	45.00%	43.26%	20,283	7,041	0.35%	45.56%	60.10%	79,535	129,957
5	0.96%	45.00%	91.32%	3,933	5,332	0.77%	45.00%	83.26%	11,810	137,523
6	2.17%	45.00%	142.42%	105	1,676	3.36%	45.00%	155.24%	8,332	660
9A	13.90%	45.00%	213.40%	20,231	119,781	13.27%	45.00%	208.08%	5,121	144,947
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	852	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	24.33%	21,789	3,418	0.04%	45.00%	29.53%	18,874	5,296
1	0.03%	45.00%	15.96%	60,278	40,869	0.04%	45.00%	27.37%	44,587	—
2	0.07%	46.37%	20.42%	471,511	75,202	0.07%	44.88%	21.64%	181,283	42,034
3	0.12%	45.10%	30.69%	755,178	158,146	0.15%	44.93%	34.02%	640,318	74,117
4	0.29%	46.52%	47.21%	706,505	126,171	0.39%	44.91%	48.45%	916,884	78,681
5	0.87%	45.65%	84.58%	244,135	50,882	1.08%	50.55%	93.94%	342,125	27,709
6	2.70%	45.89%	132.75%	200,832	8,682	3.39%	44.74%	136.13%	200,554	13,106
9A	13.90%	45.19%	221.48%	144,702	13,134	13.27%	44.81%	208.97%	194,607	17,184
デフォルト	100.00%	45.00%	—	48,468	4,808	100.00%	47.89%	—	90,559	879

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	0.00%	1,567,847	15,226	0.00%	45.00%	—	2,045,285	—
1	0.03%	45.00%	14.50%	67,894	—	0.04%	45.00%	21.06%	40,039	39
2	0.07%	45.00%	32.32%	111,471	3,675	0.07%	45.00%	31.49%	163,890	6,945
3	0.09%	45.00%	30.19%	109,830	5,310	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757
4	0.20%	45.00%	47.22%	4,450	136	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276
5	1.31%	45.00%	83.71%	148	—	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621
6	2.90%	45.00%	147.18%	1,196	374	3.64%	45.00%	166.24%	0	—
9A	13.90%	45.00%	205.13%	14,684	125	13.27%	45.00%	241.23%	983	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	56	—	100.00%	45.00%	—	47	—



定量的な開示事項(続き)

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末					平成20年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.88%	2,158	—	0.04%	45.00%	24.05%	31,451	251
1	0.03%	45.00%	11.70%	3,904	645	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37
2	0.06%	45.24%	22.60%	221,179	680,169	0.07%	45.09%	23.74%	102,405	372,533
3	0.10%	45.13%	30.87%	38,302	146,778	0.13%	45.00%	37.21%	33,396	266,336
4	0.21%	45.00%	38.40%	44,370	15,752	0.32%	45.41%	54.76%	131,775	152,239
5	0.84%	45.00%	102.83%	—	5,332	0.77%	45.00%	83.27%	11,680	137,523
6	2.18%	45.00%	145.29%	—	1,676	3.53%	45.00%	162.98%	7,278	660
9A	13.90%	45.00%	214.18%	12,416	119,443	13.27%	45.00%	208.37%	639	144,947
デフォルト	—	—	—	—	—	100.00%	45.00%	—	852	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末				平成20年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.04%	90.00%	300.00%	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	219.95%	6,433	0.06%	90.00%	200.02%	4,771
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,605	0.16%	90.00%	239.17%	3,205
4	0.38%	90.00%	284.31%	11,704	0.40%	90.00%	270.55%	7,727
5	0.81%	90.00%	317.06%	2,338	1.09%	90.00%	334.56%	2,613
6	2.90%	90.00%	316.59%	1,140	3.64%	90.00%	332.49%	310
9A	13.90%	90.00%	496.09%	1,737	13.27%	90.00%	418.49%	7,434
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,139	100.00%	90.00%	—	589

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成19年度末				平成20年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.04%	90.00%	300.00%	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	219.95%	6,433	0.06%	90.00%	200.02%	4,771
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,598	0.16%	90.00%	239.07%	3,199
4	0.23%	90.00%	299.18%	224,878	0.35%	90.00%	296.62%	446,846
5	0.82%	90.00%	319.84%	2,461	1.09%	90.00%	334.60%	2,610
6	2.90%	90.00%	316.59%	1,140	2.10%	90.00%	440.79%	14,539
9A	13.90%	90.00%	489.86%	11,252	13.27%	90.00%	482.78%	22,327
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,138	100.00%	90.00%	—	1,026

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成19年度末						平成20年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	1.74%	54.60%	97.67%	0	14,935	—	1.97%	55.00%	106.36%	15	13,384	—
延滞	90.60%	54.60%	61.97%	—	357	—	81.11%	55.00%	121.57%	6	368	—
デフォルト	100.00%	54.60%	—	306	103	—	100.00%	51.00%	—	428	307	—

定量的な開示事項(続き)

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成19年度末							平成20年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.17%	83.22%	82.25%	201,498	70,382	2,583,323	2.72%	5.64%	85.14%	104.24%	121,032	25,879	2,738,224	0.94%
延滞	91.62%	81.95%	63.68%	6,007	—	—	—	80.28%	86.35%	139.14%	6,399	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.30%	—	34,632	—	—	—	100.00%	84.58%	—	42,101	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成19年度末							平成20年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.54%	61.40%	75.02%	313,010	826,361	—	—	2.39%	60.57%	73.02%	295,625	773,649	—	—
延滞	85.37%	61.69%	67.76%	4,857	3,842	—	—	77.74%	60.14%	95.80%	6,301	4,152	—	—
デフォルト	100.00%	57.39%	—	87,101	1,078	—	—	100.00%	57.20%	—	92,867	1,480	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
	損失実績値(a)	13,160
損失推計値(b)	8,962	10,462
差異(b-a)	▲4,197	▲22,971

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 平成20年度においては、リーマン・ブラザーズ破綻に伴う信用コストの上昇の影響を受け、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	14,775	156,628	8,549	181,033
ソブリン向け	—	214	—	160
金融機関等向け	—	570	—	—
<b>合計</b>	<b>14,775</b>	<b>157,413</b>	<b>8,549</b>	<b>181,194</b>

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	263,518	263,518	219,457	219,457
事業法人向け	81,997	81,997	67,449	67,449
ソブリン向け	139,312	139,312	77,784	77,784
金融機関等向け	42,208	42,208	74,223	74,223
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

**定量的な開示事項(続き)**
**6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項**
**イ. 与信相当額の算出に用いる方式**

カレント・エクスポージャー方式によっております。

**ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額**

・下表参照

**ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額**

・下表参照

**ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)**

・該当ありません。

**ホ. 担保の種類別の額**

・該当ありません。

**ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額**

・下表参照

	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	596,294	579,429	641,387	612,501
グロスのアドオンの額	733,959	713,032	678,991	667,193
グロスの与信相当額	1,330,253	1,292,462	1,320,379	1,279,695
外国為替関連取引	674,370	676,320	630,693	631,404
金利関連取引	247,938	254,277	259,561	276,757
株式関連取引	39,573	115	31,024	80
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	368,371	361,749	398,782	371,135
その他	—	—	317	317
ネットによる与信相当額削減額	150,865	156,089	163,713	177,551
ネットの与信相当額	1,179,387	1,136,372	1,156,666	1,102,143
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,179,387	1,136,372	1,156,666	1,102,143

**ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額**

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	890,806	986,735	792,504	939,898
マルチ・ネーム	550,778	497,166	402,918	342,313

**チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額**

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	11,359	11,359	11,227	11,227

## 定量的な開示事項(続き)

### 7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

#### イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

##### (1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

###### <資産譲渡型証券化取引>

###### <連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	514,373	358,414
消費者ローン	142,168	114,777
商業用不動産ローン	165,209	161,193
事業法人向け貸出債権	75,981	73,346
その他	22,870	12,979
<b>合計</b>	<b>920,603</b>	<b>720,711</b>

###### <単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	514,373	358,414
消費者ローン	21,736	577,231
商業用不動産ローン	165,209	161,193
事業法人向け貸出債権	75,981	73,346
その他	22,870	393,191
<b>合計</b>	<b>800,170</b>	<b>1,563,377</b>

###### <合成型証券化取引>

###### <連結・単体共通>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	30,100
<b>合計</b>	<b>30,100</b>	<b>30,100</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

##### (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

###### <資産譲渡型証券化取引>

###### <連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	7,928	8,117
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	945
事業法人向け貸出債権	32,038	30,773
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,966</b>	<b>39,836</b>

###### <単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末	平成20年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	7,928	8,117
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	945
事業法人向け貸出債権	32,038	30,773
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,966</b>	<b>39,836</b>

## 定量的な開示事項(続き)

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
事業法人向け貸出債権	500	—
<b>合計</b>	<b>500</b>	<b>—</b>

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	8	23,627
消費者ローン	120,432	98,333
商業用不動産ローン	—	3,386
事業法人向け貸出債権	59,538	58,273
その他	1,831	1,831
<b>合計</b>	<b>181,810</b>	<b>185,452</b>

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	8	23,627
消費者ローン	—	391,478
商業用不動産ローン	—	3,386
事業法人向け貸出債権	59,538	58,273
その他	1,831	123,686
<b>合計</b>	<b>61,378</b>	<b>600,452</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業法人向け貸出債権	29,100	15,608
<b>合計</b>	<b>29,100</b>	<b>15,608</b>

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,047	193	31,469	193
12%超20%以下	—	—	19,687	333
20%超50%以下	10,341	489	—	—
50%超75%以下	34,571	2,222	14,465	700
75%超100%以下	45,010	4,388	26,800	2,007
100%超250%以下	45,508	7,288	68,971	7,515
250%超425%以下	14,331	4,258	24,056	6,764
425%超	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>181,810</b>	<b>18,841</b>	<b>185,452</b>	<b>17,514</b>

## 定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	32,047	193	80,825	615
12%超20%以下	—	—	372,865	6,323
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	70,079	3,566
75%超100%以下	—	—	44,189	3,747
100%超250%以下	15,000	1,368	15,000	1,368
250%超425%以下	14,331	4,258	17,491	5,222
425%超	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>61,378</b>	<b>5,820</b>	<b>600,452</b>	<b>20,843</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	29,100	563	15,608	289
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>29,100</b>	<b>563</b>	<b>15,608</b>	<b>289</b>

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,983	9,983	9,946	9,946
消費者ローン・割賦債権	1,157	84	342	84
商業用不動産ローン	442	442	0	0
その他	3,770	3,770	3,770	3,770
<b>合計</b>	<b>15,354</b>	<b>14,281</b>	<b>14,060</b>	<b>13,801</b>

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	1,847	1,847	784	784
消費者ローン・割賦債権	1,747	1,747	1,289	1,289
商業用不動産ローン	250	250	752	752
その他	2,489	2,489	1,278	1,241
<b>合計</b>	<b>6,334</b>	<b>6,334</b>	<b>4,104</b>	<b>4,067</b>

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当期は該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

- ・自らの住宅ローン331億円につき証券化を行い、優先部分102億円を第三者に売却しております。本件につき、売却損益は計上してありません。
- ・また、不動産ノンリコースローン85億円につき証券化を行い、優先部分57億円を第三者に売却のうえ、27百万円の売却損を認識しております。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- ・該当ありません。

## 定量的な開示事項(続き)

### ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	47,346	16,466
消費者ローン	23,753	6,444
商業用不動産ローン	226,499	91,011
事業法人向け貸出債権	165,859	68,367
その他	187,074	138,049
<b>合計</b>	<b>650,534</b>	<b>320,339</b>

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	47,346	16,466
消費者ローン	23,753	6,444
商業用不動産ローン	226,499	91,011
事業法人向け貸出債権	165,859	68,844
その他	187,074	138,049
<b>合計</b>	<b>650,534</b>	<b>320,816</b>

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	274,760	2,239	197,132	1,628
12%超20%以下	88,621	1,193	24,932	326
20%超50%以下	12,523	490	37,246	1,289
50%超75%以下	48,757	2,495	14,726	936
75%超100%以下	753	63	57	4
100%超250%以下	2,833	600	—	—
250%超425%以下	46,493	13,720	11,743	3,350
425%超	36	20	34,500	18,285
<b>合計</b>	<b>474,780</b>	<b>20,824</b>	<b>320,339</b>	<b>25,821</b>

<単体>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	274,760	2,239	197,132	1,628
12%超20%以下	88,621	1,193	24,932	326
20%超50%以下	12,523	490	37,723	1,303
50%超75%以下	48,757	2,495	14,726	936
75%超100%以下	753	63	57	4
100%超250%以下	2,833	600	—	—
250%超425%以下	46,493	13,720	11,743	3,350
425%超	36	20	34,500	18,285
<b>合計</b>	<b>474,780</b>	<b>20,824</b>	<b>320,816</b>	<b>25,835</b>

## 定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	15,872	15,872	4,598	4,598
消費者ローン・割賦債権	1,377	1,377	—	—
商業用不動産ローン	190	190	3,625	3,625
事業法人向け貸出債権	18,890	18,890	16,578	16,578
その他	18,990	18,990	14,142	14,145
<b>合計</b>	<b>55,321</b>	<b>55,321</b>	<b>38,944</b>	<b>38,946</b>

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
・該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	4,206	3,980	3,629	2,934
当期VaR 最高値	5,131	4,392	7,654	6,454
平均値	2,688	2,352	3,878	3,252
最低値	1,517	1,213	1,518	1,286

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・平成20年度におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、実際の損益がバリュー・アット・リスクを超えた事例は2回となっており、2回とも大幅に下方乖離しておりますが、これは平成20年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻の影響によるものです。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	7,941	7,787	5,259	5,147
上場株式等エクスポージャー以外	50,191	102,065	46,097	56,703
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	11,306	20,825	10,639	35,872
上場株式等エクスポージャー以外	15,802	229,085	16,020	459,457

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	4,241	1,696	2,048	3,854
償却額	3,112	2,231	12,762	11,549

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

評価損益額	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
	▲3,157	▲3,112	▲2,575	▲1,936



**定量的な開示事項(続き)**
**二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	▲25	—	▲6,645

**ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額**

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	18,951	95,411	8,868	20,120

**10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額**

(単位:百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	168,012	145,576	110,082	88,935

**11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

・銀行勘定における金利リスクにつき、2%金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲355	▲169	▲53	+312
米ドル	+12	+12	+12	+12
その他	+6	+6	▲8	▲8
合計	▲335	▲149	▲49	+316

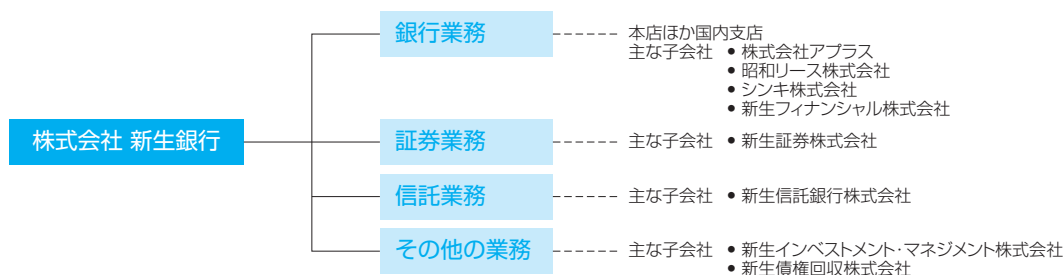
# 当行の概要

## 新生銀行グループの概要

(平成20年度末)

当行グループは、平成21年3月末現在、当行、子会社225社(うち連結子会社(株式会社アプラス、新生フィナンシャル株式会社、昭和リース株式会社等)126社、非連結子会社99社)および関連会社30社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

## 当行グループの主要な事業



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

(平成20年度末)

名称	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円 別途記載の ものを除く)	設立年月日 (出資年月日)	当行グループが所有する 株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行 グループ会社 の持分	
<b>主な国内子会社</b>							
新生プロパティ ファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	2,750	昭34. 5. 4	100.0%	100.0%	—
新生インフォメーション・ テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等 オペレーション受託業務	100	昭58. 8. 1	100.0%	100.0%	—
新生銀ファイナンス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	平 5. 1. 7	100.0%	100.0%	—
新生信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	平 8.11.27	100.0%	100.0%	—
新生証券(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	8,750	平 9. 8. 11	100.0%	100.0%	—
長和建物(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	不動産賃貸業務	10	平 9. 8. 11	100.0%	100.0%	—
新生債権回収(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービサー業務	500	平13.10.19	100.0%	—	100.0%
新生インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	平13.12.17	100.0%	100.0%	—
(株)アプラス	大阪府中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	47,250	(平16. 9.28)	76.7%	76.7%	—
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務	1,000	(平18. 3.24)	97.3%	—	97.3%
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号	リース業務	24,300	(平17. 3.23)	96.4%	96.4%	—
シンキ(株)	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	金融業務	16,709	(平19.12.13)	96.8%	85.6%	11.1%
新生フィナンシャル(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	金融業務	66,518	(平20. 9.22)	100.0%	99.8%	0.2%
<b>主な海外子会社</b>							
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100 千米ドル	昭51. 3.19	100.0%	100.0%	—
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務	3,000 千英ポンド	平16. 9.21	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	695,250 千米ドル	平18. 2. 7	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	594,350 千米ドル	平18. 3.14	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	39,113	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,107	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
<b>主な持分法適用会社</b>							
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区 松江路68号8階	金融業務	26,124百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	32.9%	—	32.9%
(株)ラフィアキャピタル	東京都港区南青山三丁目13番18号	プライベート・エクイ ティ・ファンドの運営	10	平14. 7.15	50.0%	50.0%	—
Hillcot Holdings Limited	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	24千米ドル	平14.11.27	33.7%	33.7%	—

## 資本の状況

(平成21年3月31日現在)

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注1)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

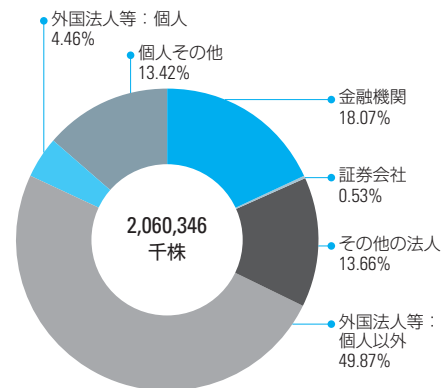
### 大株主<sup>(注1)(注2)</sup>

#### 普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	322,964	15.67%
2	預金保険機構	269,128	13.06%
3	株式会社整理回収機構	200,000	9.70%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	5.36%
5	株式会社新生銀行	96,427	4.68%
6	J. クリストファー フラワーズ	91,297	4.43%
7	SATURN V C.V. (JPMCB 380114)	70,708	3.43%
8	GOLDMAN. SACHS & CO. REG	68,000	3.30%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	58,900	2.85%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,001	1.94%
11	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,390	1.37%
	発行済株式数	2,060,346	100.00%

(注) 1. 平成21年3月末現在、ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループは、発行済普通株式(除く自己株式)の32.5%(638,109,073株)を保有しています。  
2. 平成21年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計496,122,888株、発行済普通株式(除く自己株式)の23.9%を保有しています。

### 実質株主ベース/所有者別状況



## 従業員の状況

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
<b>連結</b>			
従業員数	5,364人	5,245人	7,006人
<b>単体</b>			
従業員数	2,248	2,394	2,259
男性	1,210	1,300	1,208
女性	1,038	1,094	1,051
平均年齢	38歳 1カ月	38歳 3カ月	38歳 6カ月
平均勤続年数	9年 9カ月	9年 1カ月	9年 7カ月
平均給与月額	501千円	505千円	495千円
嘱託	203人	315人	295人
臨時従業員	6人	5人	4人
海外現地採用	1人	0人	0人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成20年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,752人です。

新生パワーコール 0120-456-860

国内

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL : (03) 5511-5111 (代)
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町4-1	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3	
ららぽーと支店	〒273-8530	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店銀座出張所 <sup>(※1, 3)</sup>	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
渋谷支店表参道ヒルズ出張所 <sup>(※1)</sup>	〒150-0001	東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-22-13	
	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-24-1 (相談店舗)	
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9	
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15	
横浜支店	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店 <sup>(※2, 4)</sup>	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル	
梅田支店千里中央出張所 <sup>(※5)</sup>	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

(注) 店舗数としては36店舗。その内訳は、新生フィナンシャルセンター32 (本支店30、出張所2 (※1))、プラチナセンター2 (支店1 (※2)、出張所1 (※3))、コンサルティングスポット2 (支店1 (※4)、出張所1 (※5))

本店出張所 (無人出張所)

(平成21年6月1日現在)

東京メトロ駅	全50カ所	(千葉県2、東京都48)
その他鉄道駅	全10カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府1、大阪府5、奈良県1)
その他	全83カ所	(宮城県1、埼玉県4、千葉県3、東京都36、神奈川県7、愛知県1、京都府1、大阪府18、兵庫県12)

提携共同出張所

(平成21年6月1日現在)

セブン銀行共同出張所	全12,859カ所	(北海道842、青森県5、岩手県47、宮城県330、秋田県2、山形県134、福島県389、茨城県528、栃木県347、群馬県351、埼玉県910、千葉県784、東京都1,741、神奈川県922、新潟県346、富山県14、石川県3、福井県10、山梨県162、長野県362、岐阜県75、静岡県468、愛知県559、三重県32、滋賀県164、京都府183、大阪府565、兵庫県380、奈良県63、和歌山県41、鳥取県1、島根県5、岡山県194、広島県384、山口県230、徳島県1、香川県1、愛媛県2、高知県1、福岡県667、佐賀県137、長崎県81、熊本県193、大分県66、宮崎県135、鹿児島県1、沖縄県1)
------------	-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

# ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報を提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

## 「個人のお客さまへ」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

## 「法人のお客さまへ」サイト



法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人・商品部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

## 「中小企業のお客さまへ」サイト



当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供するさまざまなローンをご紹介します。

## 「新生銀行について」サイト



当行の会社概要、役員の状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

## 「投資家の皆さまへ」サイト



投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダーなどの情報をご提供しています。また、株式、債券情報も掲載しています。

発行 平成21年6月  
株式会社新生銀行 グループIR・広報部  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
TEL 03-5511-8303 FAX 03-4560-1706 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)

## 株式会社新生銀行

〒100-8501

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 8 号

TEL: 03-5511-5111

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。